

情報処理教育の高度化・多様化に対応するための
専門学校と企業との連携の在り方等に関する
調査研究報告書

平成 4 年 3 月

財団法人 日本情報処理開発協会

中央情報教育研究所

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械興業振興資金の補助を受けて、平成3年度に実施した「情報処理教育機関等における先進的教育システムの事例研究」の成果をとりまとめたものであります。



014571

目 次

C
31

調査研究テーマ	1
---------	---

調査研究担当者

1. 委員会構成委員	2
2. ヒアリング参加者及び調査員	2

調査研究の概要

1. ねらい	4
--------	---

構 成

1. 調査研究委員会の活動	6
2. 本報告書の内容	7

調査研究の内容

1. 企業と専門学校の属性	8
2. 専門学校の卒業生について	12
3. 専門学校について	17
4. 専門学校教育に対する考え方	20
5. 情報処理技術者試験に対する評価	27
6. 情報処理能力認定試験に対する評価	31
7. 企業内教育等に対する考え方	34
8. 企業と専門学校間の交流・協力	41
9. 企業と専門学校の意見・要望	46

調査研究のまとめ	51
----------	----

付 録 アンケート調査票	54
--------------	----

集 計 結 果	68
---------	----



図 表 目 次

表 2 - 1	採用する際の要素	12
表 9 - 1	企業からの意見・要望（対「専門学校生」）	47
表 9 - 2	企業からの意見・要望（対「専門学校」）	48
表 9 - 3	企業からの意見・要望（その他）	49
表 9 - 4	専門学校からの意見・要望（対「企業」）	49
表 9 - 5	専門学校からの意見・要望（その他）	50
図 1 - 1	地域ブロック	9
図 1 - 2	業 種	9
図 1 - 3	資本金	9
図 1 - 4	全従業員数	10
図 1 - 5	ソフトウェア技術者数	10
図 1 - 6	専門学校卒業生の割合	10
図 1 - 7	情報処理系の学生数	11
図 1 - 8	全専任教員数	11
図 1 - 9	ソフトウェア教員数	11
図 2 - 1	採用試験の方法	13
図 2 - 2	指定校制度	14
図 2 - 3	学部・学科・専攻の指定	14
図 2 - 4	入社後 3 年経過したときの仕事ぶり	15
図 2 - 5	仕事に対する態度	16
図 2 - 6	新しい知識・技術の吸収	16
図 3 - 1	専修学校の 3 つの課程	18
図 3 - 2	専門学校の在学生数	18
図 3 - 3	情報処理系専門学校卒業生の就職者数	18
図 3 - 4	高等教育機関としての専門学校の位置づけ	19
図 3 - 5	単位認定制度	19
図 3 - 6	情報処理技術者の最大の供給源としての専門学校	19

図4-1	専門学校教育と企業教育の関係	21
図4-2	専門学校教育と企業教育の関係（企業の業種別）	22
図4-3	専門学校教育と企業教育の関係 （専門学校のソフトウェア教員数別）	22
図4-4	専門学校と企業の教育を切り分けた場合の内容	23
図4-5	専門教育とその他の教育の割合	23
図4-6	育成すべきソフトウェア技術者	24
図4-7	教育すべき知識	25
図4-8	教育すべき情報処理技術	26
図5-1	情報処理技術者試験の重要視度	27
図5-2	重要視している理由（企業）	28
図5-3	重要視している理由（専門学校）	28
図5-4	あまり重要視していない理由（企業）	29
図5-5	あまり重要視していない理由（専門学校）	30
図6-1	情報処理能力認定試験の認知	31
図6-2	情報処理能力認定試験の重要視度	32
図6-3	情報処理能力認定試験に今後関心を持ってもらえるか	32
図6-4	情報処理能力認定試験に対する評価（企業）	33
図6-5	情報処理能力認定試験に対する評価（専門学校）	33
図7-1	新入社員教育の時間	35
図7-2	新入社員教育の方法	36
図7-3	集合教育とOJTの割合	36
図7-4	業務による特化した教育	37
図7-5	社員に対する能力開発	37
図7-6	企業における新しい技術の吸収	38
図7-7	専門学校における新しい技術の吸収	39
図7-8	SIの登録・認定	40
図8-1	企業と専門学校の交流方法	42
図8-2	企業と専門学校の交流に対する考え方	43

調査研究テーマ

情報処理教育の高度化・多様化に対応するための専門学校と企業との連携の在り方等に関する調査研究

調査研究担当者

1. 委員会構成委員（五十音順、敬称略、*印は在京委員会構成委員）

座 長	*平 澤 進	日本電子専門学校
委 員	阿 部 光 弘	仙台電子専門学校
	*石 黒 貞 蔵	北海道電子計算機専門学校
	井 上 今朝英	高知情報ビジネス専門学校
	*宇治川 光 一	日本電子専門学校
	*小 貫 征 一	読売東京理工専門学校
	*掛 井 幹 雄	日本工学院専門学校
	*小 島 恕 雄	中央工学校
	*佐々木 秀 夫	日本工学院専門学校
	*鈴 木 祐 一	駿台電子情報専門学校
	竹 村 英 夫	北海道総合電子専門学校
	*西 沢 正 樹	大阪コンピュータ専門学校
	藤 田 柔 吉	専門学校アレックコンピュータ学院
	*町 田 龍 次	東京工学院専門学校
	三原詰 章 夫	広島工業大学附属広島情報専門学校

2. ヒアリング参加者及び調査員

調査研究のためのアンケートを作成するために、専門学校卒業生を採用している企業より人事または技術部門の担当者を招いてヒアリングを実施した。以下に参加者及びアンケート作成のための調査員を記す。（五十音順、敬称略）

ヒアリング参加者

稲 垣 光 之	株式会社ライテック 常務取締役技術本部長
上 野 淳 三	住友電設株式会社 情報システム部長
角 田 旭	テーエスデー株式会社 技術本部係長
熊 谷 弘 幸	株式会社スタット 営業企画部次長
北 條 守	株式会社ネスコ システム企画室取締役部長

松 下 博 幸 株式会社ソフトウェアエンジニアリング研究所

総務部長

調査員 岩 田 儀 一 日本電子専門学校

調査研究の概要

1.ねらい

1.1 本調査研究のねらい

この調査は、通商産業省所管の中央情報教育研究所の委託を受け、財団法人専修学校教育振興会が行ったものである。調査の目的は、産業界と情報処理系専門学校との認識や考え方の〈相違〉を把握・分析して、専門学校の情報処理教育の改善に役立てることと、情報処理教育に関して企業と専門学校の協力関係の在り方を研究する。

その背景としては、産業界における高度情報化の波は、分野・業種を問わず浸透し、ソフトウェア技術者の量的不足は、机上の問題から人材確保という切実な問題として表面化している。この人材養成機関である情報処理系専門学校の教育に年々期待が高まっている。これらの専門学校もそうした期待に応えるべく、教育環境の整備に努めている。しかしながら情報処理の仕事が高度化・複雑化する中で、企業が専門学校に期待している教育と専門学校教育は、認識や考え方が異なるように思える。

また、これから必要とされるソフトウェア技術者は、いわゆるプログラマからSE思考の技術者となってきた。その養成に当たっては、専門学校教育だけでは行えない企業などにおける実地教育が重要な要素となり、企業と専門学校の連携も欠かせない。

このように企業と専門学校の抱えている重要な問題を解決するためには、まず両者の意識のずれを確認するため、同一の質問を企業と情報処理系専門学校に同時に発送し、アンケート調査を行った。アンケート調査用紙の試案をつくるにあたり、企業側への適切な質問作成のために情報処理関係の企業6社の方からヒアリングを行った。

アンケートの内容は、大きく7項目に分かれている。

- I 企業と専門学校の属性
- II 回答者の属性
- III 専門学校の卒業生について
- IV 専門学校について
- V 企業内教育・専門学校教育と資格
- VI 企業と専門学校間の交流・協力

VII 企業と専門学校の意見・要望（自由記入）

1.2 アンケート調査における各ブロックのねらい

1.2.1 企業および専門学校の属性

企業および専門学校のアンケートの発送数は、都市と地方に分け、全国に分布したサンプリングを行った。これは都市と地方で異なった状態、動きが予測されたためであるが、今回の分析では、都市と地方をマクロで扱った。

企業について、発送数810社のうち、都市600社（東京400社、大阪200社）、地方210社（7地区）に分けた。

専門学校については、417校のうち、都市87校（東京56校、大阪31校）、地方330校（7地区）に分けた。

1.2.2 企業および専門学校の回答者

1.2.3 企業および専門学校の専門学校の卒業生に対する評価

採用するに当たって重要視される要素、採用後の評価、他の学歴を有する者との比較など卒業生に対する全般の評価を判断した。

1.2.4 企業および専門学校の専門学校に対する認識度

分かりにくい専修学校制度、高等教育機関としての専門学校、大学設置基準の改正、情報人材の量的供給源など専門学校側の現状に対する認識の比較を行った。

1.2.5 企業および専門学校における教育と資格

自由な発想でつくられてきた専門学校は、個々のキャラクターは異なるが、共通点として①フレキシビリティ②専門化③即戦力④個性化（多様化）を特徴とする。しかし、2年間の中でこれらのすべてを盛り込むことは、物理的にも困難である。その中で、専門学校の情報処理教育についての認識を調査した。即戦力のための実務教育の意味、情報教育で重要視される要素、重視される知識・技術、プログラミング言語など、資格に対する認識、SE教育の可能性やその要素、企業内教育の実態などをブロック化した。

（1）～（5） 専門学校教育に対する考え方

（6） 情報処理技術者試験（通産省）に対する評価

（7） 情報処理能力認定試験（財団法人専修学校教育振興会）に対する評価

（8）～（12） 企業内教育等に対する考え方

1.2.6 企業および専門学校の相互協力の在り方に対する考え方

産業界・企業と専門学校の結びつきについての認識の調査で、両者の交流の必要性、その形態・内容、産学協同の是非など。

1.2.7 企業および専門学校に対する期待、要望についての意見

自由回答による意見。

構 成

1. 調査研究委員会の活動

本委員会では、各地区ごとの情勢を調査研究の審議に反映させるための全体会、その審議の内容を具体化する作業を行うための在京委員会、アンケート調査の内容をまとめるためのワーキンググループ委員会、という3つの段階の委員会を組織した。各委員会審議の経過等は次のとおりである。

- 平成3年10月31日（木） 第1回全体会
 - ・調査研究内容の確認及び調査研究方法の審議
- 平成3年11月19日（火） 第1回在京委員会
 - ・アンケート調査内容及び作業日程の審議
- 平成3年11月22日（金） 第1回ワーキンググループ委員会
 - ・アンケート調査内容の具体化のための企業ヒアリング
- 平成3年11月27日（水） 第2回ワーキンググループ委員会
 - ・アンケート調査内容の具体化の審議
- 平成3年11月29日（金） 第3回ワーキンググループ委員会
 - ・アンケート調査内容のまとめ
- 平成3年12月6日（金） 第2回在京委員会
 - ・アンケート調査内容及び発送対象の審議
- 平成3年12月12日（木） 第2回全体会
 - ・アンケート調査内容及び発送対象の最終確定
- 平成4年2月25日（金） 第3回在京委員会
 - ・アンケート調査回答の集計及び分析方法の審議
- 平成4年3月6日（金） 第3回全体会
 - ・アンケート調査回答の分析内容の審議
- 平成4年3月11日（水） 第4回在京委員会
 - ・本調査研究のまとめ

2. 本報告書の内容

2.1 分析項目及び執筆担当

報告書の作成にあたっては、各アンケート調査項目ごとに、下記の委員が執筆を担当した。

○調査研究の概要	平澤 進
○調査研究の内容（アンケート調査項目順）	
Ⅰ 企業と専門学校の属性	鈴木 祐一
Ⅲ 専門学校の卒業生について	小島 恕雄
Ⅳ 専門学校について	小貫 征一
Ⅴ 企業内教育・専門学校教育と資格	
・（１）～（５） 専門学校教育に対する考え方	町田 龍次
・（６） 情報処理技術者試験に対する評価	小貫 征一
・（７） 情報処理能力認定試験に対する評価	掛井 幹雄
・（８）～（１２） 企業内教育に対する考え方	宇治川光一
Ⅵ 企業と専門学校間の交流・協力	佐々木秀夫
Ⅶ 企業と専門学校の意見・要望	西沢 正樹
○調査研究のまとめ	平澤 進

2.2 各項目ごとの内容

調査研究の内容においては、アンケート調査の各ブロックの設問ごとに、その設問を設けた主旨、当該設問の概要（アンケート調査用紙は巻末に記載）、集計内容及び考察をまとめている。

なお回答者の属性については、企業と専門学校の両者の相違を認識する必要がないので、割愛している。

調査研究の内容

1. 企業と専門学校の属性

1.1 回収状況

1.1.1 企業の回収状況

発送数	810社
回答数	340社
回収率	42%

アンケート発送先としては、本調査研究委員の学校における主に卒業生が就職している企業を対象として発送した。普段多少のつながりのある企業が多いため回収率はこの手のアンケートとしては非常に高いものとなっている。

1.1.2 学校の回収状況

発送数	417校
回答数	251校
回収率	60%

全国専修学校各種学校総連合会加盟の情報処理関係の専門学校417校に発送し、251校から回答を得た。回収率は60%で非常に高いものであった。

1.2 属 性

1.2.1 企業の属性

まず地域別にみると、関東甲信越だけで51.5%と、過半数を占めている。近畿も含めると全体の3/4を占める。(図1-1)

業種別では、いわゆる情報処理関連の開発保守が大半を占めており(約7割)、関心の高さがうかがわれる。(図1-2)

資本金別では、1億円以上5億円未満の企業の占める割合が26.5%で一番多くなっているが、資本金による片寄りは少ないと思われる。(図1-3)

従業員数別では、資本金別と同じような分布になっている。(図1-4)

ソフトウェアの技術者別にみると、200人以上が25.3%で一番大きな割合になっている。

しかし、20人未満も20.9%で大きな割合を占めている。(図1-5)

最後に、専門学校卒業生の採用状況を見ると、ほぼ平均的に散らばっており、特に特徴的なものは見られなかったが、ソフトウェア技術者との相関を見ると、200人以上の多くの技術者を抱えている企業では専門学校卒業生の割合は低いように見受けられる。(図1-6)

図1-1 地域ブロック

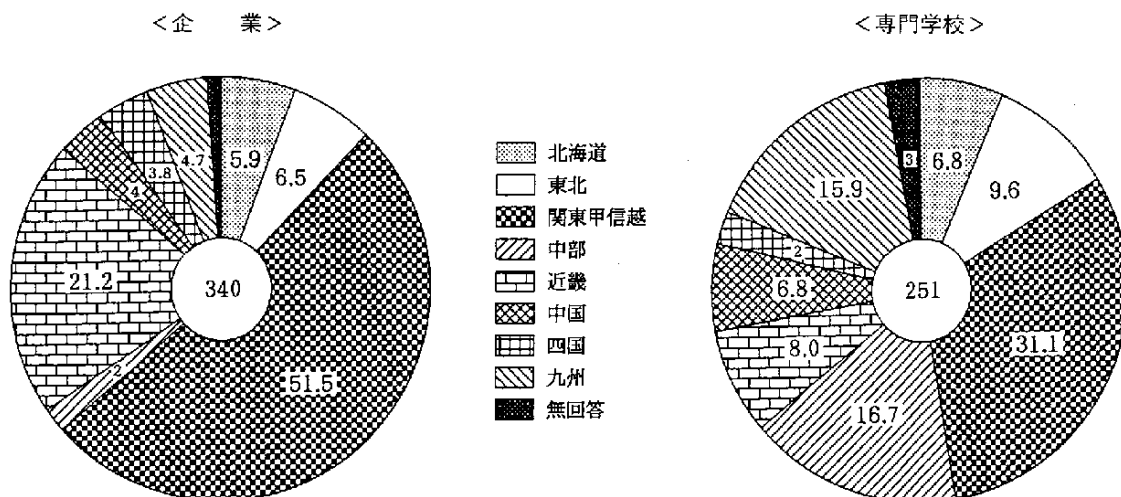
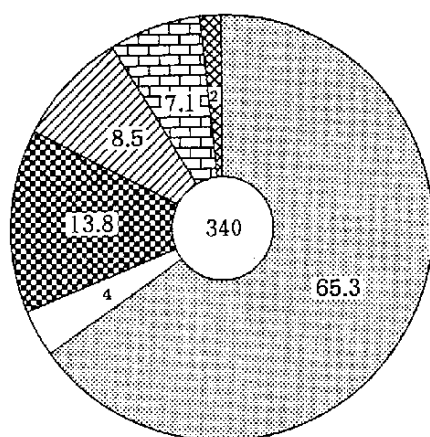
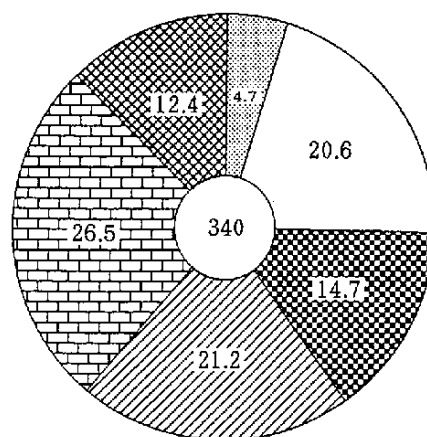


図1-2 業種



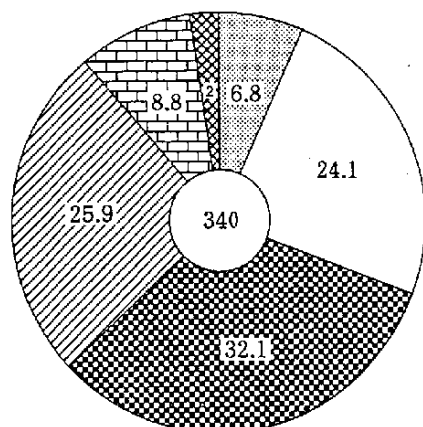
- ソフト・ハード開発等
- 情報処理周辺機器販売
- 電子・電気機械製造販売
- 流通・サービス業
- その他
- 無回答

図1-3 資本金



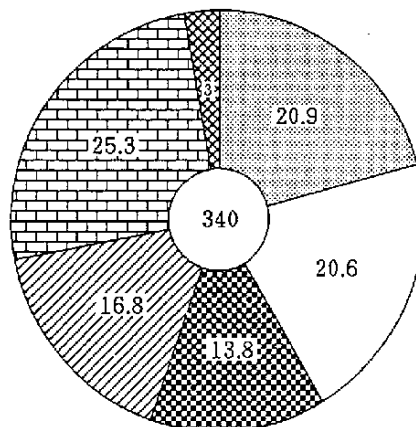
- 1千万円未満
- 3千万円未満
- 5千万円未満
- 1億円未満
- 5億円未満
- 5億円以上

図1-4 全従業員数



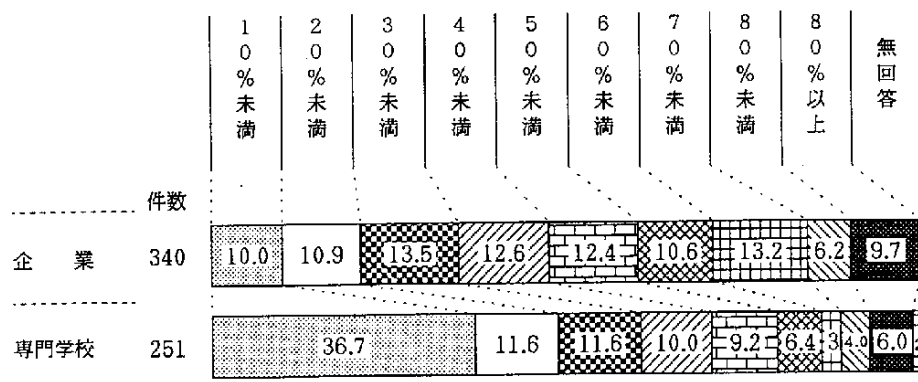
30人未満
 100人未満
 300人未満
 1000人未満
 5000人未満
 5000人以上

図1-5 ソフトウェア技術者数



20人未満
 50人未満
 100人未満
 200人未満
 200人以上
 無回答

図1-6 専門学校卒業生の割合



1.2.2 専門学校の属性

地域別に見ると、関東甲信越が31.3%で大きいですが、ほぼ地域の人口に比例した分布をしているのではないと思われる。(図1-1)

学生数別では、80人以上200人未満の専門学校が33.5%を占めている。(図1-7)

専任教員数では20人以上が35.1%で大きな割合を占めている。その内のソフトウェアの教員数では各区分ほとんど平均している。(図1-8、1-9)

教員の中で専門学校卒業生の占める割合は10%未満が極端に多い。(図1-6)

図1-7 情報処理系の学生数

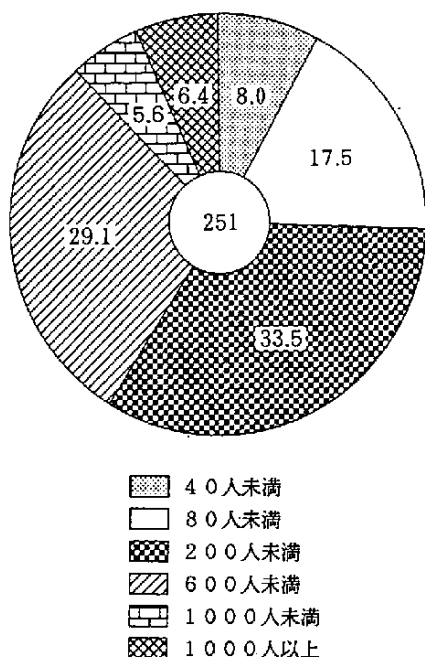


図1-8 全専任教員数

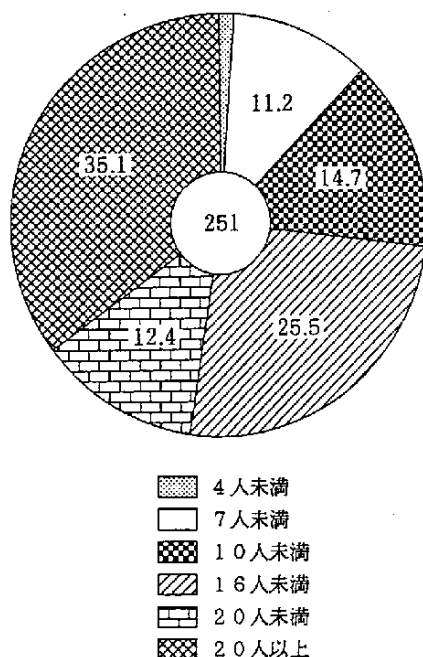
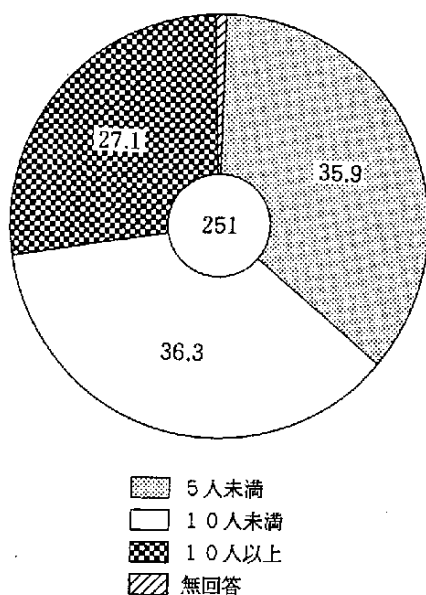


図1-9 ソフトウェア教員数



全体的に企業と専門学校を比較しながら見ると、企業は東京・大阪を中心に集中しているが、専門学校は全国に散らばっている。従業員数・技術者数や教員数などの規模の面では、企業・専門学校とも比較的小さなところから大きなところまで万遍なくカバーしていると思われる。専門学校卒業生の占める割合は、企業では平均的に分布しているが、専門学校では少ない方に片寄っている。

2. 専門学校の卒業生について

2.1 設問の主旨

ここでは専門学校の卒業生に関して質問を行った。企業と専門学校は卒業生の採用という形で深い交流を持っており、これが唯一、最大の接点である。卒業生採用の実態と企業における卒業生の活躍ぶり、評価などを調査した。

2.2 採用する際の要素

2.2.1 設問

(1) 採用する際の要素として何を重視するか。下記のa～eに順位を付ける。

a. 明るさ b. 体力 c. 協調性 d. 積極性 e. 学力

2.2.2 集計結果

表2-1 採用する際の要素

	企 業						専 門 学 校					
	1位	2位	3位	4位	5位	全 体	1位	2位	3位	4位	5位	全 体
明 る さ	55 16.2	65 19.1	91 26.8	86 25.3	39 11.5	340 100.0	35 13.9	46 18.3	64 25.5	57 22.7	48 19.1	251 100.0
体 力	16 4.7	25 7.4	39 11.5	95 27.9	161 47.4	340 100.0	4 1.6	11 4.4	42 16.7	72 28.7	121 48.2	251 100.0
協 調 性	36 10.6	78 22.9	95 27.9	76 22.4	51 15.0	340 100.0	58 23.1	76 30.3	54 21.5	43 17.1	19 7.6	251 100.0
積 極 性	165 48.5	83 24.4	46 13.5	25 7.4	17 5.0	340 100.0	133 53.0	67 26.7	21 8.4	21 8.4	8 3.2	251 100.0
学 力	64 18.8	85 25.0	65 19.1	54 15.9	68 20.0	340 100.0	20 8.0	50 19.9	69 27.5	57 22.7	54 21.5	251 100.0

積極性を1位に挙げた企業は48.5%と際立って多く、以下2、3、4、5位の順となっている。対照的に、体力を5位とした企業は47.4%でこれも際立っている。以下4、3、2、1位の順になっている。これに対し、他の3つの資質は各順位にほぼ均等に分散しており、顕著な傾向は出ていない。

学力については、ソフトウェア技術者の少ない企業では5位が最も多いが、ソフトウェア技術者が多くいる企業ほど学力を重視する傾向が見られる。

専門学校における見方も企業との顕著な差は認められないが、企業より学力をやや下位

にすることが多い。

このアンケートではあらかじめ5つの資質を挙げて順位を付けてもらう方法をとったが、企業によっては別の資質を優先しているところもあろうし、順位は付けがたいと考えている企業もあると思われるので、結果を短絡的に信用するのは問題があるかも知れないが、全体の傾向を見るうえで参考になると思われる。

2.3 採用試験の内容

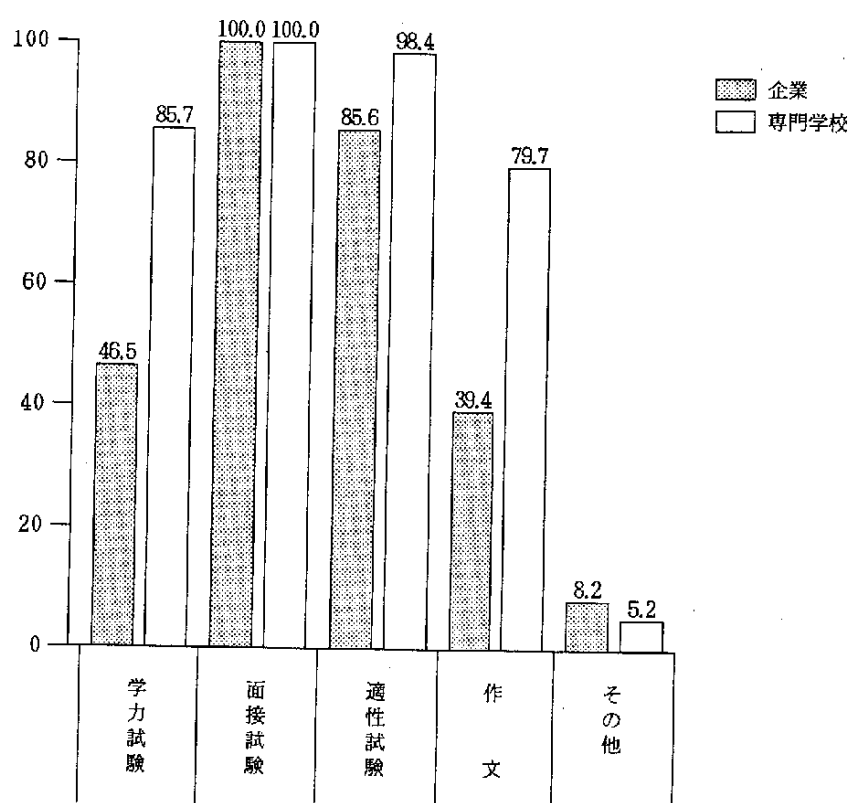
2.3.1 設問

(2) 採用試験はどのように行なっているか。

1. 学力試験 2. 面接試験 3. 適性試験 4. 作文 5. その他

2.3.2 集計結果

図2-1 採用試験の方法



採用に際し、すべての企業で面接試験を実施しており、専門学校でも面接試験は必ず実施されるであろうと考えている。

学力試験と作文は専門学校で考えているほど実際には行われていない。特に情報処理周辺機器販売業では実施率が低い。

適性試験の実施率は85.6%と高い。

2.4 指定校制度及び学部等の指定の有無

2.4.1 設問

(3) 採用にあたって、指定校制度をとっているか。

1. とっている 2. とっていない

(4) 採用にあたって、学部、学科、専攻を指定しているか。

1. している 2. していない

2.4.2 集計結果

図2-2 指定校制度

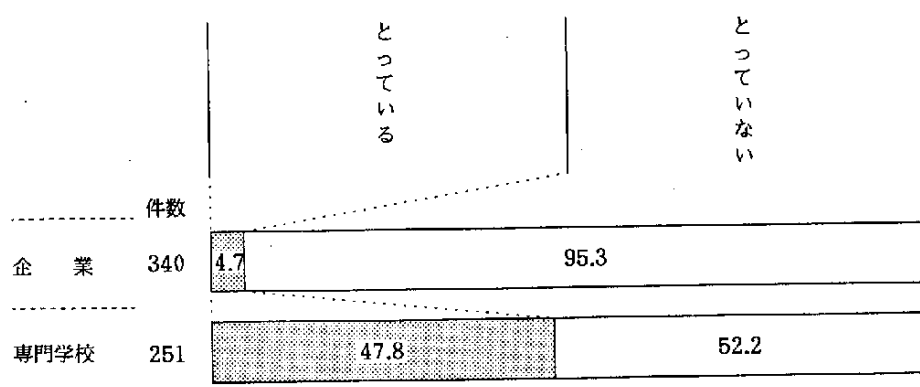
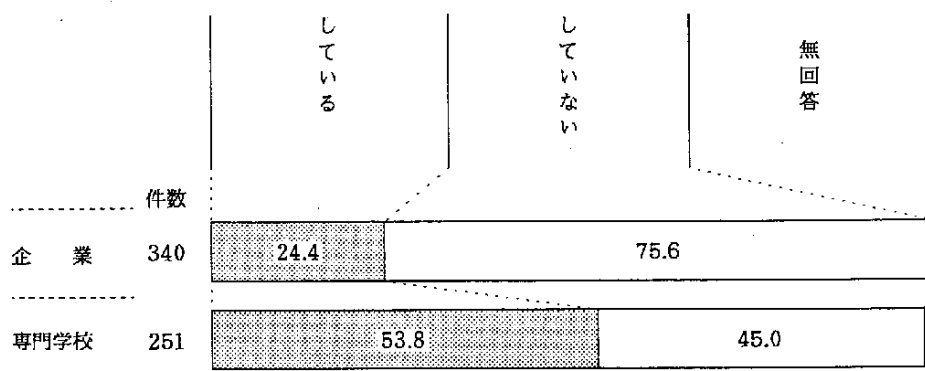


図2-3 学部・学科・専攻の指定



指定校制度を採用していると考えている専門学校が47.8%あるのに対して、実際に指定校制度を採用していると答えた企業は5%に満たない。企業の実態と専門学校の認識との

間に大きな差がある。

学部、学科、専攻を指定していると考えている専門学校が53.8%あるのに、実際に学部、学科、専攻を指定している企業は24.4%で、ここでも差がある。

電子・電気・電機・機械の製造販売業では学部、学科、専攻を比較的参考に使っているのに対し、流通・サービス業や情報処理周辺機器販売業では重視していない。

2.5 入社後3年後の仕事ぶり

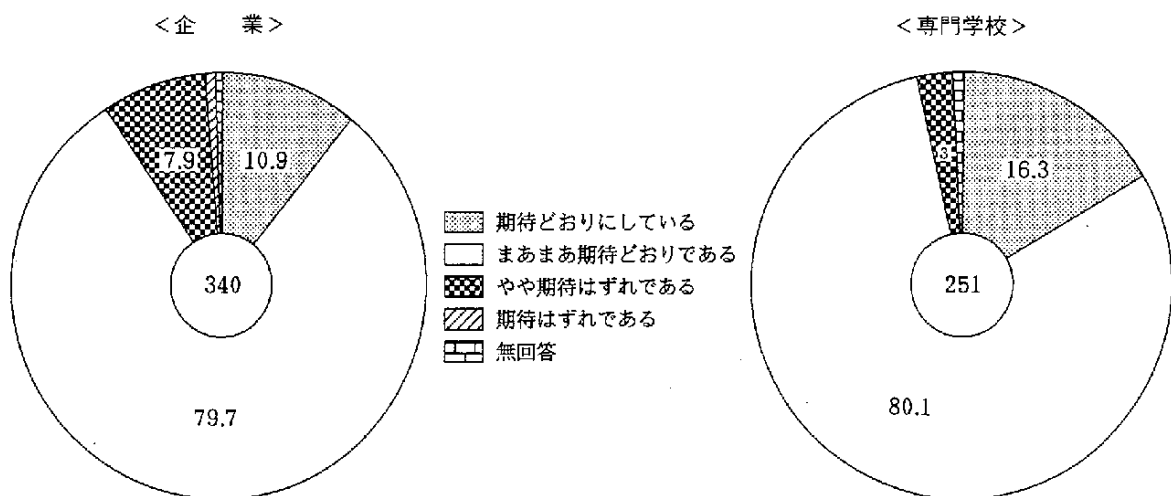
2.5.1 設問

(5) 入社後3年経過したとき、期待どおりに仕事をしているか。

1. 期待どおり
2. まあまあ期待どおり
3. やや期待はずれ
4. 期待はずれ

2.5.2 集計結果

図2-4 入社後3年経過したときの仕事ぶり



入社後3年経過したときの卒業生の仕事ぶりについては、「期待どおり」と「まあまあ期待どおり」の肯定的な回答をした企業が90%を超え、評価は極めて高い。

専門学校では卒業生に対する期待はさらに高く、肯定的な回答は96.4%に達している。

2.6 職場での態度や意欲

2.6.1 設問

(6)－①仕事に対する態度

1. 非常に良い 2. まあまあ良い 3. やや悪い 4. 悪い

(6)－②新しい知識・技術の吸収

1. 意欲的である 2. やや意欲的である 3. あまり意欲的でない
4. 意欲的でない

2.6.2 集計結果

図2-5 仕事に対する態度

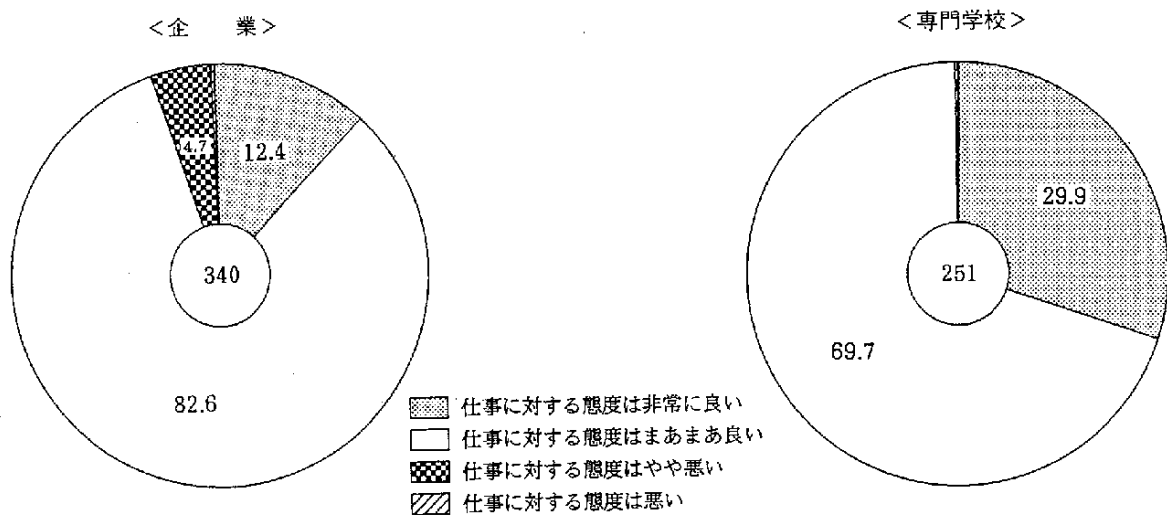
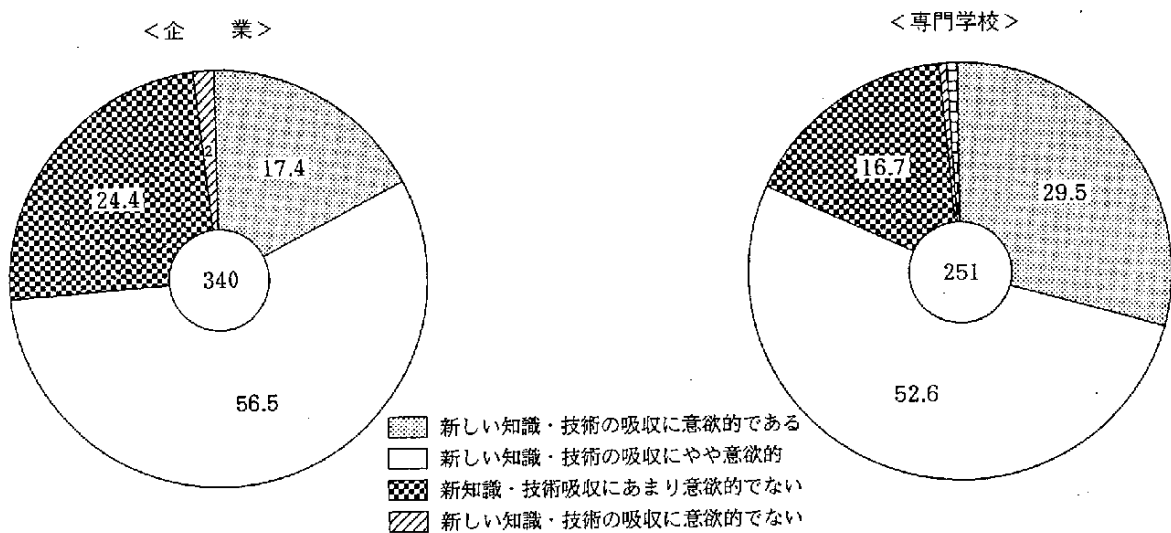


図2-6 新しい知識・技術の吸収



仕事に対する「態度が悪い」と「やや悪い」を合わせても5%しかなく、職場における評判はすこぶる良い。

新しい知識や技術の吸収に「やや意欲的でない」と回答した企業が24.4%あり、専門学校でも16.7%「やや意欲的でない」であろうと考えている。

「専門学校の卒業生は勤務態度はまじめであるが、やや意欲に欠ける者もいる」という見方は企業と専門学校の間で一致している。しかし、その立場の相違から数字のうえではやや差が見られる。

3. 専門学校について

3.1 設問の主旨

企業が専門学校について、どの程度の認識を持っているかを調査した。調査項目は下記6項目とし、各項目とも「知っていた」「知らなかった」の二者択一形式とした。

なお、企業と専門学校の両者の認識の相違を調査するために、同様の質問を専門学校に対しても行った。

3.2 設問

- (1) 専修学校は専門課程・高等課程・一般課程に分かれており、専門課程を持つ専修学校が専門学校である。
- (2) 平成3年度の専門学校の在学生は約66万人（大学220万人、短大50万人）である。
- (3) 情報関係の企業には、毎年約25,000人の情報処理系専門学校の卒業生が就職している。
- (4) 専門学校は、大学・短大・高専と同じ高等教育機関に属する。
- (5) 単位認定制度が法的に認められた。
- (6) 情報処理系専門学校は情報処理技術者の最大の供給源である。

3.3 集計結果

図3-1 専修学校の3つの課程

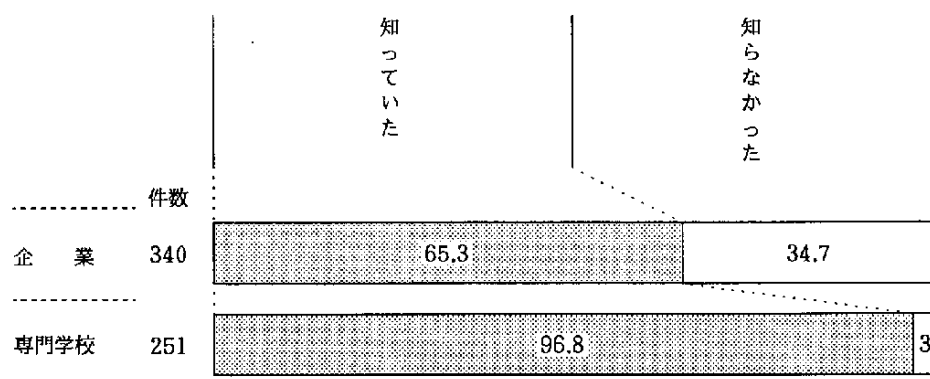


図3-2 専門学校の在学生数

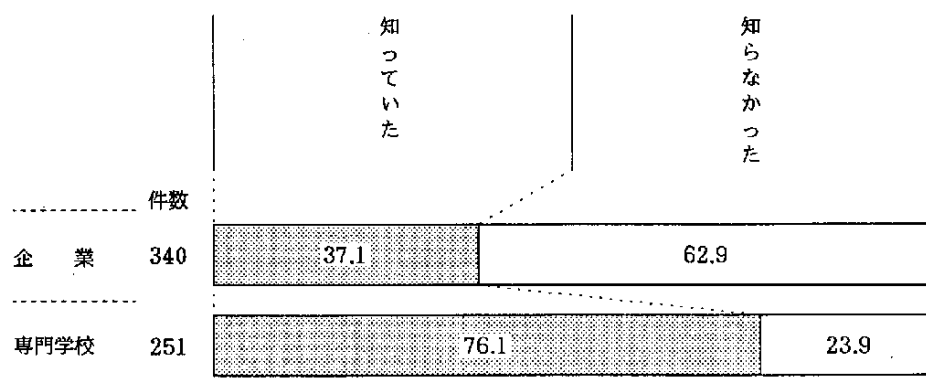


図3-3 情報処理系専門学校卒業生の就職者数

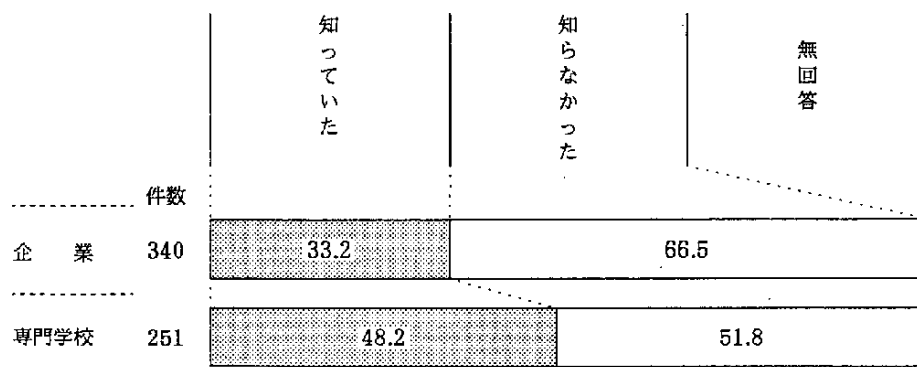


図3-4 高等教育機関としての専門学校の位置づけ

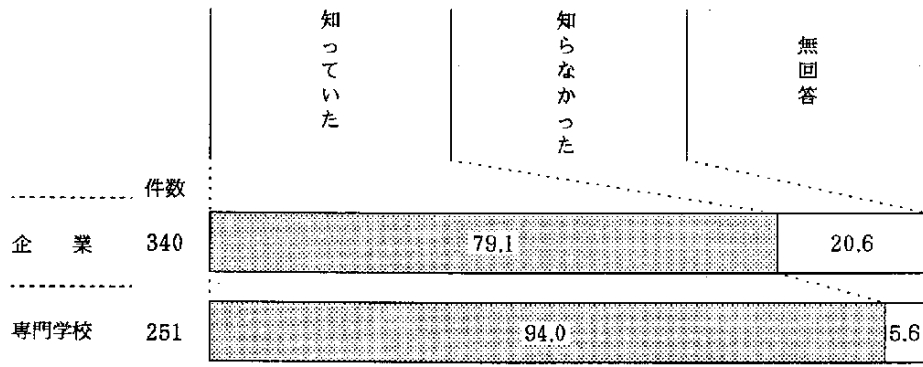


図3-5 単位認定制度

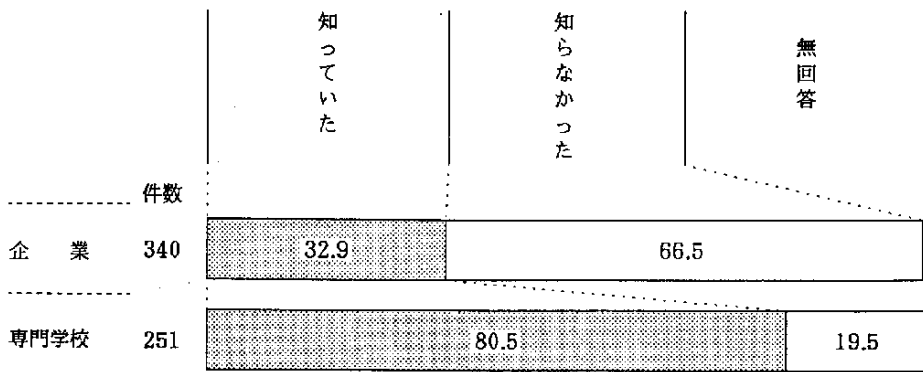
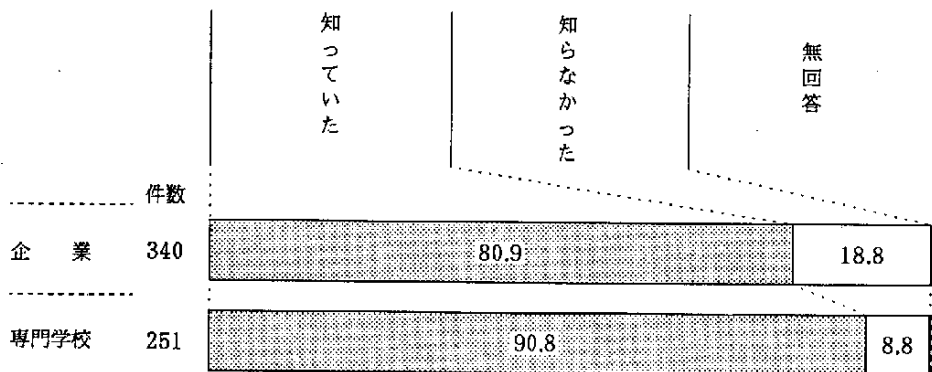


図3-6 情報処理技術者の最大の供給源としての専門学校



設問番号(1)(4)(5)は専門学校の『位置づけや制度』に関するものであるが、(1)と(4)については企業の認識度も、それぞれ65%強、79%強と高かった。反面、専門学校側に(1)(4)に対して「知らなかった」と答えたところがあったことは意外であった。3~4%強と比率的に低いにしても、本アンケートが科長・部長クラスの方が答えていることを考慮すると、実際の教育現場レベルでは調査結果に現れた数値よりも認識度は更に低くなることも予想される。(5)の単位認定制度にいたっては、実に20%弱の専門学校が認識していない結果になって

いる。この傾向はソフトウェア教員数が10人未満の専門学校に多く現れていた。

設問番号(2)(3)(6)は『数量』に関するものであるが、(2)や(3)については企業の認識度はかなり低い傾向を示していた。ただ、(3)の場合は専門学校における認識度も5割に満たなかったことを考えれば致しかたない数値とも言える。(6)の情報処理技術者の供給源についての設問は企業における認識度も約81%とさすがに高くなっている。これは企業にとっても求人活動との関連から認識が高いことは当然であり、予想された結果でもある。

調査結果からは、各設問を通して専門学校の方が認識度が高くなっているが、これは当然の結果と言える。しかし、全般的に見ると、専門学校に関する企業の認識度は思ったよりも高い傾向にあった。これは、ソフトウェア技術者不足という社会現象の中で、専門学校に対する企業の期待感の現れとも考えられる。

4. 専門学校教育に対する考え方

4.1 設問の主旨

情報処理系専門学校教育の内容について、企業内教育との関連を考慮し調査した。調査結果は、今後の情報処理系専門学校教育の内容を考える上での重要な資料になるものと考えられる。

4.2 設問

(1) 専門学校教育と企業内教育は、どうあるべきか。

1. 切り分ける必要がある。
2. 専門学校教育は即戦力となる教育をおこなうべきである。

(1-1) (1) で1を選んだ場合の設問

1. 専門学校は情報処理の基礎教育、企業はS Eの育成
2. 専門学校は情報処理の基礎教育とS Eに必要な初等教育、企業はS Eの育成
3. 専門学校は情報処理の基礎教育と初等S E教育、企業は本格的なS Eの育成

(2) 専門教育とその他の教育の割合をどう考えるか。

専門教育	その他の教育
1. 80～100%	20～ 0%
2. 60～ 80%	40～20%
3. 40～ 60%	60～40%

1. コンピュータの運用に関する技術者 2. 初級プログラマ
3. 上級プログラマ 4. SE
5. マイコン応用技術者
6. その他（ ）

1. 高校程度の基礎学力
2. 短期大学程度の基礎学力
3. コンピュータ関係の基礎知識
4. 業務・業界の知識
5. コンピュータ利用、応用の知識

1. オペレーション及びコンピュータ運用
2. プログラミング技術
3. マイコン技術
4. システム設計・開発技術
5. ドキュメンテーション技術
6. プレゼンテーション技術
7. その他 ()

図4-2 専門学校教育と企業教育の関係（企業の業種別）

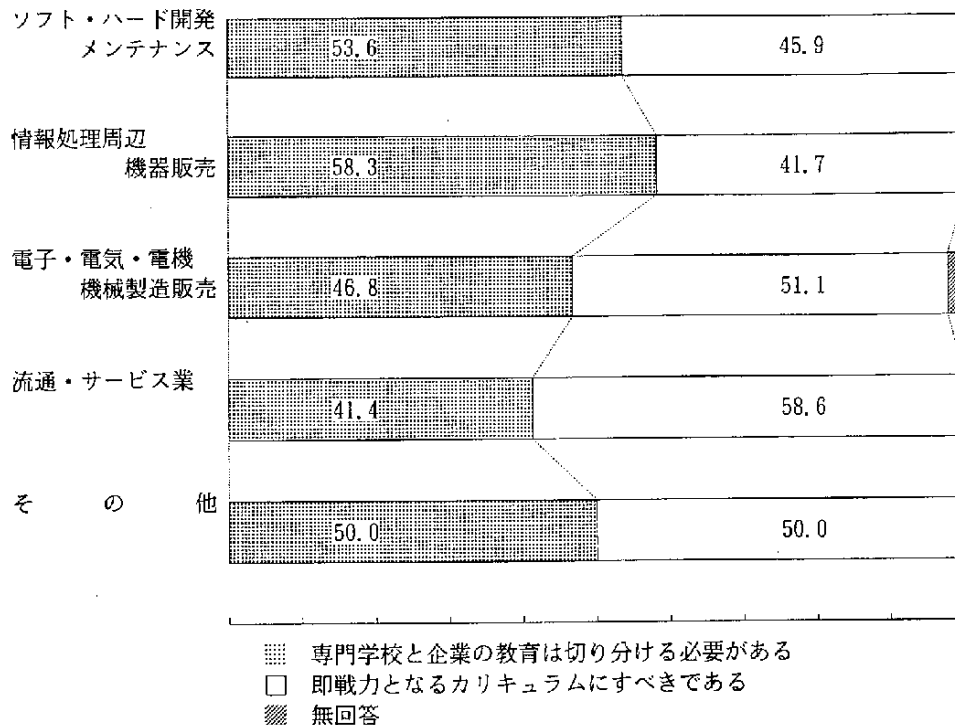
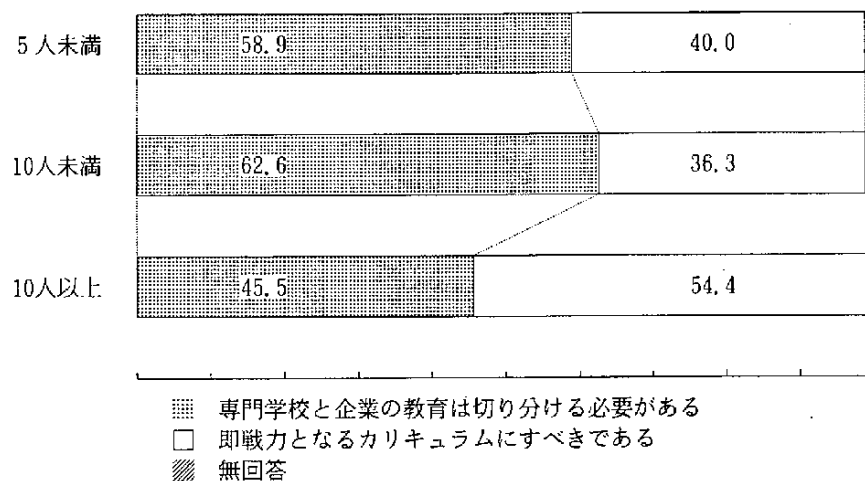


図4-3 専門学校教育と企業教育の関係
（専門学校のソフトウェア教員数別）

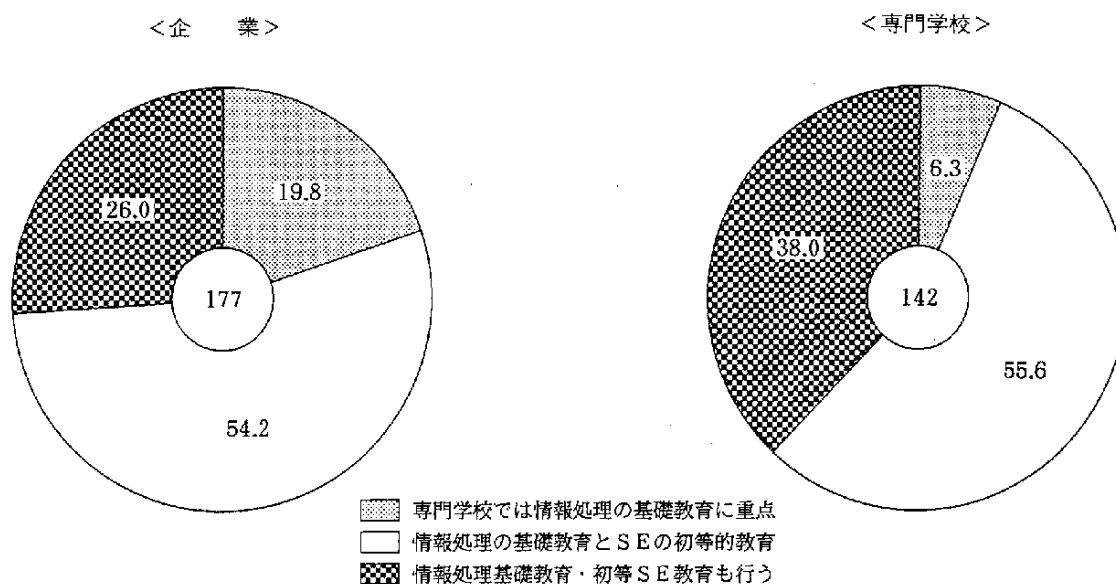


企業・専門学校ともに、「切り分ける必要がある」と考える人が、「即戦力となる教育を行うべきである」と考えている人を若干ではあるが上回っている。また、企業においては、ソフト・ハードの開発及びメンテナンスの業種、つまり実際に情報処理開発を行う企業が、また専門学校においては、ソフトウェア教員数10人以上の専門学校より10人未満の専門学校に、「切り分ける必要がある」と考える傾向が多少強く見られる。このことは、ソフトウェア教員数の多い専門学校ほど「卒業生が即戦力となるような教育を行うべきである」と考えており、実際に情報処理開発を行う企業との間に多少の相違が発生していると見ること

もできるだろう。

4.3.2 専門学校教育と企業内教育の内容

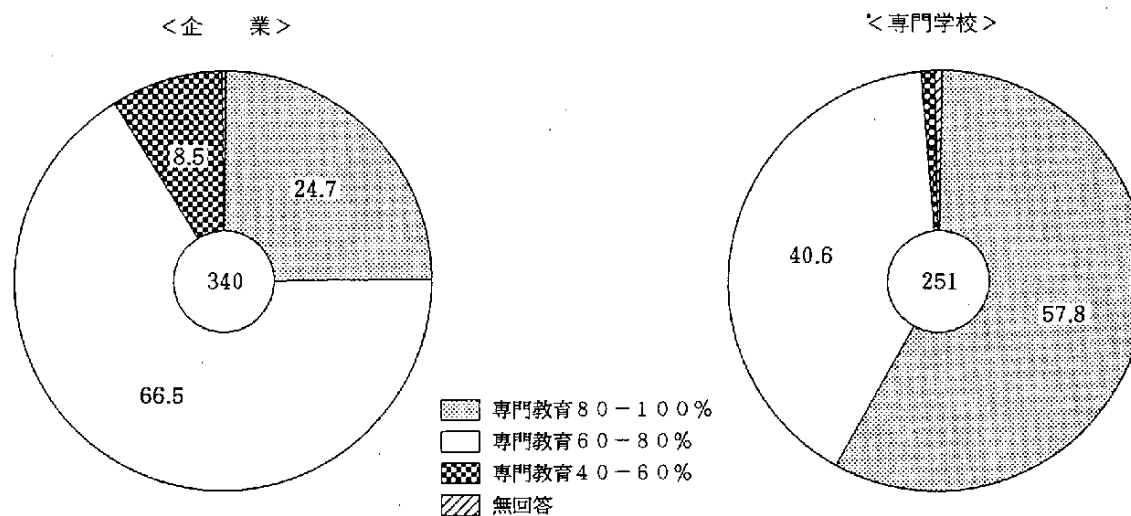
図4-4 専門学校と企業の教育を切り分けた場合の内容



切り分けの内容については、「専門学校は、情報処理の基礎教育とSEに必要な初等的教育を行い、SE育成は企業に任せるべきである」と考えている人が、企業・専門学校とも最も多く、「専門学校教育に初等SE教育をも含める」意見を合わせれば大半を占め共通の理解と考えられる。

4.3.3 専門教育とその他の教育の割合

図4-5 専門教育とその他の教育の割合

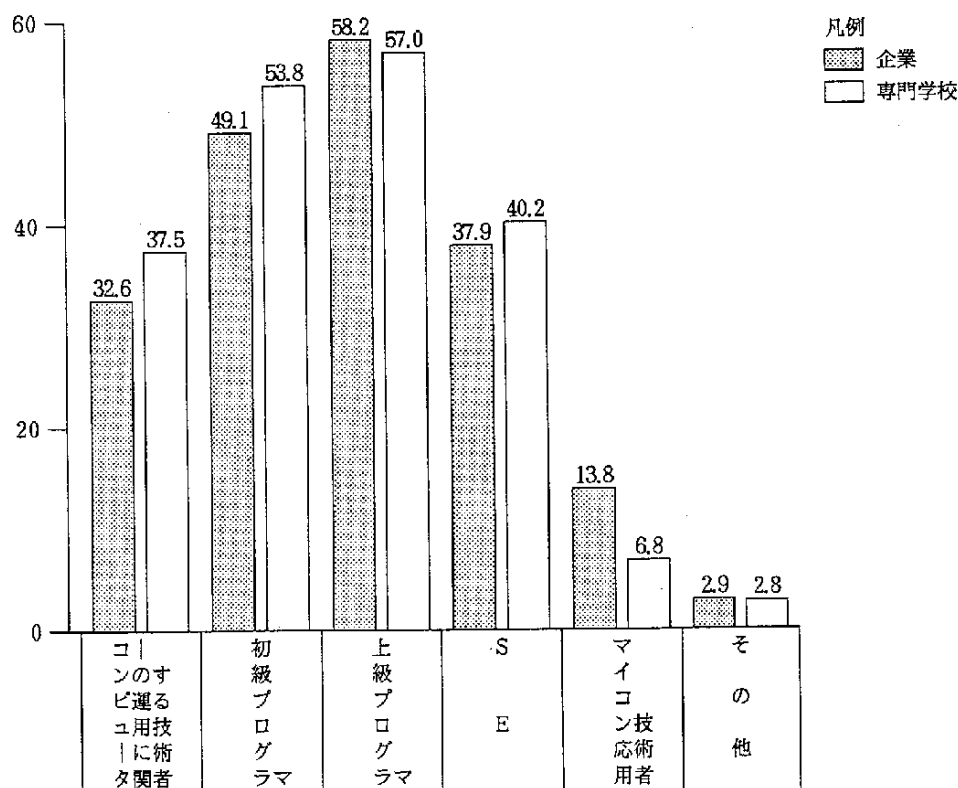


企業側：専門教育	60～ 80%
その他の教育	40～ 20%
専門学校側：専門教育	80～100%
その他の教育	20～ 0%

上記範囲を妥当と回答した人が多く、企業から専門学校に対して、専門教育はもとより、その他（体育、一般教養、コミュニケーション関係及び行動を律する指導）の教育の割合を増やしてほしいとの要求がうかがえる。

4.3.4 育成すべきソフトウェア技術者

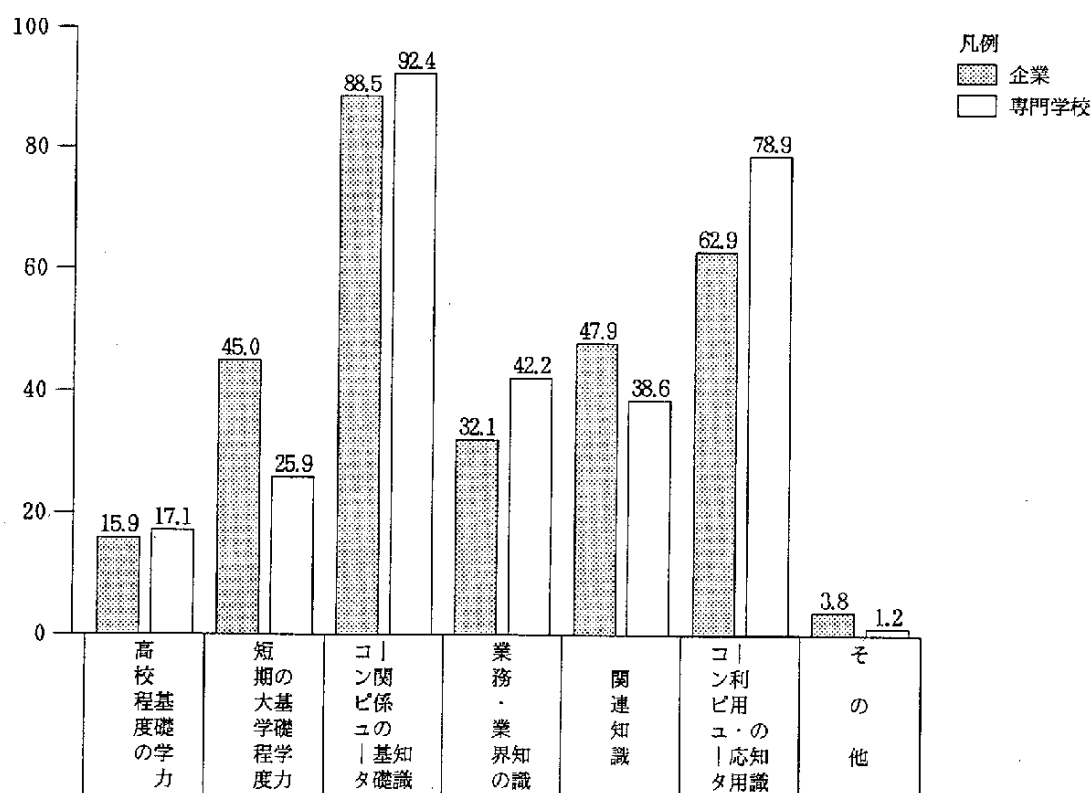
図4-6 育成すべきソフトウェア技術者



企業・専門学校とも、「上級プログラマ」を育成すべきであると考えており、その他全体の傾向も両方ほぼ同様の結果と言える。しかし、本調査の中で、数は少ないが、「マイコン応用技術者」に対する選択が、企業において専門学校の約2倍で、興味深い結果となっている。今後の課題として受けとめるべき問題であろう。

4.3.5 教育すべき知識

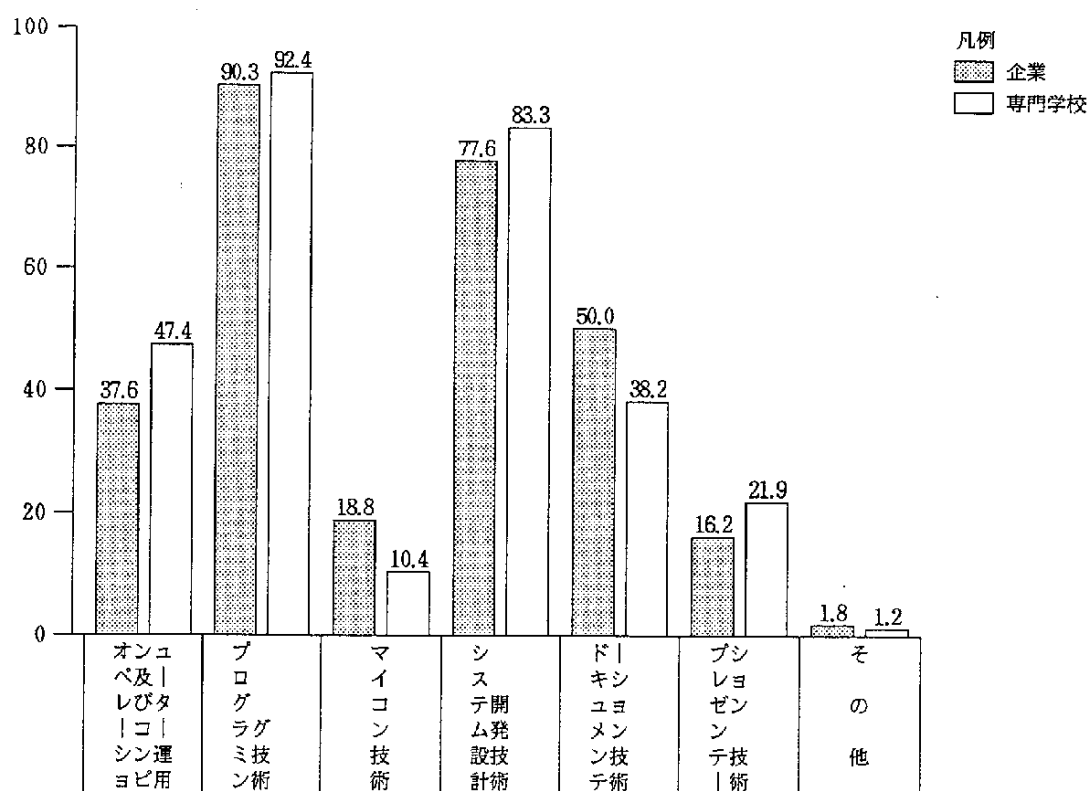
図4-7 教育すべき知識



企業・専門学校とも、「コンピュータ関係の知識」次いで、「コンピュータ利用・応用の知識」に力を入れるべきであると考えており、その他の項目の傾向も両方ほぼ同様の結果と言えるだろう。しかし、小数意見ではあるが、企業の中に、専門学校卒業生に「短大程度の基礎学力」を期待している面があり、専門学校との考え方に相違が見受けられる。

4.3.6 教育すべき情報処理技術

図4-8 教育すべき情報処理技術



企業・専門学校とも、「プログラミング技術」次いで、「システム設計・開発技術」の教育に力を入れるべきであると考えており、その他の項目の傾向もほぼ同様の結果と言えるだろう。ただ、「ドキュメンテーション技術」の取り組みについては、企業において専門学校より重要視する傾向があり、今後の課題となりうるだろう。

情報処理系専門学校の教育内容については、企業と専門学校との認識に大きな差は無く、情報処理系専門学校の教育内容を大幅に変更する必要は無いであろう。しかし、若干ではあるが企業と専門学校との間に認識の相違が見られる。これらの意見を活かし専門学校は教育内容の充実を更に図る必要があると思われる。

5. 情報処理技術者試験に対する評価

5.1 設問の主旨

情報処理技術者試験に対して、企業および専門学校はどのような認識を持っているか、また認識の違いはどの程度あるかを調査した。

5.2 設 問

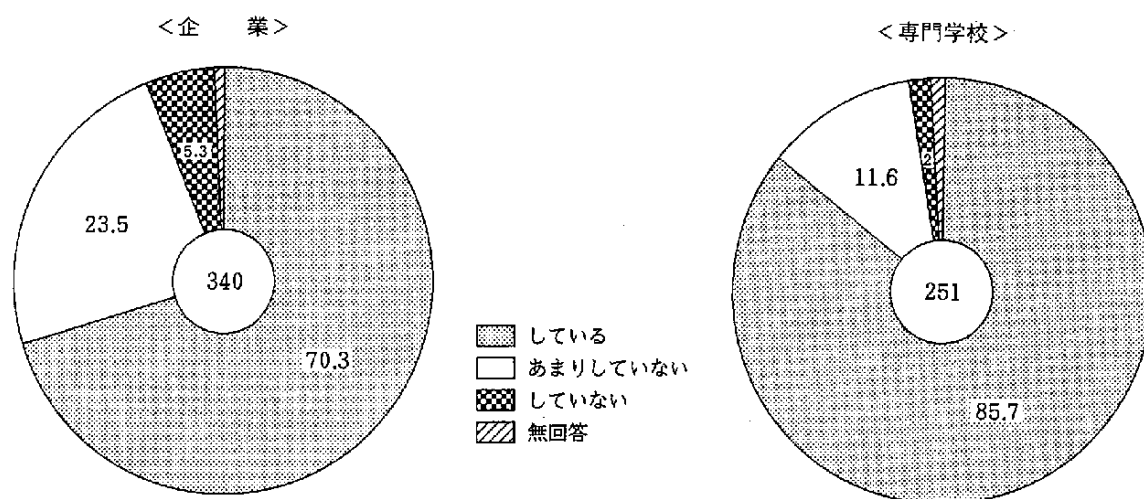
(6) 通産省の行っている情報処理技術者試験を重要視していますか。

- | | | |
|-------------|------|---|
| 1. している | (理由: |) |
| 2. あまりしていない | (理由: |) |
| 3. していない | (理由: |) |

5.3 集計結果

5.3.1 重要視の度合

図5-1 情報処理技術者試験の重要視度



アンケート集計結果によると、情報処理技術者試験を「重要視している」と答えた企業が約70%、専門学校が約86%となっている。専門学校の方が15%強ほど多くなっているが、いずれにしても70%以上といった非常に多くの企業・専門学校が強い関心を持っていることがわかる。ただ、「あまり重要視していない」、あるいは「重要視していない」と答えた企業・専門学校もあったことから、それらの理由も調べることにした。

5.3.2 理由による分類

集計に際しては、複数の理由を記入している企業・専門学校もあったので、個々の理由をすべて1件として扱った。また、理由を記入していないところもあったことから、理由の合計件数と企業数あるいは専門学校数とは必ずしも一致しているとは限らない。したがって、下記のグラフで用いられている数値は、記入のあったすべての理由の合計件数に対する比率となっている。

(1) 重要視している理由

図5-2 重要視している理由(企業)

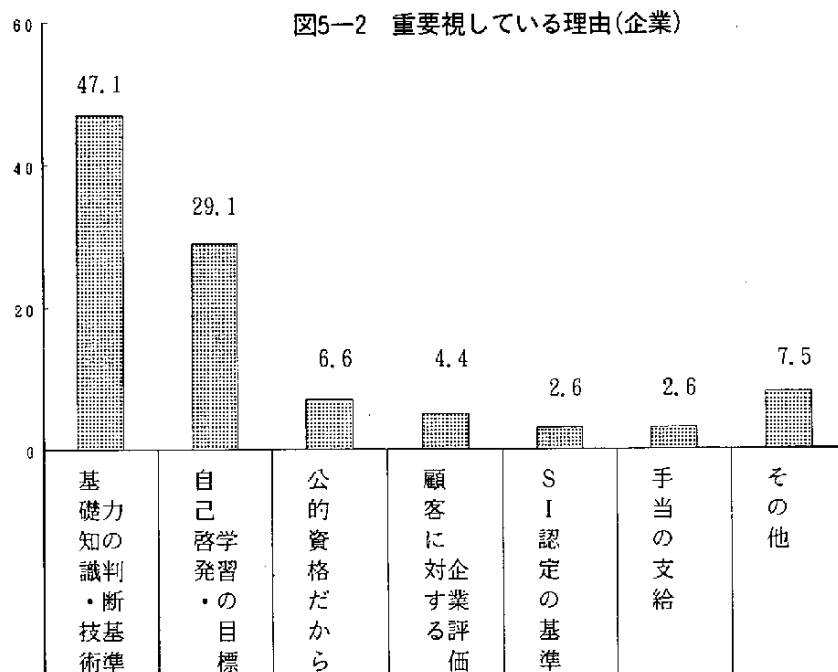
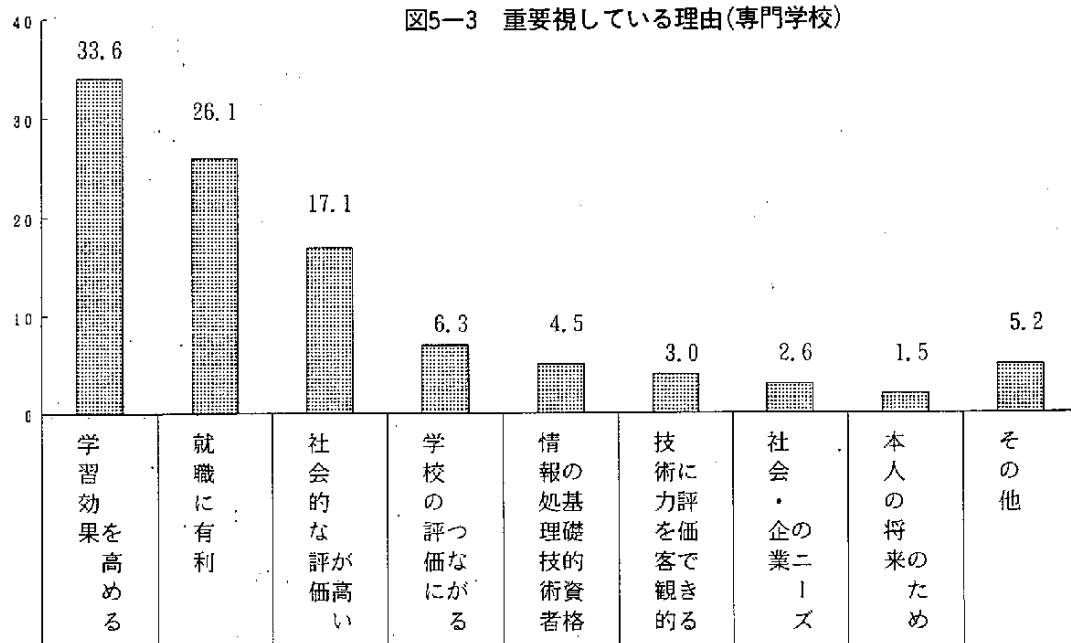


図5-3 重要視している理由(専門学校)



情報処理技術者試験を「重要視している」理由として、企業は227件、専門学校は268件から回答があった。いろいろな理由が記されていたが集計の都合上、企業は7カテゴリー、専門学校は9カテゴリーに分類した。

企業で重要視している理由として最も多かったのは、「基礎知識・技術力の判断基準」のためとしたもので47%強と理由の半数近くになっている。次いで「自己啓発・学習の目標」の29.1%となっており、この2つで全体の76%強を占めている。

専門学校では「学習効果を高める」が最も多く34%弱となっている。次いで「就職に有利」、「社会的評価」が、それぞれ26.1%、17.2%と2桁台の数値を示している。

企業と専門学校とを比較すると、企業での重要視している理由となっている「自己啓発・学習の目標」と専門学校における「学習効果を高める」は、順位こそ異なっているものの共に30%前後の値を示している。また、企業では半数近くを占めていた「基礎知識・技術力の判断基準」に対して、専門学校で同様な理由として挙げられている「技術力を客観的に評価できる」は3%となっており、企業と専門学校とでは大きなひらきが出ている。その他、専門学校での理由に挙げられている「就職に有利」が26%以上になっているが、職業教育機関である以上、当然の結果と思われる。

(2) あまり重要視していない理由

図5-4 あまり重要視していない理由（企業）

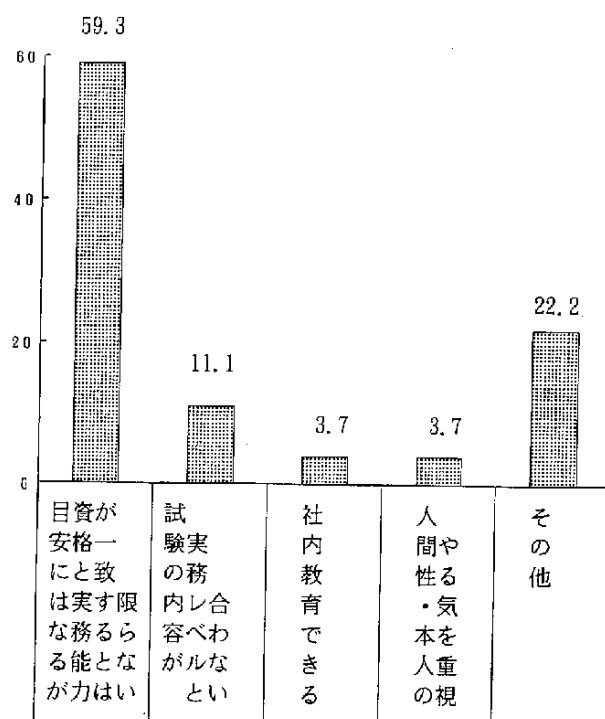
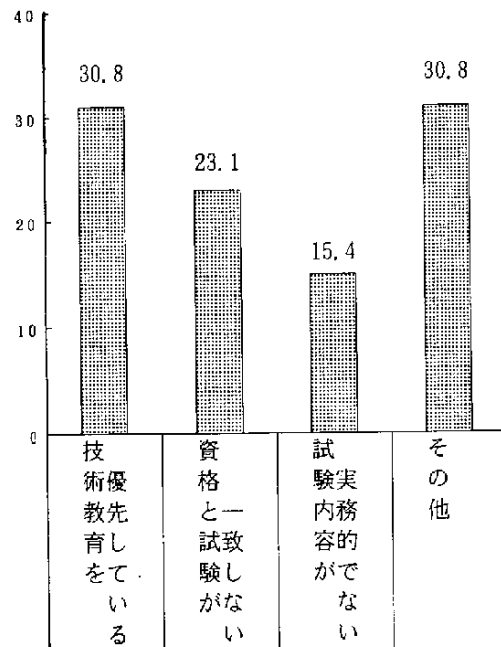


図5-5 あまり重要視していない理由（専門学校）



「あまり重要視していない」理由としては、企業は54件、専門学校は26件から回答があった。最も多かったのは、企業における「目安にはなるが、資格と実務能力とが一致するとは限らない」とした理由で約6割を占めている。専門学校の場合、同様な理由の「資格と実力が一致しない」は企業ほどではないが23%強を示している。専門学校での理由で最も多かったのは「技術教育を優先している」としたもので約31%となっている。

その他、件数としては少ないが「人間性・本人のやる気を重視」とした企業もあった。

（3）重要視していない理由

データ件数が少ないためグラフ化は省略したが、企業は8件、専門学校は4件から回答があった。そのうち「実務に役立たない」とした理由のものが企業から3件、専門学校から1件あった。その他は「資格教育に偏りがちになる」、「試験内容が社会ニーズから遅れがち」などの理由であった。

今回の調査からは、企業・専門学校とも情報処理技術者試験をたいへん重要視していることが分った。ただ、企業が重要視している理由として最も多く挙げた「基礎知識・技術力の判断基準」は、資格取得者は実務能力も高いと考えてのことなのか、あるいは、他に個々の能力を判断する基準が無いいためなのか、などは本調査からは分らなかった。また、あまり重要視していない、重要視していないとした理由には「試験の内容が実務レベルと合わない」「試験内容が実務的でない」など試験の内容に対するものがあったが、企業における「目安にはなるが、資格と実務能力とが一致するとは限らない」などの理由との関わ

6. 情報処理能力認定試験に対する評価

専門学校情報処理教育の一環として実施されている専修学校教育振興会主催・文部省後援情報処理認定試験について、これを専門学校がどのように受けとめているか、企業はどのように認識しているかを調査した。

- (7) 情報処理能力認定試験(文部省後援)の認知度
1. 知っている 2. 知らない
- (7-1)(7)で1に印をした場合の試験の重要視度
1. している (理由)
2. あまりしていない (理由)
3. していない (理由)
- (7-2)(7)で2に印をした場合の今後の対応(関心をもってもらえるか)
1. はい
2. いいえ

図6-2 情報処理能力認定試験の重要視度

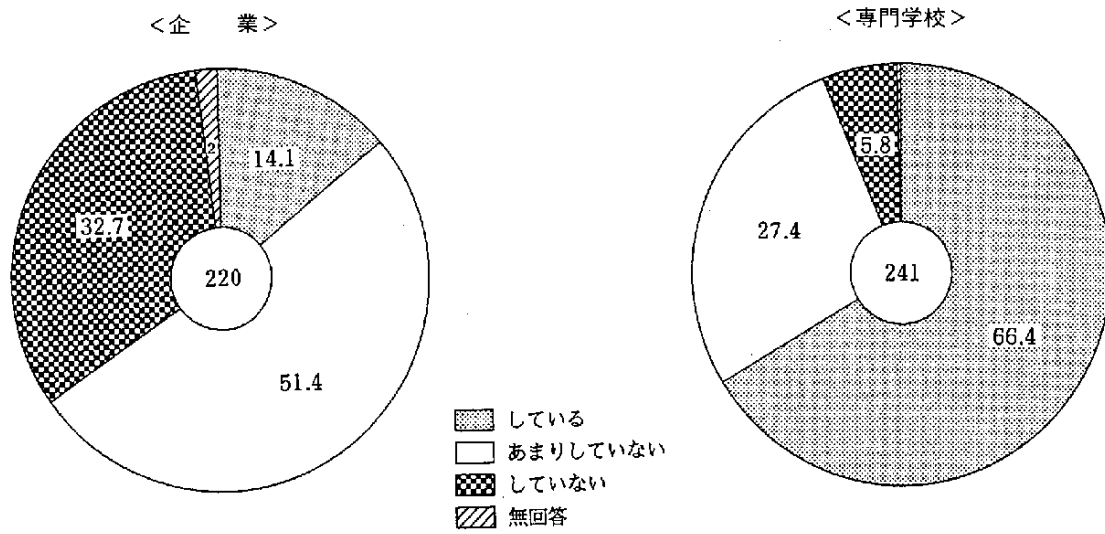
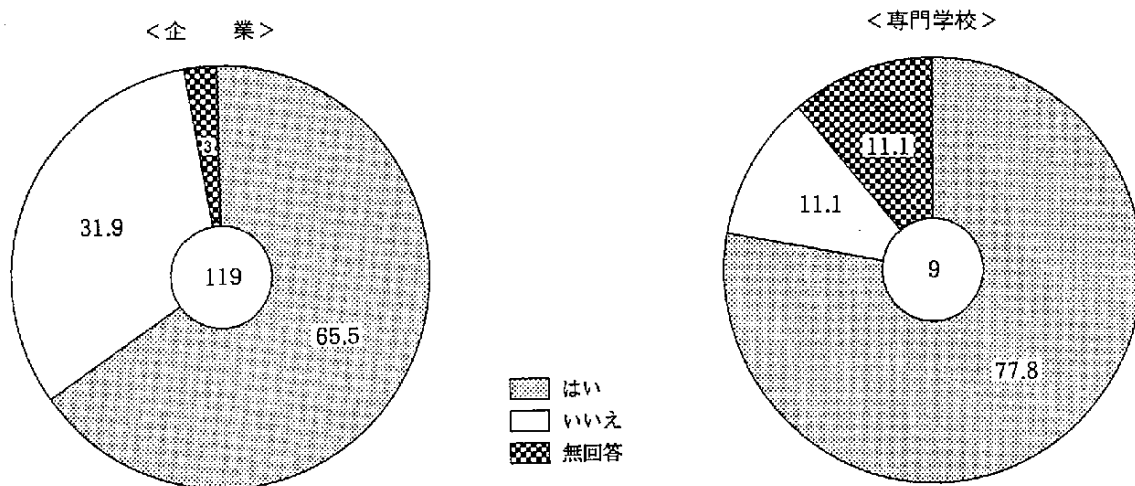


図6-3 情報処理能力認定試験に今後関心を持ってもらえるか



本設問は、設問項目に対するYES、NOの回答に加えて、その理由を記述してもらっている。次図は前掲のデータ中、極めて小数の「無回答」を除くと共に、多岐にわたる理由をいくつかのカテゴリーに分類して書き添えたものである。

図6-4 情報処理能力認定試験に対する評価（企業）

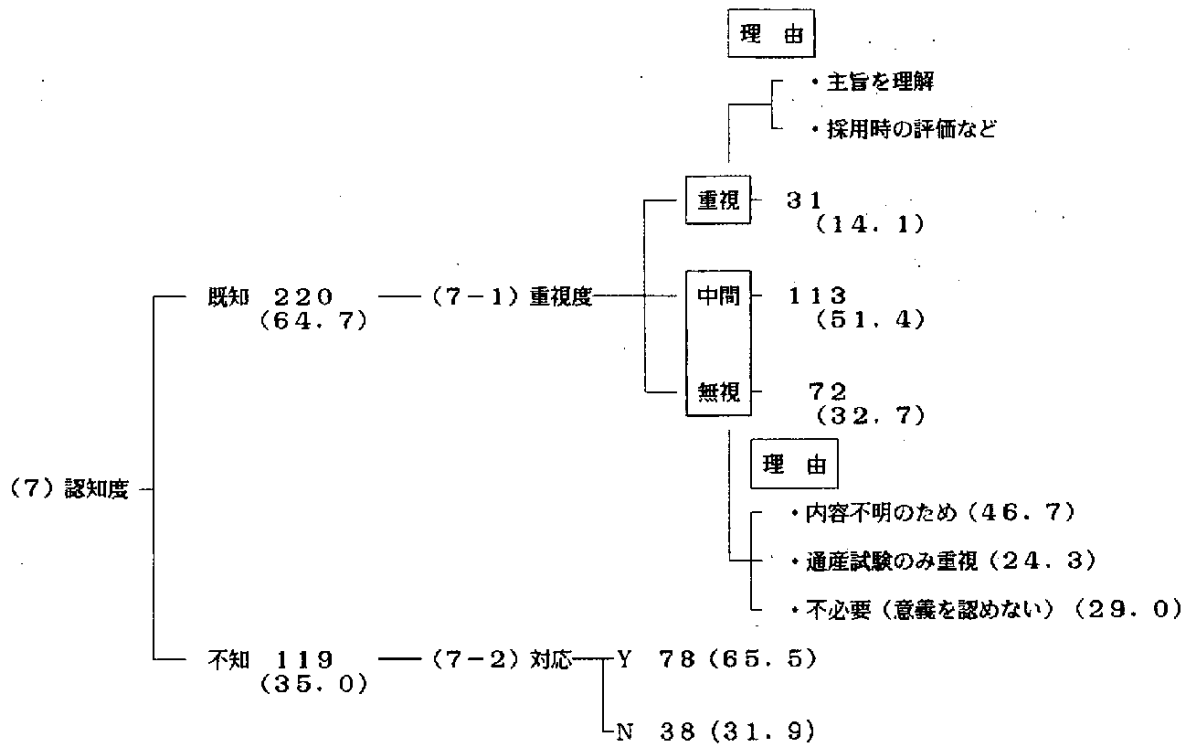
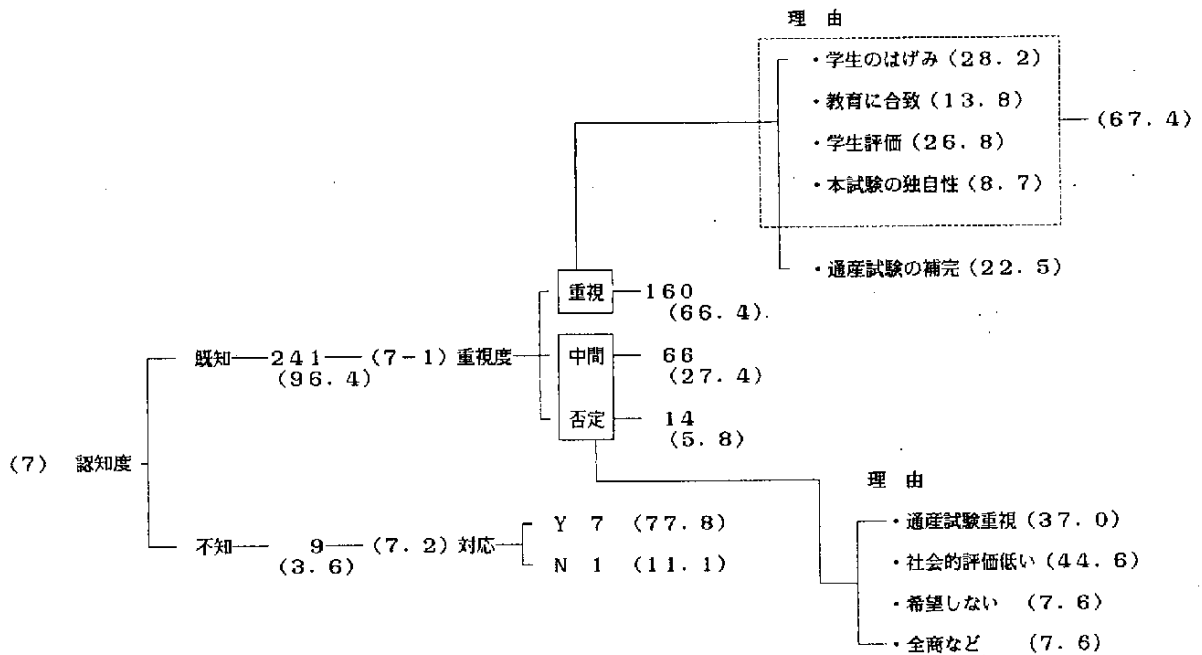


図6-5 情報処理能力認定試験に対する評価（専門学校）



全体として本試験は、企業においてまだ充分知られていない。また、情報処理技術者試験を重視し、本試験を評価しない企業も約1/4である。しかし、現在まで知らなかったが、今後関心をもって対応する企業は66%である。

専門学校では、試験のもつ教育意義に賛同し重視して、積極的に取り組んでいるものは160校中の67.4%である。

一方、試験の重視の理由が、「本試験を情報処理技術者試験の補完のためとするもの」および、「本試験を否定し情報処理技術者試験のみ」とするものは、66件（27.4%）である。

長い歴史をもつ情報処理技術者試験は、専門学校、企業において重視されている。一方、本試験は「教育の一環」として専門学校に定着されはじめているが、まだまだ社会的評価は低いといえよう。

それぞれの試験が企業、専門学校を念頭において、一層の改善を自らの手で行うことが期待される。

7. 企業内教育等に対する考え方

7.1 企業内教育

7.1.1 設問の主旨

ここでは、専門学校の学生が就職した際の新入社員並びに数年経た社員としての教育に関して、企業と専門学校の認識の差を調査した。

7.1.2 設問

(8) 新入社員の教育の時間はどれくらいか。

1. 1か月
2. 3か月
3. 6か月
4. 1年
5. 1年以上
6. 特にやらない

(8-1) (8) で1～5を選んだ場合の設問

新入社員教育の方法は何か。

1. 集合教育のみ

2. 集合教育とOJT

3. OJTのみ

4. その他 ()

(8-2) (8-1) で2を選んだ場合の設問

新入社員の教育の時間配分はどれくらいか。

集合教育	OJT
1. 80%	20%
2. 60%	40%
3. 40%	60%
4. 20%	80%

(9) 社員に対する特化した教育を行っているか

1. 行っている 2. 行っていない

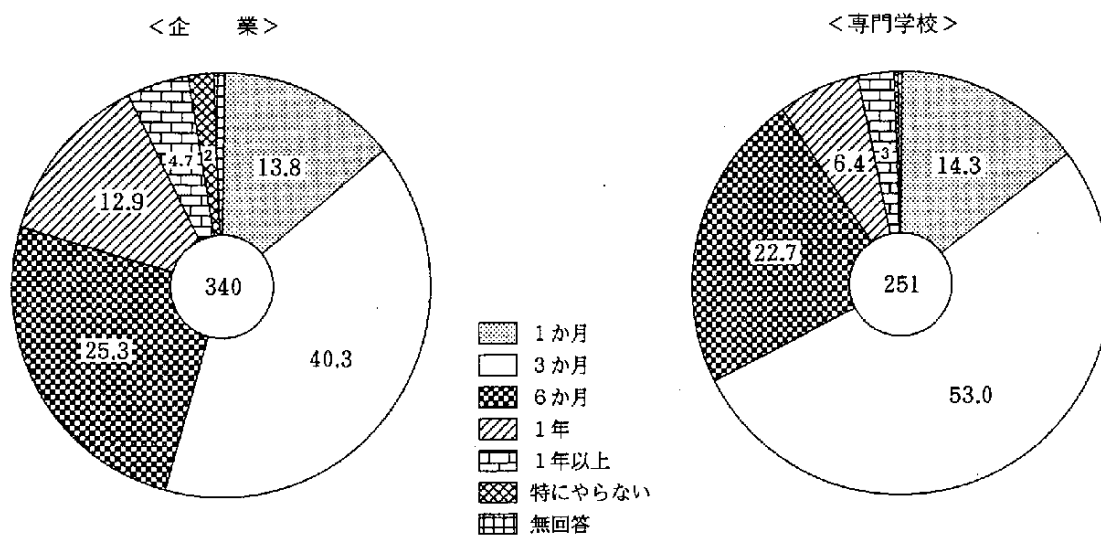
(10) 社員の能力開発をやっているか。

1. やっている 2. やっていない

7.1.3 集計結果

(1) 新入社員教育の時間

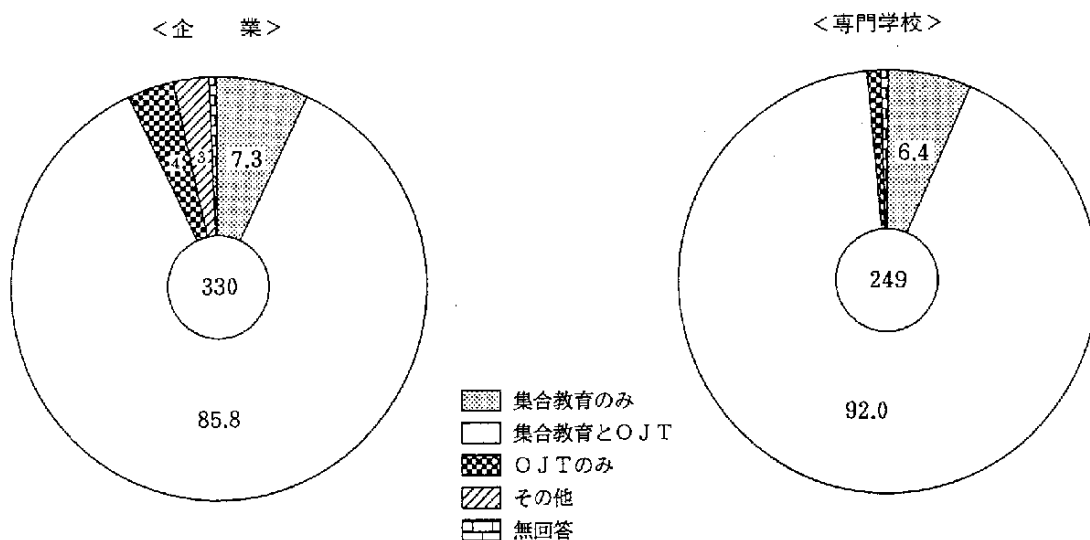
図7-1 新入社員教育の時間



新入社員の研修期間は、3か月が40.3%、6か月が25.3%が多い。これに対する専門学校における認識は、53.0%、22.7%であった。

(2) 新入社員教育の方法

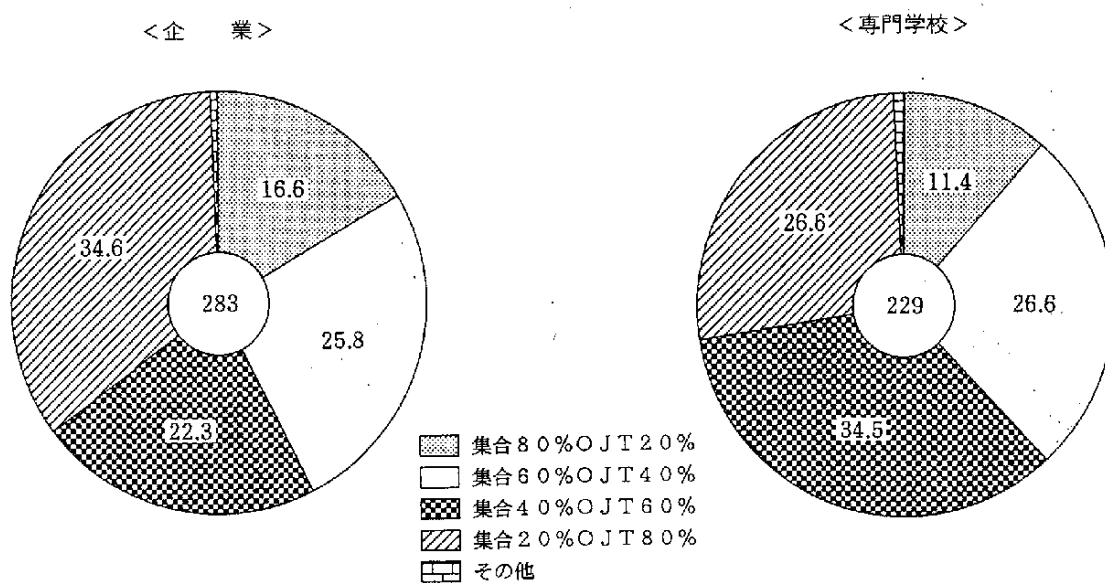
図7-2 新入社員教育の方法



新入社員の教育方法は、集合教育とOJTを合せて行っているが企業が85.0%で、専門学校の認識は92.0%であった。その差は誤差の範囲と言える。

(3) 新入社員教育の時間配分

図7-3 集合教育とOJTの割合



集合教育とOJTの割合分布を図で見るとほぼ均等に分かれているようである。専門学校の認識も同様である。

(4) 社員に対する特化した教育・能力開発

図7-4 業務による特化した教育

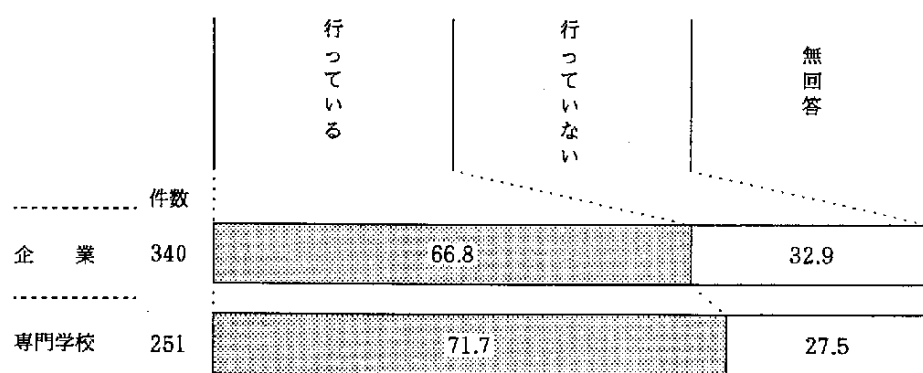
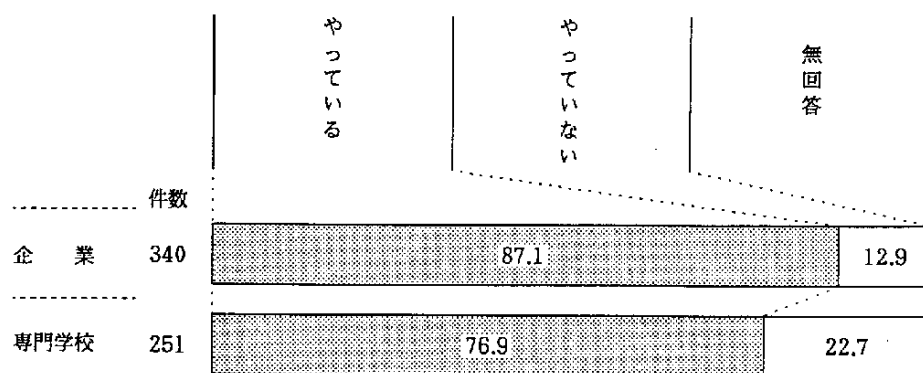


図7-5 社員に対する能力開発



社員に対する特化した教育、社員の能力開発は、どちらも高い値を示している。特に、能力開発については高く、87.1%の企業が行っている。社員の能力開発を重要視しているのは、競争社会で企業が生き残るために必要なためであろう。専門学校としては、学生の自己能力開発力をつける教育を開発することが今後の課題かと思われる。

(1) から (4) までの企業と専門学校の認識はほぼ一致しているものと見てよい。これは、卒業生が入社後学校に訪れたり、後輩のリクルート活動に行ったときに恩師に報告しているためと思われる。

7.2 新しい技術の吸収

7.2.1 設問の主旨

ここでは、企業（専門学校）における新しい技術の吸収方法について調査した。やはりここでも企業と専門学校の認識の差を見ている。

7.2.2 設問

(11) 新しい技術の吸収をどうしているか。

1. 社員の自主性に任せている。
2. 受注した仕事を通して吸収している。
3. 社員に対する企業内研修を行っている。
4. 社員を外部の研修に出している。
5. 新しい技術を持っている人を採用する。
6. 特にやっていない。
7. その他 ()

7.2.3 集計結果

本項目では、アンケート調査における設問VI-(1)も合わせて考察した。

図7-6 企業における新しい技術の吸収

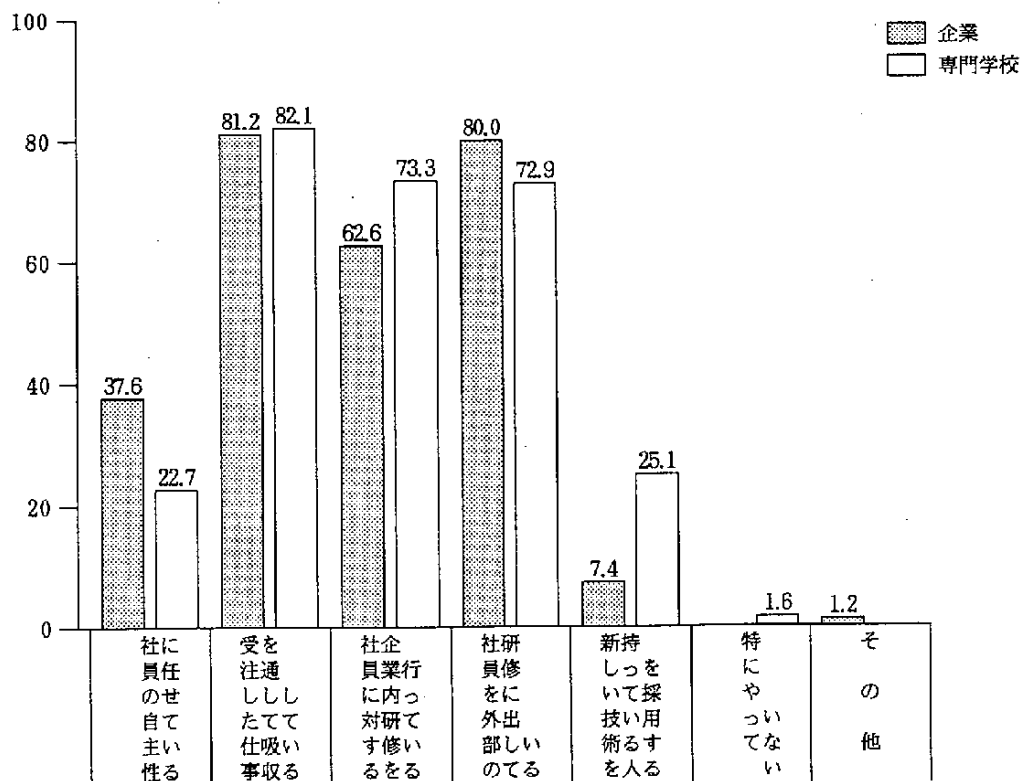
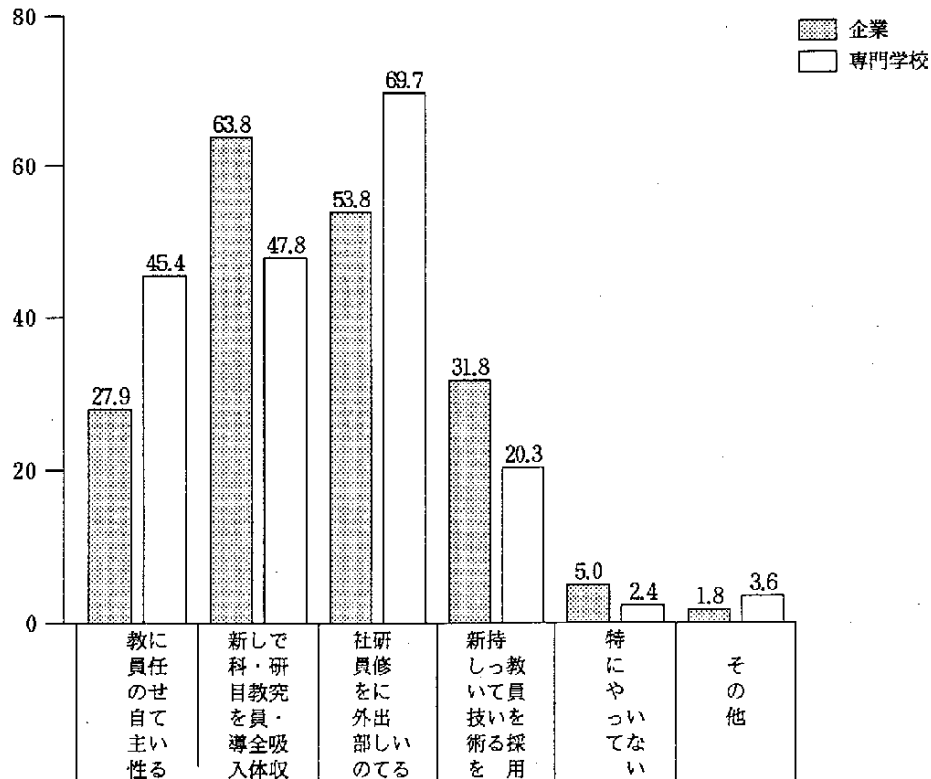


図7-7 専門学校における新しい技術の吸収



企業と専門学校の新しい技術の吸収に関しては、図7-6と図7-7に示した。ここでは両者の認識の差が現れている。図7-6で大きな差が現れたのは、「新しい技術をもって人を採用する」である。新しい技術を吸収するために企業は人を雇うことをしない。これは多分、人材不足の昨今を反映していることが一つと、前出 7.1.3 (4) で見られるように、自社で社員の能力を高め、新しい技術に対応しているためと思われる。さすがに企業では新しい技術の吸収をやっていないところはない。反面、25.1%の専門学校は、企業は人を雇ってそれに対応していると考えている。

専門学校が新しい技術を吸収することに関しては、次のことが特徴的である。

- ・45.4%の専門学校が教員の自主性にまかせている。
- ・47.8%の専門学校が新科目を導入し、教員がそれを研究しつつ学生に教えている。
- ・約70%の専門学校が外部の研修に出して、新しい技術を吸収している。

これをストーリー化すると、新しい技術を吸収、導入するには、やる気のある先生が学校側に申請して、外部で研修を受け新しい知識を吸収し、次に新科目を導入し、それを研究しつつ学生に教えている、となるであろう。

図7-7の「新科目を導入し吸収する」は、企業側の数値が高い。これは企業が受注し

た仕事を通して新しい技術を吸収している背景から、このような差が現れたものと思われる。

後出の自由記入からこれに関する意見を拾うと、専門学校の内12校は企業との交流を通して新しい技術情報を吸収し、教育に反映させたいと考えている。企業と専門学校の差を無くしたい現れであろう。

7.3 システムインテグレーション

7.3.1 設問の主旨

ここでは、情報処理企業がシステムインテグレーション（S I）の登録・認定を受けているかについて調査した。登録・認定を受けている企業がどのくらいあるか、専門学校側には予測してもらった。

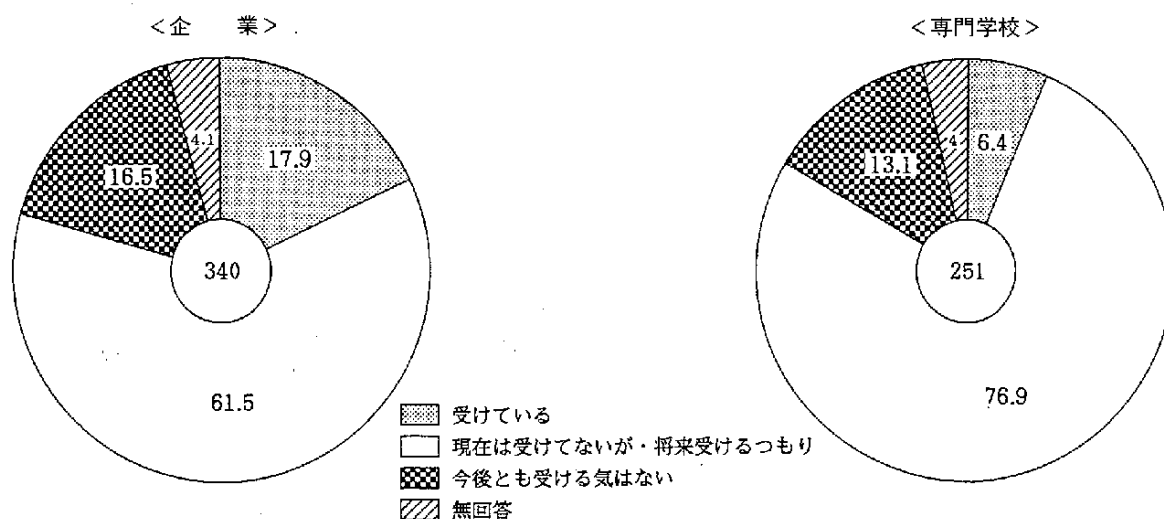
7.3.2 設問

(12) システムインテグレーション（S I）の登録・認定をしているか。

1. 受けている。
2. 現在受けていないが、将来は受けるつもりでいる。
3. 今後とも受ける気はない。

7.3.3 集計結果

図7-8 S Iの登録・認定



システムインテグレーションの登録・認定については、受けている企業は約18%である。また登録・認定を望んでいる企業も61.5%に達しており非常に多いことが分る。専門学校との認識の差は「受けている」とする回答を除いて、他はほぼ一致している。

8. 企業と専門学校間の交流・協力

8.1 設問の主旨

ここでは、本調査研究のテーマでもある企業と専門学校の相互協力の在り方について両者の意識を調査した。

8.2 設問

- (1) 専門学校では、新しい知識・技術をどのように吸収しているか。
1. 教員の自主性に任せている。
 2. 新しい科目を導入し、その内容を教員全体で研究しながら吸収する。
 3. 教員を外部の研修に出している。
 4. 新しい技術を持っている教員を採用している。
 5. 特にやっていない。
 6. その他 ()
- (2) 優れた技術者を育成するために、企業と専門学校との交流を盛んにする必要があるか。
1. ある (理由:)
 2. ない (理由:)
- (2-1) (2) で1を選んだ場合の設問
- 交流できるとすれば、どのような方法が考えられるか。
1. 学生の企業内実習。
 2. 実務に近い実習を行うために、社員を講師として専門学校へ派遣する。
 3. 教員のレベルアップを図るために、一定期間の企業内研修を受け入れる。
 4. 企業と専門学校で共同研究を行う。
 5. 定期的な意見交換の場を設ける。
 6. その他 ()

なお、設問番号(1)については、前出 7.2「新しい技術の吸収」で考察しているので割愛する。

8.3 集計結果

図8-1 企業と専門学校の交流方法

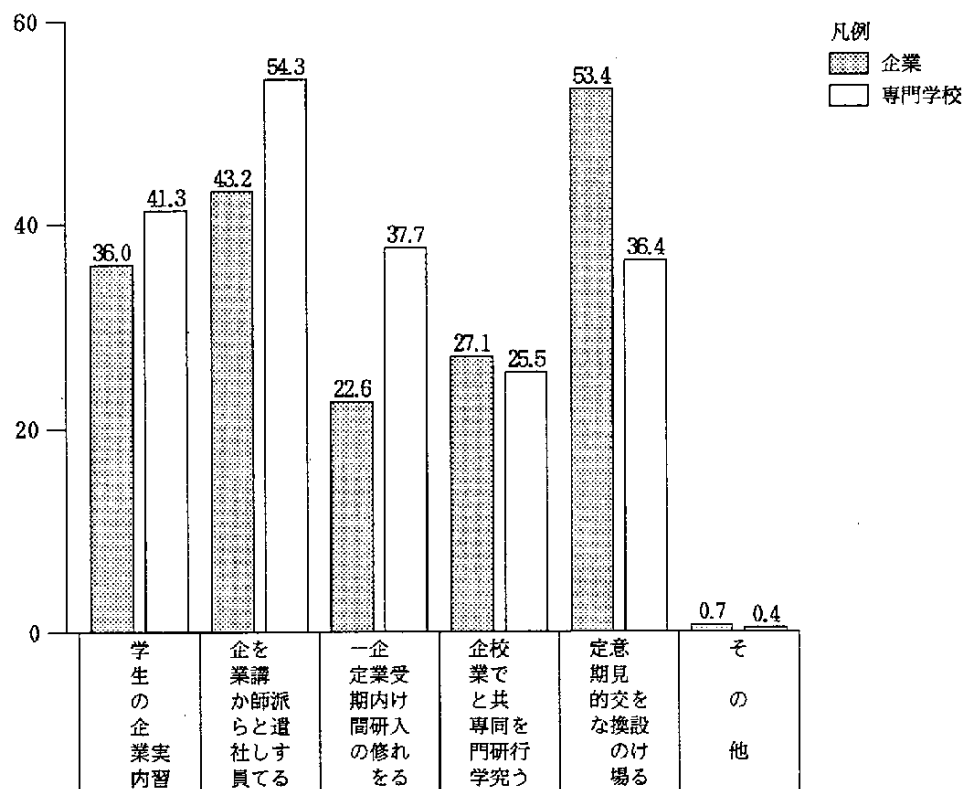
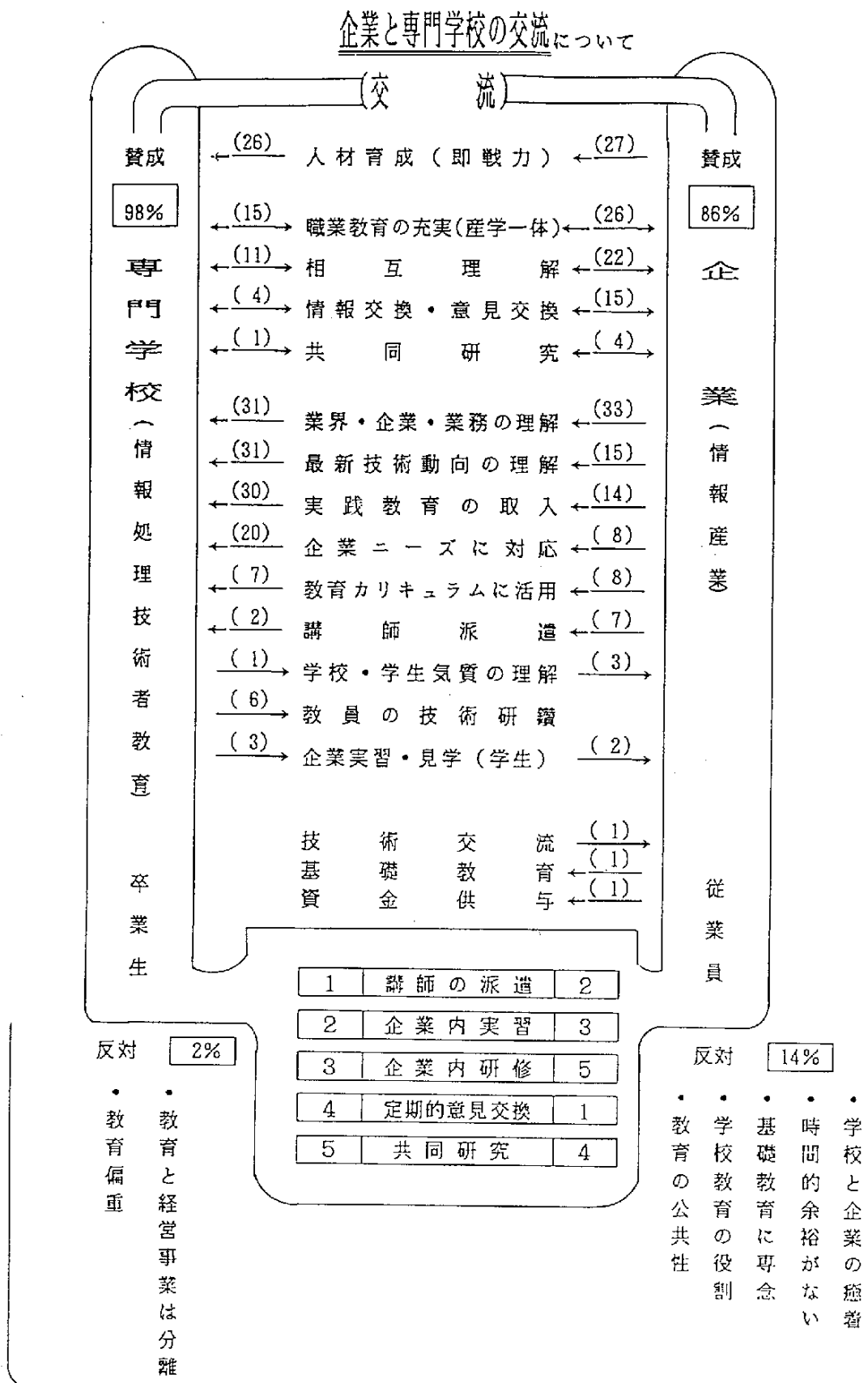


図8-2 企業と専門学校の交流に対する考え方



交流についての意見は自由回答になっているため、企業からも専門学校からも約180ほどの回答が文章で寄せられた。双方の意見を17の種類に集約し、企業と専門学校を矢線で結び、その流れを表現した(図8-2)。双方向に向いている矢線は、相手に要望し自分も願望していることを表している。一方向の矢線は、自分に向けられている場合は願望を示し、相手に向けられている場合は要望を示し、空白は意見がなかったことを示している。

また、()内の数字はその集約した意見をまとめたもので、数字が大きいほど多く望んでいることを示している。極めて小数ではあるが、交流を好まない意見はそれぞれ図の左右の下部に記載した。

図の中央の下部にある項目は、交流の具体的な方法についてのアンケートをまとめたものである。複数回答になっているため、項目の順位を示すだけにとどめた。

なお、それぞれの意見の全容は後部に掲載してあるので一読してほしい。

8.3.1 企業の意見

企業は優れた人材、直ぐに間に合う人材の育成を要望している。しかし、必ずしも直ぐに役立つ人材の育成を求めているわけではない。むしろ、将来にわたって活躍できる技術者の育成を求めているのである。まさにこれが企業のすべてであろう。こうした事情からたくさん
の要望事項が企業からあげられた。

専門学校は業界や企業、そして業務をよく理解してほしいという意見が最も多く、次に産業と一体になって職業教育の充実に力を入れてほしいとなっている。そのためには企業のニーズを理解してカリキュラムを構築し、そのカリキュラムに基づいて実践教育を行ってほしいと述べている。これを実現するためには情報交換や意見交換を行い、相互に理解しなければならないと考えている。

また、小数ではあるが要望があれば講師として出向くことや、技術交流、共同研究などを行ってもよいと述べている。

企業は専門学校を理解し、現代の学生気質を知って将来の人材登用に役立てたいという願望もあり、専門学校の学生に企業見学をさせたらどうかという意見も出されている。

8.3.2 専門学校の意見

情報処理専門学校は、情報処理という最も激しい時代革新に直面している職業教育を行っているため、実社会で活用したり、また、導入している最新の技術を理解し、情報産業や情報サービス業の動向を知って、できればその業務内容を理解して、実際に役立つカリキュラムを構築し、それに基づいた実践教育を行い、直ぐに役立つ間に合う人材の育成をしなければならないと考えている。そのためには企業と意見交換や情報交換を行って、企業ニーズの理解を深め、相互に理解しながら、産学一体となった職業教育向上のために努力する必要があると述べている。

専門学校は企業へ出向いて実際の業務を研修したり、学生の企業実習を実現したいといった意見があり、取り分け教員が自己研鑽のために企業へ出向したいという願望は多いように思われる。また、専門技術を教える教員も不足しており、こうした事情も重なって企業から講師を招聘したいという意向が強いようである。

企業への数少ない要望として、専門学校を理解してほしい、学生気質を理解してほしいといった意見があり、技術面では漠然としているが共同研究をしたいといった前向きの考えもある。

8.3.3 交流

企業の意見や専門学校の意見をみると、かなり共通した部分がある。現在は情報化社会であり第三次産業の発展によって企業から多くの技術者が求められることもあって、企業と専門学校の関係は極めて前向きの良い環境ができていると判断してよい。

職業教育の役割はより良い人材の育成にあり、技術者を迎え入れる企業はこれを最も多く望んでいる。企業と専門学校の交流では情報や意見の交換を積極的に行って、産学が一体になり、広く社会に容認される職業教育の向上という努力をしなければならない。そのためには講師の交流、学生の企業実習、技術交流などが必要である。この調査によって専門学校が抱える問題や要望事項が多く出され、職業教育の向上のために企業から多くの課題が与えられた。

アンケートの集計の結果、企業が多く望んでいることは定期的な意見交換であり、専門学校が多く望んでいることは講師の招聘であった。

また、最も少ない回答は企業では企業研修であり、専門学校では共同研究であった。

次に、その他の意見を列挙する。

(1) 企業側

- ・入社後の再教育といった無駄を少なくしたいので、学校教育の向上に努力してほしい。
- ・学校教育の水準や学生の能力が低いので教育水準を上げてほしい。
- ・基礎教育を充実してほしい。
- ・求人難（技術者不足）に対処してほしい。
- ・先生方と懇親を深めたい。

(2) 専門学校側

- ・専門学校の体質改善に役立てたい。
- ・職業教育でも視野を拡げ活性化したい。
- ・専門学校の社会的位置づけや方向づけに役立てたい。
- ・学生に対して職業意識を明確に示したい。

9. 企業と専門学校の意見・要望

9.1 設問の主旨

前出のような選択肢型ではなく、文章の形で述べたい意見等があれば、記入してもらった。

9.2 設問

(企業) 専門学校への期待、ご要望、ご意見をお願いします。

(専門学校) 企業への期待、ご要望、ご意見をお願いします。

9.3 集計結果

アンケートの項目中、「専門学校への期待・ご要望・ご意見」、「企業への期待・ご要望・ご意見」のそれぞれについて、次のような手順で分類、集計を行った。

- ・キーワードとなる名詞に注目する。
- ・その名詞に対して肯定しているか、否定しているか、を判断する。
- ・「専門学校への期待・ご要望・ご意見」については、対専門学校の期待・意見か、対専門学校の要望かについて分類する。
- ・マルチでカウントする。

9.3.1 企業から専門学校への意見・要望

「専門学校への期待・ご要望・ご意見」については、回答件数は107であった。

(1) 専門学校生への要望

専門学校生に対しての意見を集計したものが、表9-1である。

学生に対する期待としては、「専門家としての能力」というものと相反するように、「人間形成」、「社会人としての意識」、「考え方」といった自覚、「文章力」、「一般教養」、「常識」といった社会人として働くのに必要な一般知識というようなものが挙げられる。トータルで考えるならば、これらの方が多くなっている。これは「専門家の育成の場」という面より、「専門知識をもった人間の形成の場」という面を重視する傾向を示しているのではないだろうか。つまり、技術者としての専門知識は有しているので、プログラマレベルの能力は持っているが、それ以上の段階にステップアップする際の一般常識、対人折衝能力等の面において、まだ不十分な要素があり、人間的にもう少

表9-1 企業からの意見・要望（対「専門学校生」）

内 容	件 数
人間形成	13
挨拶・対人折衝能力	9
大学に対する意識	4
考え方	4
企業の厳しさの認識	1
文章力	9
一般教養	7
常識・知識	7
専門的技術（即戦力・実務的）	11
（潜在能力）	9
合 計	74

し成長してほしいということであろう。一芸しかできないという人材ではなく、一芸に秀でた人材ということのようである。

また、専門家としての期待に関しては、「即戦力としての能力」を期待しているものと、「将来的な潜在能力」を期待しているものとは、いずれも同じような件数になっているのがわかる。

（2）専門学校への要望

一方、専門学校自体への要望を分類・集計すると、表9-2のようになった。

①教育目標について

まず、専門学校の教育目標に対する要望が多かった。「専門家を養成して欲しい」という要望が多いが、と同時に基礎技術の充実という二極化した意見があるように思われた。つまり、ある専門分野に対して、その実務に関することまで含めた、特化した教育という意見と、将来の戦力というものを期待しての応用力を十分持った、また幅広い見識を備えたような人材の教育という2通りの意見であった。

②入学・卒業について

次に学校の入口、出口にあたる入学時、卒業時の要望が多かった。入学、卒業ともに「安易にさせないようにして欲しい」との意見であり、「入学試験を実施し、適性等

表9-2 企業からの意見・要望（対「専門学校」）

内 容	件 数
目標 基礎の充実	3
専門家	4
最新情報	2
簡単に入学させない	6
簡単に卒業させない	4
就職指導	1
企業内研修	2
派遣講師	1
学校間格差（カリキュラムの統一）	3
合 計	26

を考慮しての選抜を行ってほしい」、「力のない者を卒業させないようにしてほしい」との意見であった。中には、辛辣なものも含まれていた。

③カリキュラムについて

最後に、専門学校のカリキュラムに対する要望であるが、「レベルをそろえてほしい」という要望である。この中身には、専門学校内での卒業生のレベルをそろえるというものと、専門学校間での卒業生のレベルをそろえるというものの2通りがあった。後者の意見については件数も多く、「学校間格差を縮めて欲しい」、「統一カリキュラムを一部でもよいから採用して欲しい」とのことであった。

④通産省・情報処理技術者試験について

企業から専門学校への要望で、もう一点挙げておかねばならない項目を表9-3に示している。これは、対「学生」か対「専門学校」かという分類がしにくいため、「その他」に挙げた。具体的には、2種の情報処理試験に対する意見であり、おおむねは「在学中に資格をとっておいて欲しい」という要望であったようだが、学校のカリキュラムに対して、「資格取得に傾きすぎ」、もっと突っ込んで「情報処理技術者試験は情報処理教育をミスリードしている」との意見もあった。

件数は1件だけであったが、「C言語のプログラミング技法を教育してほしい」との要望のあったことを付け加えておきたいと思う。

表9-3 企業からの意見・要望（その他）

内 容	件 数
資格は必要である	5
不必要である	1

9.3.2 専門学校から企業への意見・要望

専門学校側からの「企業への期待、ご要望、ご意見」については表9-4のように集計された。回答件数は、89件であった。

内容としては2つのカテゴリーに大別され、一方は「要望を通り越しての不平・不満」ととれる意見、他方は「純粋な企業への要望」というものであった。

表9-4 専門学校からの要望（対「企業」）

内 容	件 数
企業への不平・不満	21
要望（派遣講師、設備、金銭的）	32

（1）企業への不平・不満について

前者の「不平・不満」であるが、その内容はじつに様々であった。

一番多かったものは「企業内教育・研修」についてであった。「専門学校卒業生だからといって、即戦力としての期待をしすぎないで欲しい」、「充実した新人教育・技術研修を行って頂きたい」といった意見であった。また、「採用時の条件と違っている」、「入社前に無責任な約束をしないでほしい」といった不満、「待遇改善、地位の向上・大卒との比較、差別をなくしてほしい」といった不平も多くあった。

（2）純粋な企業への要望について

それに対して、「純粋な要望」としては、実務に則した教育をすすめる上で、「講師を派遣して欲しい」というような産学協同の意見、メーカ、ソフトハウスに対して、「設備面あるいは設備導入時の金銭的援助を期待する」等の意見もあった。

（3）どんな人材を求めるかについて

また、表9-5のように「どんな人材を求めるか」という、企業側のニーズを知り

たいという要望が非常に多かった。そして、企業側からの期待に「情報処理技術者試験の2種の資格を取ってほしい」という意見があったが、一方専門学校側から企業への要望として「もっと2種の資格取得者を重視してほしい」との意見もあった。

表9-5 専門学校からの要望（その他）

内 容	件 数
企業内研修への期待	11
2種を重視してほしい	5
どのような人材を求めるか	13

調査研究のまとめ

個々の回答に対する分析は、各委員がそれぞれ分担して該当の項を述べているので、ここでは全体的な所見を述べ、今回の調査のまとめとしたい。

まず今回のアンケートの回収率が極めて高いことが特徴である。企業の回収率が42.0%、専門学校が60.0%であった。専門学校は当然としても企業の回収率が高いのは、情報処理技術者の不足と同時に情報処理教育への関心の高さの現れと思われる。専門学校側としては、これに応えるべく今まで以上に情報教育に全力を投入しなければならない。

専門学校の卒業生に対する評価は、細かいことについては個々の項目を見ていただくとして、積極的な取組に対する評価は、概して高く95%以上であった。これは、企業と専門学校両者の認識ともほぼ一致している。専門学校側としては、教育に対して自信を深める結果となった。

企業の専門学校の実態についての認識は、十分に理解されていない。その原因は、専修学校制度の複雑さ、高等教育機関のベースとなる大学設置基準が変革している、専門学校側の企業へのPR不足などがあり、今後とも企業への適切な対応が必要と思われる。

情報処理技術者試験を重視している企業は70.3%、専門学校は85.7%で両者とも高い数値を示している。多くの学校でこの試験を目標にして、情報処理教育を行っていることがわかる。一方、否定的な回答は、企業が28.8%、学校が13.6%であった。否定的な理由で最も多いのが、試験の内容が実践的でない、資格が実力と一致しない、であった。

専修学校教育振興会のを行っている情報処理能力認定試験を重視している企業は14.1%、専門学校は66.4%であった。企業側の数値が低いのは、この能力認定試験が始まって歴史が浅いこと、試験の内容についての十分な理解がまだ得られていないなどによるものと思われる。専門学校の数値が高いのは、各専門学校において情報処理教育と能力認定試験が一体化して運用できること、受験者に個人情報を提供し学習の目標が立てられること、専門学校に試験全体のデータをフィードバックして、情報教育の評価測定ができるなどによるものと思われる。

教育については、専門学校教育と企業内教育を切り分けるべきと回答した企業が52.1%、専門学校で56.6%であった。両者の認識は、ほぼ一致している。今回の調査では、どう切り分けるべきか設問していないので今後の問題である。専門学校のカリキュラムは、即戦力であるべきと回答したのは、企業が47.4%、専門学校が42.6%であった。企業は、各50%がそれを望んでいることがわかる。ここでも即戦力の度合いについて設問していないので、これも今後の課題である。

企業と専門学校の相互協力については、企業は85.9%、専門学校は98.4%の高い値を示し、

両者の期待が大きいことがわかる。各専門学校における情報教育の量と質の両面からこれからの人材育成を進めるためには、企業と専門学校の相互理解、相互協力が不可欠と思われる。幸いにも両者のこの問題に対する意識が高まっているので、さらに一歩進んだプログラムをつくることを提案したい。

両者の交流方法として、企業から「定期的な意見交換の場を設けたい」が53.4%あり、専門学校から「企業から社員を講師として派遣してほしい」が54.3%であった。また、専門学校の核になっている技術について、産業界などから学びたいといった意見も69.7%もあった。委員会の中でも、学生指導のために、教員が外界の動きを恒常的に学びたい、昔の切り口でなくカレントなものが欲しい、企業から速い情報が欲しいなど両者のリンケージを望む声が多かった。企業と専門学校の学生実習C O - O Pについても、具体化を希望していた。

今回の調査で、全体を通じて感じたことは、企業が専門学校に期待していることが多い点である。これに応えるためには、情報人材育成という共通のテーマに対して専門学校と企業の間で連続的な構造が必要とされていることを強く感じた。

今回の調査は、期間が短いこともあってマクロ的な展望を研究するに止まった。この中から課題を引き出し、今後の調査を通じて、専門学校の社会に対する貢献を高めていく諸策を展開するステップとしたい。

最後にこの調査・研究を支援していただいた中央情報教育研究所に感謝申し上げる。ご協力いただいた企業、専門学校および調査研究に携わった委員には、年度末の多忙な時期に快く仕事をしていただき深謝の意を表したい。

付 録

ア ン ケ ー ト 調 査 表
集 計 結 果

アンケート調査票（企業）

※選択式では、右側の□の中に該当する選択肢を記入して下さい。

I 貴社の概要についてお尋ねします。

貴社名		業種	
所在地			
資本金	1. 一千万円未満 2. 一千万円以上三千万円未満 3. 三千万円以上五千万円未満 4. 五千万円以上一億円未満 5. 一億円以上五億円未満 6. 五億円以上		
従業員数	1. 30人未満 2. 30人以上 100人未満 3. 100人以上 300人未満 4. 300人以上1000人未満 5. 1000人以上5000人未満 6. 5000人以上		
従業員数の内のソフトウェア技術者数（右側の□の中に人数をご記入下さい。）			
*内専門 学校卒業 者の割合	1. 10%未満 2. 10%以上20%未満 3. 20%以上30%未満 4. 30%以上40%未満 5. 40%以上50%未満 6. 50%以上60%未満 7. 60%以上70%未満 8. 70%以上80%未満 9. 80%以上		

人

*印の項は、ソフトウェア技術者数の内、専門学校卒業者がどの位の割合で占めているかお答え下さい。

II ご回答者についてお尋ねします。

ご芳名	(男・女 歳)	役職	
主な業務内容	(現在の仕事の経験年数 年)		

III 専門学校の卒業生についてお尋ねします。

(1) 採用する際の要素として、下記のa～eに順位を付けるとするとどうなりますか。枠内に優先順位(1～5の数字)を記入して下さい。

a. 明るさ b. 体力 c. 協調性 d. 積極性 e. 学力

(1)

a	b	c	d	e

(2) 採用試験の方法についてお尋ねします。対応するものの記号をすべて枠に記入して下さい。

1. 学力試験 2. 面接試験 3. 適性試験
4. 作文 5. その他 ()

(2)

--	--	--	--

(3) 採用に当たって、指定校制度をとっていますか。

1. とっている。 2. とっていない。

(3)

--

(4) 採用に当たって、学部、学科、専攻を指定して採用していますか。

1. している。 2. していない。

(4)

--

(5) 入社後3年経過したときに、期待どおりに仕事をしているとお考えですか。

1. 期待どおりにしている。
2. まあまあ期待どおりである。
3. やや期待はずれである。
4. 期待はずれである。

(5)

--

(6) 職場での態度や意欲について、お尋ねします。

- ① 1. 仕事に対する態度は非常に良い。
2. 仕事に対する態度はまあまあ良い。
3. 仕事に対する態度はやや悪い。
4. 仕事に対する態度は悪い。

(6)①

--

- ② 1. 新しい知識、技術の吸収に意欲的である。
2. 新しい知識、技術の吸収にやや意欲的である。
3. 新しい知識、技術の吸収にあまり意欲的でない。
4. 新しい知識、技術の吸収に意欲的でない。

(6)②

--

IV 専門学校に関してお尋ねします。

(1) 専修学校は、次のような課程に分かれています。ご存じですか。

- ①：専門課程（高卒以上）…専門課程を持つ専修学校のみが専門学校と呼称できる。
②：高等課程（中卒以上）…高等専修学校と呼称できる。
③：一般課程（学歴を問わず）
1. 知っていた。 2. 知らなかった。

(1)

--

(2) 平成3年において、大学の在学学生は約220万人、短期大学の在学学生は約50万人、専門学校全体の在校生は約66万人おります。

1. 知っていた。 2. 知らなかった。

(2)

--

(3) 情報処理系専門学校から情報関係の企業に就職する卒業生は、毎年約25,000名いますが、
ご存じですか。

1. 知っていた。 2. 知らなかった。

(3) ☐

(4) 専門学校は、大学、短期大学、高専（高等専門学校）と同じ高等教育機関に所属しますが、
ご存じですか。

1. 知っていた。 2. 知らなかった。

(4) ☐

(5) 今年7月に、専門学校（修業年限2年以上）における学習成果が、大学（短期大学）の認
定により単位履修とみなされる単位認定制度が法的に認められました。ご存じですか。

1. 知っていた。 2. 知らなかった。

(5) ☐

(6) 情報処理系専門学校が、情報処理技術者の最大の供給源であることをご存じですか。

1. 知っていた。 2. 知らなかった。

(6) ☐

V 教育（学校教育、企業内教育）と資格についてお尋ねします。

(1) 情報処理系の専門学校教育と企業内教育は、どうあるべきだと思いますか。

1. 専門学校で教える内容・レベルと、企業の中で教える内容・レベルはおのずと異なるので、切り分ける必要がある。
2. 情報処理系専門学校は、卒業生が即戦力となるようなカリキュラムを開発し、教育を行うべきである。

(1) ☐

(1-1) (1)で1に印を付けた場合に、お答え下さい。

1. 専門学校では、情報処理の基礎教育を重点に行い、S Eの育成は企業で行う。
2. 専門学校では、情報処理の基礎教育とS Eに必要な初等的な教育を行い、S E育成は企業に任せるべきである。
3. 専門学校では、情報処理の基礎教育はもとより、初等S E教育も行い、企業で本格的なS E育成を行う。

(1-1) ☐

(2) 情報処理系専門学校で行う教育には、専門教育とその他（体育、一般教養、コミュニケーション関係及び行動を律する指導）の教育があります。その割合はどのくらいが適当とお考えでしょうか。

- | 専 門 教 育 | その他の教育 |
|------------|--------|
| 1. 80～100% | 20～0% |
| 2. 60～80% | 40～20% |
| 3. 40～60% | 60～40% |

(2) ☐

(3) 情報処理系専門学校で育成して欲しいソフトウェア技術者は、下記のいずれでしょうか。(2つ選択)

1. コンピュータの運用に関する技術者(オペレータ、コンピュータ運用管理など)
2. 初級プログラマ
3. 上級プログラマ
4. S E
5. マイコン応用技術者
6. その他(_____)

(3)

--	--

(4) 情報処理系専門学校で力を入れて教育して欲しい知識は、下記のいずれでしょうか。(3つ選択)

1. 高校程度の基礎学力
2. 短期大学程度の基礎学力
3. コンピュータ関係の基礎知識
4. 業務・業界の知識
5. 関連知識
6. コンピュータの利用、応用の知識
7. その他(_____)

(4)

--	--	--

(5) 情報処理系専門学校で力を入れて教育して欲しい情報処理の技術は、下記のいずれでしょうか。(3つ選択)

1. オペレーション及びコンピュータ運用
2. プログラミング技術
3. マイコン技術
4. システム設計・開発技術
5. ドキュメンテーション技術
6. プレゼンテーション技術
7. その他(_____)

(5)

--	--	--

(6) 通産省が行っている情報処理技術者試験を重要視していますか。

1. している。 (理由: _____)
2. あまりしていない。 (理由: _____)
3. していない。 (理由: _____)

(6)

--

(7) 専修学校教育振興会が主催する情報処理能力認定試験（文部省後援）がありますが、ご存じですか。

1. 知っている。 2. 知らなかった。

(7)

☐

(7-1) (7)で1に印を付けた場合に、お答え下さい。

専修学校教育振興会が主催する情報処理能力認定試験を重要視していますか。

1. している。 (理由: _____)
2. あまりしていない。 (理由: _____)
3. していない。 (理由: _____)

(7-1)

☐

(7-2) (7)で2に印を付けた場合に、お答え下さい。

今後、専修学校教育振興会が主催する情報処理能力認定試験に、関心を持って対応していただけますか。

1. はい。 2. いいえ。

(7-2)

☐

(8) 新入社員教育にどれだけの時間をかけていますか。

1. 1か月
2. 3か月
3. 6か月
4. 1年
5. 1年以上
6. 特にやらない。

(8)

☐

(8-1) (8)で1～5に印を付けた場合に、お答え下さい。

新入社員教育の方法について、お尋ねします。

1. 集合教育のみ
2. 集合教育とOJT
3. OJTのみ
4. その他 (_____)

(8-1)

☐

(8-2) (8-1)で2に印を付けた場合に、お答え下さい。

その割合（時間配分）はどのくらいですか。

- | 集合教育 | OJT |
|--------|-----|
| 1. 80% | 20% |
| 2. 60% | 40% |
| 3. 40% | 60% |
| 4. 20% | 80% |

(8-2)

☐

(9) 業務による特化した教育は、行っていますか。

1. 行っている。
2. 行っていない。

(9) ☐

(10) 社員の能力開発をやっていますか。

1. やっている。
2. やっていない。

(10) ☐

(11) 新しい技術の吸収は、どのようにしていますか。

1. 社員の自主性に任せている。
2. 受注した仕事を通して吸収している。
3. 社員に対する企業内研修を行っている。
4. 社員を外部の研修に出している。
5. 新しい技術を持っている人を採用する。
6. 特にやっていない。

7. その他 (_____)

(11)

--	--	--

(12) システムインテグレーション (S I) の登録・認定を受けていますか。

1. 受けている。
2. 現在は受けていないが、将来は受けるつもりでいる。
3. 今後とも受ける気はない。

(12) ☐

VI 情報処理教育に関して、企業と専門学校の協力についてお尋ねします。

(1) 情報処理系専門学校では、新しい知識・技術をどのように吸収していると思いますか。

1. 教員の自主性に任せていると思う。
2. 新しい科目を導入し、その内容を教員全体で研究しながら吸収すると思う。
3. 教員を外部の研修に出していると思う。
4. 新しい技術を持っている教員を採用していると思う。
5. 特にやっていないと思う。
6. その他 (_____)

(1)

--	--

(2) 日本では、企業と学校との交流があまり盛んではありません。今後、優れた情報処理技術者を育成するためには、企業と専門学校との交流を盛んにする必要があると思いますか。

1. ある。 (理由: _____)
2. ない。 (理由: _____)

(2) ☐

交流できるとすれば、どのような方法が考えられますか。

1. 学生の企業内実習。
2. 実務に近い実習を行うために、企業から社員を講師として専門学校へ派遣する。
3. 教員のレベルアップを図るために、一定期間の企業内研修を受け入れる。
4. 企業と専門学校で共同研究を行う。
5. 定期的な意見交換の場を設ける。
6. その他（ ）

(2-1)

--	--

Ⅶ 最後に、専門学校への期待またはご要望がありましたら、ご意見をお願い致します。

[illegible]

ご協力ありがとうございました。

アンケート調査票（専門学校）

※選択式では、右側の□の中に該当する選択肢を記入して下さい。

I 貴校の概要についてお尋ねします。

貴校名				
所在地				
情報処理系の 学生数	1. 40人未満	2. 40人以上80人未満	3. 80人以上 200人未満	□
	4. 200人以上600人未満	5. 600人以上1000人未満	6. 1000人以上	
貴校全体の専任 教員数	1. 4人未満	2. 4人以上7人未満	3. 7人以上10人未満	□
	4. 10人以上16人未満	5. 16人以上20人未満	6. 20人以上	
全体の専任教員数の内のソフトウェアの教員数（右側の□の中に人数をご記入下さい。）				
*内専門学校卒業 者の割合	1. 10%未満	2. 10%以上20%未満	3. 20%以上30%未満	□
	4. 30%以上40%未満	5. 40%以上50%未満	6. 50%以上60%未満	
	7. 60%以上70%未満	8. 70%以上80%未満	9. 80%以上	

□ 人

□

*印の項は、ソフトウェア教員数の内、専門学校卒業者がどの位の割合で占めているかお答え下さい。

II ご回答者についてお尋ねします。

ご芳名	(男・女 歳)	役職	
主な業務内容	(現在の仕事の経験年数 年)		

III 専門学校の卒業生についてお尋ねします。

(1) 先生は、企業が学生を採用する際の要素として、下記のa～eにどのような順位を付けると思いますか。枠内に予想される優先順位(1～5の数字)を記入して下さい。

a. 明るさ b. 体力 c. 協調性 d. 積極性 e. 学力

(1)	a	b	c	d	e

(2) 先生は、企業の採用試験について、どのような方法をとっているとお考えですか。予想されるものの記号をすべて記入して下さい。

1. 学力試験 2. 面接試験 3. 適性試験
4. 作文 5. その他 (_____)

(2)

--	--	--	--

(3) 先生は、企業が学生を採用するに当たって、指定校制度をとっていると思いますか。

1. とっていると思う。 2. とっていないと思う。

(3)

--

(4) 先生は、企業が学生を採用するに当たって、学部、学科、専攻を指定して採用していると思いますか。

1. していると思う。 2. していないと思う。

(4)

--

(5) 先生は、卒業生が入社して3年経過したときに、期待どおりに仕事をしていると思いますか。

1. 期待どおりにしていると思う。
2. まあまあ期待どおりと思う。
3. やや期待はずれと思う。
4. 期待はずれと思う。

(5)

--

(6) 先生は、卒業生の職場での態度や意欲について、どう思いますか。

- ① 1. 仕事に対する態度は非常に良いと思う。
2. 仕事に対する態度はまあまあ良いと思う。
3. 仕事に対する態度はやや悪いと思う。
4. 仕事に対する態度は悪いと思う。

(6)①

--

- ② 1. 新しい知識、技術の吸収に意欲的であると思う。
2. 新しい知識、技術の吸収にやや意欲的であると思う。
3. 新しい知識、技術の吸収にあまり意欲的でないと思う。
4. 新しい知識、技術の吸収に意欲的でないと思う。

(6)②

--

IV 専門学校に関してお尋ねします。

(1) 専修学校は、次のような課程に分かれています。ご存じですか。

- ①：専門課程（高卒以上）…専門課程を持つ専修学校のみが専門学校と呼称できる。
②：高等課程（中卒以上）…高等専修学校と呼称できる。
③：一般課程（学歴を問わず）

1. 知っていた。 2. 知らなかった。

(1)

--

(2) 平成3年において、大学の在學生は約220万人、短期大学の在學生は約50万人、専門学校全体の在學生は約66万人おります。

1. 知っていた。 2. 知らなかった。

(2)

--

(3) 情報処理系専門学校から情報関係の企業に就職する卒業生が、毎年約25,000名いますが、ご存じですか。

1. 知っていた。 2. 知らなかった。

(3) ☐

(4) 専門学校は、大学、短期大学、高専（高等専門学校）と同じ高等教育機関に所属しますが、ご存じですか。

1. 知っていた。 2. 知らなかった。

(4) ☐

(5) 今年7月に、専門学校（修業年限2年以上）における学習成果が、大学（短期大学）の認定により単位履修とみなされる単位認定制度が法的に認められました。ご存じですか。

1. 知っていた。 2. 知らなかった。

(5) ☐

(6) 情報処理系専門学校が、情報処理技術者の最大の供給源であることをご存じですか。

1. 知っていた。 2. 知らなかった。

(6) ☐

V 教育（学校教育、企業内教育）と資格についてお尋ねします。

(1) 情報処理系の専門学校教育と企業内教育は、どうあるべきだと思いますか。

1. 専門学校で教える内容・レベルと、企業の中で教える内容・レベルはおのずと異なるので、切り分ける必要がある。
2. 情報処理系専門学校は、卒業生が即戦力となるようなカリキュラムを開発し、教育を行うべきである。

(1) ☐

(1-1) (1)で1に印を付けた場合に、お答え下さい。

1. 専門学校では、情報処理の基礎教育を重点に行い、SEの育成は企業で行う。
2. 専門学校では、情報処理の基礎教育とSEに必要な初等的な教育を行い、SE育成は企業に任せるべきである。
3. 専門学校では、情報処理の基礎教育はもとより、初等SE教育も行い、企業で本格的なSE育成を行う。

(1-1) ☐

(2) 情報処理系専門学校で行う教育には、専門教育とその他（体育、一般教養、コミュニケーション関係及び行動を律する指導）の教育があります。その割合はどのくらいが適当とお考えでしょうか。

- | | 専門教育 | その他の教育 |
|----|---------|--------|
| 1. | 80～100% | 20～0% |
| 2. | 60～80% | 40～20% |
| 3. | 40～60% | 60～40% |

(2) ☐

(3) 情報処理系専門学校で育成すべきソフトウェア技術者は、下記のいずれでしょうか。(2つ選択)

1. コンピュータの運用に関する技術者(オペレータ、コンピュータ運用管理など)
2. 初級プログラマ
3. 上級プログラマ
4. SE
5. マイコン応用技術者
6. その他(_____)

(3)

--	--

(4) 情報処理系専門学校で力を入れて教育すべき知識は、下記のいずれでしょうか。(3つ選択)

1. 高校程度の基礎学力
2. 短期大学程度の基礎学力
3. コンピュータ関係の基礎知識
4. 業務・業界の知識
5. 関連知識
6. コンピュータの利用、応用の知識
7. その他(_____)

(4)

--	--	--

(5) 情報処理系専門学校で力を入れて教育すべき情報処理の技術は、下記のいずれでしょうか。

(3つ選択)

1. オペレーション及びコンピュータ運用
2. プログラミング技術
3. マイコン技術
4. システム設計・開発技術
5. ドキュメンテーション技術
6. プレゼンテーション技術
7. その他(_____)

(5)

--	--	--

(6) 通産省が行っている情報処理技術者試験を重要視していますか。

1. している。(理由: _____)
2. あまりしていない。(理由: _____)
3. していない。(理由: _____)

(6)

--

(7) 専修学校教育振興会が主催する情報処理能力認定試験（文部省後援）がありますが、ご存じですか。

(7) ☐

1. 知っている。 2. 知らなかった。

(7-1) (7)で1に印を付けた場合に、お答え下さい。

専修学校教育振興会が主催する情報処理能力認定試験を重要視していますか。

1. している。 (理由: _____)
2. あまりしていない。 (理由: _____)
3. していない。 (理由: _____)

(7-1) ☐

(7-2) (7)で2に印を付けた場合に、お答え下さい。

今後、専修学校教育振興会が主催する情報処理能力認定試験に、関心を持って対応していただけますか。

(7-2) ☐

1. はい。 2. いいえ。

(8) 先生は、企業が新入社員の教育にどれだけの時間をかけていると思いますか。

1. 1か月
2. 3か月
3. 6か月
4. 1年
5. 1年以上
6. 特にやらない。

(8) ☐

(8-1) (8)で1～5に印を付けた場合に、お答え下さい。

先生は、企業が行う新入社員教育の方法は、下記のいずれを採用していると思いますか。

1. 集合教育のみ
2. 集合教育とOJT
3. OJTのみ
4. その他 (_____)

(8-1) ☐

(8-2) (8-1)で2に印を付けた場合に、お答え下さい。

先生は、企業が行う新入社員の教育の時間配分が、下記のいずれだと思いますか。

- | | 集合教育 | OJT |
|----|------|-----|
| 1. | 80% | 20% |
| 2. | 60% | 40% |
| 3. | 40% | 60% |
| 4. | 20% | 80% |

(8-2) ☐

(9) 先生は、企業が社員に対して業務による特化した教育を行っていると思いますか。

1. 行っていると思う。 2. 行っていないと思う。

(9) ☐

(10) 先生は、企業が社員の能力開発をやっていると思いますか。

1. やっていると思う。 2. やっていないと思う。

(10) ☐

(11) 先生は、企業が新しい技術の吸収を、どのようにしていると思いますか。

1. 社員の自主性に任せていると思う。
2. 受注した仕事を通して吸収していると思う。
3. 社員に対する企業内研修を行っていると思う。
4. 社員を外部の研修に出していると思う。
5. 新しい技術を持っている人を採用すると思う。
6. 特にやっていないと思う。
7. その他 (_____)

(11)

☐	☐	☐
--------------------------	--------------------------	--------------------------

(12) 先生は、情報系の企業ではシステムインテグレーション (S I) の登録・認定を受けていると思いますか。

1. 多くの企業は受けていると思う。
2. 現在受けていない企業は、将来はそれを受けると思う。
3. 現在受けていない企業は、今後とも受けないと思う。

(12) ☐

Ⅵ 情報処理教育に関して、企業と専門学校の協力についてお尋ねします。

(1) 貴校では、どのような方法で新しい知識・技術をどのように吸収していますか。

1. 教員の自主性に任せている。
2. 新しい科目を導入し、その内容を教員全体で研究しながら吸収する。
3. 教員を外部の研修に出している。
4. 新しい技術を持っている教員を採用する。
5. 特にやっていない。
6. その他 (_____)

(1)

☐	☐
--------------------------	--------------------------

(2) 日本では、企業と学校との交流があまり盛んではありません。今後、優れた情報処理技術者を育成するためには、企業と専門学校との交流を盛んにする必要があると思いますか。

1. ある。 (理由: _____)
2. ない。 (理由: _____)

(2) ☐

(2-1) (2)で1に印を付けた場合にお答え下さい。

交流できるとすれば、どのような方法が考えられますか。

1. 学生の企業内実習。
2. 実務に近い実習を行うために、企業から社員を講師として専門学校へ派遣してもらう。
3. 教員のレベルアップを図るために、一定期間の企業内研修を受け入れる。
4. 企業と専門学校で共同研究を行う。
5. 定期的な意見交換の場を設ける。
6. その他 ()

(2-1)

--	--

VII 最後に、企業への期待またはご要望がありましたら、ご意見をお願い致します。

ご協力ありがとうございました。

1. 企業と専門学校の属性

1.1 企業の属性

1.1.1 地域ブロック

		調 査 数	北 海 道	東 北	関 東 甲 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	無 回 答
全 体		340 100.0	20 5.9	22 6.5	175 51.5	6 1.8	72 21.2	12 3.5	13 3.8	16 4.7	4 1.2
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	19 5.6	19 5.6	133 39.1	1 0.3	31 9.1	8 2.4	7 2.1	3 0.9	1 0.3
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	-	-	8 2.4	-	3 0.9	-	1 0.3	-	-
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 13.8	-	3 0.9	18 5.3	3 0.9	16 4.7	2 0.6	2 0.6	3 0.9	-
	流通・サービス業	29 8.5	1 0.3	-	9 2.6	2 0.6	10 2.9	1 0.3	1 0.3	5 1.5	-
	そ の 他	24 7.1	-	-	5 1.5	-	12 3.5	-	2 0.6	5 1.5	-
	無 回 答	6 1.8	-	-	2 0.6	-	-	1 0.3	-	-	3 0.9
ソフトウエア技術者数別	20人未満	71 20.9	-	7 2.1	18 5.3	2 0.6	32 9.4	-	3 0.9	9 2.6	-
	50人未満	70 20.6	9 2.6	6 1.8	31 9.1	1 0.3	12 3.5	2 0.6	4 1.2	4 1.2	1 0.3
	100人未満	47 13.8	4 1.2	4 1.2	23 6.8	-	10 2.9	3 0.9	-	2 0.6	1 0.3
	200人未満	57 16.8	3 0.9	2 0.6	35 10.3	1 0.3	6 1.8	5 1.5	5 1.5	-	-
	200人以上	86 25.3	3 0.9	3 0.9	66 19.4	2 0.6	8 2.4	2 0.6	-	1 0.3	1 0.3
	無 回 答	9 2.6	1 0.3	-	2 0.6	-	4 1.2	-	1 0.3	-	1 0.3
専門学校卒技術者の割合別	30%未満	117 34.4	3 0.9	8 2.4	48 14.1	2 0.6	33 9.7	5 1.5	8 2.4	10 2.9	-
	50%未満	85 25.0	6 1.8	6 1.8	47 13.8	3 0.9	10 2.9	6 1.8	2 0.6	3 0.9	2 0.6
	50%以上	135 39.7	11 3.2	8 2.4	80 23.5	1 0.3	27 7.9	1 0.3	2 0.6	3 0.9	2 0.6
	無 回 答	3 0.9	-	-	-	-	2 0.6	-	1 0.3	-	-

1.1.2 業種及び資本金

	調 査 数	業 種						資 本 金					
		ソフト・ハード開発 メンテナンス	情報処理周辺機器販売	電子・電気・電機 機械製造販売	流通・サービス業	そ の 他	無 回 答	一 千 万 円 未 満	三 千 万 円 未 満	五 千 万 円 未 満	一 億 円 未 満	五 億 円 未 満	五 億 円 以 上
全 体	340 100.0	222 65.3	12 3.5	47 13.8	29 8.5	24 7.1	6 1.8	16 4.7	70 20.6	50 14.7	72 21.2	90 26.5	42 12.4
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	222 65.3	- -	- -	- -	- -	12 3.5	58 17.1	36 10.6	48 14.1	52 15.3	16 4.7
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	- -	12 3.5	- -	- -	- -	1 0.3	3 0.9	- -	3 0.9	4 1.2	1 0.3
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 3.8	- -	- -	47 13.8	- -	- -	2 0.6	4 1.2	8 2.4	10 2.9	12 3.5	11 3.2
	流通・サービス業	29 8.5	- -	- -	- -	29 8.5	- -	- -	- -	2 0.6	6 1.8	13 3.8	8 2.4
	そ の 他	24 7.1	- -	- -	- -	- -	24 7.1	1 0.3	3 0.9	3 0.9	4 1.2	9 2.6	4 1.2
	無 回 答	6 1.8	- -	- -	- -	- -	6 1.8	- -	2 0.6	1 0.3	1 0.3	- -	2 0.6
ソフトウェア技術者数別	20人未満	71 20.9	16 4.7	3 0.9	26 7.6	15 4.4	11 3.2	- -	5 1.5	15 4.4	11 3.2	14 4.1	8 2.4
	50人未満	70 20.6	43 12.6	5 1.5	9 2.6	6 1.8	5 1.5	2 0.6	4 1.2	27 7.9	9 2.6	12 3.5	6 1.8
	100人未満	47 13.8	40 11.8	- -	3 0.9	2 0.6	- -	2 0.6	- -	16 4.7	12 3.5	5 1.5	5 1.5
	200人未満	57 16.8	48 14.1	1 0.3	1 0.3	4 1.2	2 0.6	1 0.3	2 0.6	10 2.9	12 3.5	21 6.2	2 0.6
	200人以上	86 25.3	72 21.2	2 0.6	6 1.8	2 0.6	3 0.9	1 0.3	3 0.9	1 0.3	5 1.5	18 5.3	21 6.2
	無 回 答	9 2.6	3 0.9	1 0.3	2 0.6	- -	3 0.9	- -	2 0.6	1 0.3	1 0.3	2 0.6	- -
専門学校卒技術者の割合別	30%未満	117 34.4	56 16.5	6 1.8	28 8.2	13 3.8	14 4.1	- -	8 2.4	19 5.6	15 4.4	17 5.0	28 8.2
	50%未満	85 25.0	62 18.2	- -	7 2.1	8 2.4	4 1.2	4 1.2	2 0.6	17 5.0	8 2.4	18 5.3	11 3.2
	50%以上	135 39.7	104 30.6	5 1.5	11 3.2	8 2.4	5 1.5	2 0.6	5 1.5	33 9.7	27 7.9	36 10.6	3 0.9
	無 回 答	3 0.9	- -	1 0.3	1 0.3	- -	1 0.3	- -	1 0.3	1 0.3	- -	1 0.3	- -

1.1.3 従業員数及びソフトウェア技術者数

		調 査 数	従 業 員 数						従業員数の内のソフトウェア技術者数					
			3 0 人 未 満	1 0 0 人 未 満	3 0 0 人 未 満	1 0 0 0 人 未 満	5 0 0 0 人 未 満	5 0 0 0 人 以 上	2 0 人 未 満	5 0 人 未 満	1 0 0 人 未 満	2 0 0 人 未 満	2 0 0 人 以 上	無 回 答
全 体		340 100.0	23 6.8	82 24.1	109 32.1	88 25.9	30 8.8	8 2.4	71 20.9	70 20.6	47 13.8	57 16.8	86 25.3	9 2.6
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	19 5.6	59 17.4	75 22.1	56 16.5	13 3.8	-	16 4.7	43 12.6	40 11.8	48 14.1	72 21.2	3 0.9
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	2 0.6	2 0.6	4 1.2	2 0.6	1 0.3	1 0.3	3 0.9	5 1.5	-	1 0.3	2 0.6	1 0.3
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 13.8	2 0.6	9 2.6	12 3.5	14 4.1	7 2.1	3 0.9	26 7.6	9 2.6	3 0.9	1 0.3	6 1.8	2 0.6
	流通・サービス業	29 8.5	-	5 1.5	10 2.9	7 2.1	5 1.5	2 0.6	15 4.4	6 1.8	2 0.6	4 1.2	2 0.6	-
	そ の 他	24 7.1	-	5 1.5	6 1.8	8 2.4	4 1.2	1 0.3	11 3.2	5 1.5	-	2 0.6	3 0.9	3 0.9
	無 回 答	6 1.8	-	2 0.6	2 0.6	1 0.3	-	1 0.3	-	2 0.6	2 0.6	1 0.3	1 0.3	-
ソフト ウェア 技術者 数別	2 0 人 未 満	71 20.9	14 4.1	16 4.7	21 6.2	16 4.7	3 0.9	1 0.3	71 20.9	-	-	-	-	-
	5 0 人 未 満	70 20.6	8 2.4	37 10.9	13 3.8	7 2.1	5 1.5	-	-	70 20.6	-	-	-	-
	1 0 0 人 未 満	47 13.8	-	25 7.4	15 4.4	2 0.6	2 0.6	3 0.9	-	-	47 13.8	-	-	-
	2 0 0 人 未 満	57 16.8	-	-	48 14.1	7 2.1	1 0.3	1 0.3	-	-	-	57 16.8	-	-
	2 0 0 人 以 上	86 25.3	-	-	12 3.5	53 15.6	19 5.6	2 0.6	-	-	-	-	86 25.3	-
	無 回 答	9 2.6	1 0.3	4 1.2	-	3 0.9	-	1 0.3	-	-	-	-	-	9 2.6
専門 学校 卒技術 者の割合 別	30 % 未 満	117 34.4	13 3.8	21 6.2	28 8.2	30 8.8	18 5.3	7 2.1	42 12.4	15 4.4	14 4.1	11 3.2	33 9.7	2 0.6
	50 % 未 満	85 25.0	5 1.5	14 4.1	25 7.4	35 10.3	5 1.5	1 0.3	13 3.8	18 5.3	8 2.4	18 5.3	28 8.2	-
	50 % 以 上	135 39.7	4 1.2	46 13.5	56 16.5	22 6.5	7 2.1	-	16 4.7	36 10.6	25 7.4	28 8.2	25 7.4	5 1.5
	無 回 答	3 0.9	1 0.3	1 0.3	-	1 0.3	-	-	-	1 0.3	-	-	-	2 0.6

1.1.4 専門学校卒業者の割合

		調 査 数	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	4 0 % 未 満	5 0 % 未 満	6 0 % 未 満	7 0 % 未 満	8 0 % 未 満	8 0 % 以 上	無 回 答
全 体		340 100.0	34 10.0	37 10.9	46 13.5	43 12.6	42 12.4	36 10.6	45 13.2	21 6.2	33 9.7	3 0.9
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	8 2.4	20 5.9	28 8.2	32 9.4	30 8.8	33 9.7	35 10.3	16 4.7	20 5.9	- -
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	4 1.2	- -	2 0.6	- -	- -	1 0.3	1 0.3	1 0.3	2 0.6	1 0.3
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 13.8	13 3.8	8 2.4	7 2.1	3 0.9	4 1.2	2 0.6	3 0.9	2 0.6	4 1.2	1 0.3
	流通・サービス業	29 8.5	4 1.2	5 1.5	4 1.2	3 0.9	5 1.5	- -	3 0.9	- -	5 1.5	- -
	そ の 他	24 7.1	5 1.5	4 1.2	5 1.5	3 0.9	1 0.3	- -	3 0.9	1 0.3	1 0.3	1 0.3
	無 回 答	6 1.8	- -	- -	- -	2 0.6	2 0.6	- -	- -	1 0.3	1 0.3	- -
ソフトウエア技術者数別	20人未満	71 20.9	20 5.9	7 2.1	15 4.4	8 2.4	5 1.5	- -	6 1.8	- -	10 2.9	- -
	50人未満	70 20.6	2 0.6	6 1.8	7 2.1	9 2.6	9 2.6	9 2.6	12 3.5	5 1.5	10 2.9	1 0.3
	100人未満	47 13.8	2 0.6	6 1.8	6 1.8	2 0.6	6 1.8	9 2.6	10 2.9	4 1.2	2 0.6	- -
	200人未満	57 16.8	1 0.3	3 0.9	7 2.1	9 2.6	9 2.6	8 2.4	7 2.1	5 1.5	8 2.4	- -
	200人以上	86 25.3	8 2.4	14 4.1	11 3.2	15 4.4	13 3.8	10 2.9	8 2.4	5 1.5	2 0.6	- -
	無 回 答	9 2.6	1 0.3	1 0.3	- -	- -	- -	- -	2 0.6	2 0.6	1 0.3	2 0.6
専門学校卒業技術者の割合別	30%未満	117 34.4	34 10.0	37 10.9	46 13.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	50%未満	85 25.0	- -	- -	- -	43 12.6	42 12.4	- -	- -	- -	- -	- -
	50%以上	135 39.7	- -	- -	- -	- -	- -	36 10.6	45 13.2	21 6.2	33 9.7	- -
	無 回 答	3 0.9	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 0.9

1.2 専門学校の属性

1.2.1 地域ブロック

		調 査 数	北 海 道	東 北	関 東 甲 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	無 回 答
全 体		251 100.0	17 6.8	24 9.6	78 31.1	42 16.7	20 8.0	17 6.8	6 2.4	40 15.9	7 2.8
ソフトウェアの教員数別	5 人 未 満	90 35.9	5 2.0	8 3.2	29 11.6	16 6.4	6 2.4	4 1.6	2 0.8	17 6.8	3 1.2
	10 人 未 満	91 36.3	6 2.4	13 5.2	27 10.8	13 5.2	7 2.8	8 3.2	- -	14 5.6	3 1.2
	10 人 以 上	68 27.1	5 2.0	3 1.2	22 8.8	12 4.8	7 2.8	5 2.0	4 1.6	9 3.6	1 0.4
	無 回 答	2 0.8	1 0.4	- -	- -	1 0.4	- -	- -	- -	- -	- -
専門学校卒教員の割合別	10 % 未 満	92 36.7	8 3.2	10 4.0	21 8.4	17 6.8	10 4.0	9 3.6	2 0.8	14 5.6	1 0.4
	40 % 未 満	83 33.1	5 2.0	7 2.8	32 12.7	11 4.4	2 0.8	6 2.4	3 1.2	13 5.2	4 1.6
	40 % 以 上	71 28.3	3 1.2	7 2.8	22 8.8	13 5.2	8 3.2	2 0.8	1 0.4	13 5.2	2 0.8
	無 回 答	5 2.0	1 0.4	- -	3 1.2	1 0.4	- -	- -	- -	- -	- -

1.2.2 情報処理系の学生数

		調 査 数	4 0 人 未 満	8 0 人 未 満	2 0 0 人 未 満	6 0 0 人 未 満	1 0 0 0 人 未 満	1 0 0 0 人 以 上
全 体		251 100.0	20 8.0	44 17.5	84 33.5	73 29.1	14 5.6	16 6.4
ソフトウェアの教員数別	5 人 未 満	90 35.9	20 8.0	33 13.1	31 12.4	6 2.4	- -	- -
	10 人 未 満	91 36.3	- -	11 4.4	47 18.7	31 12.4	2 0.8	- -
	10 人 以 上	68 27.1	- -	- -	6 2.4	36 14.3	12 4.8	14 5.6
	無 回 答	2 0.8	- -	- -	- -	- -	- -	2 0.8
専門学校卒教員の割合別	10 % 未 満	92 36.7	14 5.6	17 6.8	27 10.8	26 10.4	3 1.2	5 2.0
	40 % 未 満	83 33.1	3 1.2	11 4.4	33 13.1	25 10.0	5 2.0	6 2.4
	40 % 以 上	71 28.3	3 1.2	16 6.4	22 8.8	21 8.4	5 2.0	4 1.6
	無 回 答	5 2.0	- -	- -	2 0.8	1 0.4	1 0.4	1 0.4

1.2.3 全体の専任教員数及びソフトウェア教員数

		調査数	学校全体の専任教員数						ソフトウェアの教員数			
			4人未満	7人未満	10人未満	16人未満	20人未満	20人以上	5人未満	10人未満	10人以上	無回答
全 体		251 100.0	3 1.2	28 11.2	37 14.7	64 25.5	31 12.4	88 35.1	90 35.9	91 36.3	68 27.1	2 0.8
ソフトウェアの教員数別	5人未満	90 35.9	3 1.2	19 7.6	14 5.6	32 12.7	6 2.4	16 6.4	90 35.9	- -	- -	- -
	10人未満	91 36.3	- -	9 3.6	23 9.2	19 7.6	13 5.2	27 10.8	- -	91 36.3	- -	- -
	10人以上	68 27.1	- -	- -	- -	13 5.2	12 4.8	43 17.1	- -	- -	68 27.1	- -
	無回答	2 0.8	- -	- -	- -	- -	- -	2 0.8	- -	- -	- -	2 0.8
専門学校卒業教員の割合別	10%未満	92 36.7	2 0.8	9 3.6	17 6.8	26 10.4	9 3.6	29 11.6	45 17.9	27 10.8	20 8.0	- -
	40%未満	83 33.1	- -	10 4.0	9 3.6	19 7.6	12 4.8	33 13.1	18 7.2	35 13.9	29 11.6	1 0.4
	40%以上	71 28.3	1 0.4	7 2.8	10 4.0	19 7.6	10 4.0	24 9.6	24 9.6	28 11.2	19 7.6	- -
	無回答	5 2.0	- -	2 0.8	1 0.4	- -	- -	2 0.8	3 1.2	1 0.4	- -	1 0.4

1.2.4 専門学校卒業者の割合

		調査数	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満	60%未満	70%未満	80%未満	80%以上	無回答
全 体		251 100.0	92 36.7	29 11.6	29 11.6	25 10.0	23 9.2	16 6.4	7 2.8	10 4.0	15 6.0	5 2.0
ソフトウェアの教員数別	5人未満	90 35.9	45 17.9	5 2.0	9 3.6	4 1.6	6 2.4	6 2.4	- -	1 0.4	11 4.4	3 1.2
	10人未満	91 36.3	27 10.8	14 5.6	13 5.2	8 3.2	9 3.6	7 2.8	6 2.4	4 1.6	2 0.8	1 0.4
	10人以上	68 27.1	20 8.0	10 4.0	7 2.8	12 4.8	8 3.2	3 1.2	1 0.4	5 2.0	2 0.8	- -
	無回答	2 0.8	- -	- -	- -	1 0.4	- -	- -	- -	- -	- -	1 0.4
専門学校卒業教員の割合別	10%未満	92 36.7	92 36.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	40%未満	83 33.1	- -	29 11.6	29 11.6	25 10.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	40%以上	71 28.3	- -	- -	- -	- -	23 9.2	16 6.4	7 2.8	10 4.0	15 6.0	- -
	無回答	5 2.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	5 2.0

2. 専門学校の卒業生について

2.1 採用する際の要素

2.1.1 企業

(1) 各要素の割合

		調 査 数	明 る さ						体 力					
			1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	無 回 答	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	無 回 答
全 体		340 100.0	55 16.2	65 19.1	91 26.8	86 25.3	39 11.5	4 1.2	16 4.7	25 7.4	39 11.5	95 27.9	161 47.4	4 1.2
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	36 10.6	36 10.6	62 18.2	64 18.8	21 6.2	3 0.9	7 2.1	15 4.4	23 6.8	60 17.6	114 33.5	3 0.9
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	1 0.3	3 0.9	2 0.6	3 0.9	3 0.9	-	1 0.3	1 0.3	2 0.6	2 0.6	6 1.8	-
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 13.8	4 1.2	13 3.8	15 4.4	7 2.1	8 2.4	-	2 0.6	4 1.2	6 1.8	14 4.1	21 6.2	-
	流 通 ・ サ ー ビ ス 業	29 8.5	6 1.8	7 2.1	5 1.5	7 2.1	3 0.9	1 0.3	1 0.3	4 1.2	4 1.2	5 1.5	14 4.1	1 0.3
	そ の 他	24 7.1	8 2.4	6 1.8	5 1.5	2 0.6	3 0.9	-	4 1.2	-	4 1.2	14 4.1	2 0.6	-
	無 回 答	6 1.8	-	-	2 0.6	3 0.9	1 0.3	-	1 0.3	1 0.3	-	-	4 1.2	-
ソ フ ト ウ ェ ア 技 術 者 数 別	2 0 人 未 満	71 20.9	14 4.1	17 5.0	18 5.3	13 3.8	8 2.4	1 0.3	5 1.5	7 2.1	11 3.2	23 6.8	24 7.1	1 0.3
	5 0 人 未 満	70 20.6	10 2.9	14 4.1	16 4.7	19 5.6	10 2.9	1 0.3	1 0.3	7 2.1	8 2.4	21 6.2	32 9.4	1 0.3
	1 0 0 人 未 満	47 13.8	11 3.2	5 1.5	14 4.1	11 3.2	6 1.8	-	2 0.6	-	3 0.9	16 4.7	26 7.6	-
	2 0 0 人 未 満	57 16.8	6 1.8	8 2.4	21 6.2	15 4.4	6 1.8	1 0.3	2 0.6	5 1.5	4 1.2	13 3.8	32 9.4	1 0.3
	2 0 0 人 以 上	86 25.3	12 3.5	19 5.6	18 5.3	27 7.9	9 2.6	1 0.3	5 1.5	4 1.2	12 3.5	18 5.3	46 13.5	1 0.3
	無 回 答	9 2.6	2 0.6	2 0.6	4 1.2	1 0.3	-	-	1 0.3	2 0.6	1 0.3	4 1.2	1 0.3	-
専 門 学 校 卒 技 術 者 の 割 合 別	3 0 % 未 満	117 34.4	22 6.5	26 7.6	27 7.9	28 8.2	14 4.1	-	7 2.1	4 1.2	16 4.7	37 10.9	53 15.6	-
	5 0 % 未 満	85 25.0	15 4.4	13 3.8	19 5.6	23 6.8	12 3.5	3 0.9	3 0.9	9 2.6	7 2.1	18 5.3	45 13.2	3 0.9
	5 0 % 以 上	135 39.7	17 5.0	26 7.6	45 13.2	33 9.7	13 3.8	1 0.3	6 1.8	11 3.2	16 4.7	39 11.5	62 18.2	1 0.3
	無 回 答	3 0.9	1 0.3	-	-	2 0.6	-	-	-	1 0.3	-	1 0.3	1 0.3	-

協 調 性						積 極 性						学 力					
1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	無 回 答	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	無 回 答	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	無 回 答
36 10.6	78 22.9	95 27.9	76 22.4	51 15.0	4 1.2	165 48.5	83 24.4	46 13.5	25 7.4	17 5.0	4 1.2	64 18.8	85 25.0	65 19.1	54 15.9	68 20.0	4 1.2
21 6.2	56 16.5	58 17.1	47 13.8	37 10.9	3 0.9	111 32.6	52 15.3	30 8.8	16 4.7	10 2.9	3 0.9	44 12.9	60 17.6	46 13.5	32 9.4	37 10.9	3 0.9
2 0.6	3 0.9	3 0.9	3 0.9	1 0.3	-	6 1.8	2 0.6	3 0.9	1 0.3	-	-	2 0.6	3 0.9	2 0.6	3 0.9	2 0.6	-
7 2.1	10 2.9	12 3.5	12 3.5	6 1.8	-	22 6.5	14 4.1	6 1.8	4 1.2	1 0.3	-	12 3.5	6 1.8	8 2.4	10 2.9	11 3.2	-
3 0.9	2 0.6	14 4.1	8 2.4	1 0.3	1 0.3	14 4.1	6 1.8	2 0.6	4 1.2	2 0.6	1 0.3	4 1.2	9 2.6	3 0.9	4 1.2	8 2.4	1 0.3
2 0.6	6 1.8	5 1.5	5 1.5	6 1.8	-	8 2.4	8 2.4	5 1.5	-	3 0.9	-	2 0.6	4 1.2	5 1.5	3 0.9	10 2.9	-
1 0.3	1 0.3	3 0.9	1 0.3	-	-	4 1.2	1 0.3	-	-	1 0.3	-	-	3 0.9	1 0.3	2 0.6	-	-
6 1.8	19 5.6	22 6.5	13 3.8	10 2.9	1 0.3	39 11.5	14 4.1	7 2.1	6 1.8	4 1.2	1 0.3	6 1.8	13 3.8	12 3.5	15 4.4	24 7.1	1 0.3
10 2.9	15 4.4	17 5.0	14 4.1	13 3.8	1 0.3	29 8.5	23 6.8	7 2.1	4 1.2	6 1.8	1 0.3	19 5.6	10 2.9	21 6.2	11 3.2	8 2.4	1 0.3
4 1.2	12 3.5	13 3.8	11 3.2	7 2.1	-	20 5.9	15 4.4	8 2.4	3 0.9	1 0.3	-	10 2.9	15 4.4	9 2.6	6 1.8	7 2.1	-
4 1.2	12 3.5	19 5.6	16 4.7	5 1.5	1 0.3	32 9.4	10 2.9	8 2.4	5 1.5	1 0.3	1 0.3	12 3.5	21 6.2	4 1.2	7 2.1	12 3.5	1 0.3
12 3.5	18 5.3	23 6.8	20 5.9	12 3.5	1 0.3	40 11.8	21 6.2	14 4.1	5 1.5	5 1.5	1 0.3	16 4.7	23 6.8	18 5.3	15 4.4	13 3.8	1 0.3
-	2 0.6	1 0.3	2 0.6	4 1.2	-	5 1.5	-	2 0.6	2 0.6	-	-	1 0.3	3 0.9	1 0.3	-	4 1.2	-
15 4.4	22 6.5	37 10.9	26 7.6	17 5.0	-	58 17.1	35 10.3	12 3.5	8 2.4	4 1.2	-	15 4.4	30 8.8	25 7.4	18 5.3	29 8.5	-
11 3.2	22 6.5	24 7.1	18 5.3	7 2.1	3 0.9	38 11.2	19 5.6	15 4.4	6 1.8	4 1.2	3 0.9	15 4.4	19 5.6	17 5.0	17 5.0	14 4.1	3 0.9
10 2.9	32 9.4	34 10.0	32 9.4	26 7.6	1 0.3	68 20.0	29 8.5	17 5.0	11 3.2	9 2.6	1 0.3	33 9.7	36 10.6	22 6.5	19 5.6	24 7.1	1 0.3
-	2 0.6	-	-	1 0.3	-	1 0.3	-	2 0.6	-	-	-	1 0.3	-	1 0.3	-	1 0.3	-

(2) 各要素の相関

			調 査 数	明 る さ					体 力						
				1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	無 回 答	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	無 回 答
全 体			340 100.0	55 16.2	65 19.1	91 26.8	86 25.3	39 11.5	4 1.2	16 4.7	25 7.4	39 11.5	95 27.9	161 47.4	4 1.2
明 る さ	1	位	55 16.2	55 16.2	-	-	-	-	-	-	6 1.8	7 2.1	17 5.0	25 7.4	-
	2	位	65 19.1	-	65 19.1	-	-	-	-	2 0.6	-	11 3.2	24 7.1	28 8.2	-
	3	位	91 26.8	-	-	91 26.8	-	-	-	5 1.5	8 2.4	-	30 8.8	48 14.1	-
	4	位	86 25.3	-	-	-	86 25.3	-	-	6 1.8	7 2.1	13 3.8	-	60 17.6	-
	5	位	39 11.5	-	-	-	-	39 11.5	-	3 0.9	4 1.2	8 2.4	24 7.1	-	-
	無 回 答		4 1.2	-	-	-	-	-	4 1.2	-	-	-	-	-	4 1.2
体 力	1	位	16 4.7	-	2 0.6	5 1.5	6 1.8	3 0.9	-	16 4.7	-	-	-	-	-
	2	位	25 7.4	6 1.8	-	8 2.4	7 2.1	4 1.2	-	-	25 7.4	-	-	-	-
	3	位	39 11.5	7 2.1	11 3.2	-	13 3.8	8 2.4	-	-	-	39 11.5	-	-	-
	4	位	95 27.9	17 5.0	24 7.1	30 8.8	-	24 7.1	-	-	-	-	95 27.9	-	-
	5	位	161 47.4	25 7.4	28 8.2	48 14.1	60 17.6	-	-	-	-	-	-	161 47.4	-
	無 回 答		4 1.2	-	-	-	-	-	4 1.2	-	-	-	-	-	4 1.2
協 調 性	1	位	36 10.6	-	5 1.5	13 3.8	11 3.2	7 2.1	-	-	4 1.2	3 0.9	13 3.8	16 4.7	-
	2	位	78 22.9	13 3.8	-	30 8.8	25 7.4	10 2.9	-	2 0.6	-	7 2.1	25 7.4	44 12.9	-
	3	位	95 27.9	25 7.4	22 6.5	-	35 10.3	13 3.8	-	2 0.6	9 2.6	-	32 9.4	52 15.3	-
	4	位	76 22.4	11 3.2	24 7.1	32 9.4	-	9 2.6	-	6 1.8	6 1.8	15 4.1	-	49 14.4	-
	5	位	51 15.0	6 1.8	14 4.1	16 4.7	15 4.4	-	-	6 1.8	6 1.8	14 4.1	25 7.4	-	-
	無 回 答		4 1.2	-	-	-	-	-	4 1.2	-	-	-	-	-	4 1.2
積 極 性	1	位	165 48.5	-	42 12.4	52 15.3	48 14.1	23 6.8	-	-	9 2.6	19 5.6	56 16.5	81 23.8	-
	2	位	83 24.4	27 7.9	-	29 8.5	20 5.9	7 2.1	-	5 1.5	-	11 3.2	19 5.6	48 14.1	-
	3	位	46 13.5	14 4.1	13 3.8	-	12 3.5	7 2.1	-	6 1.8	5 1.5	-	14 4.1	21 6.2	-
	4	位	25 7.4	12 3.5	4 1.2	7 2.1	-	2 0.6	-	2 0.6	7 2.1	5 1.5	-	11 3.2	-
	5	位	17 5.0	2 0.6	6 1.8	3 0.9	6 1.8	-	-	3 0.9	4 1.2	4 1.2	6 1.8	-	-
	無 回 答		4 1.2	-	-	-	-	-	4 1.2	-	-	-	-	-	4 1.2
学 力	1	位	64 18.8	-	16 4.7	21 6.2	21 6.2	6 1.8	-	-	6 1.8	10 2.9	9 2.6	39 11.5	-
	2	位	85 25.0	9 2.6	-	24 7.1	34 10.0	18 5.3	-	7 2.1	-	10 2.9	27 7.9	41 12.1	-
	3	位	65 19.1	9 2.6	19 5.6	-	26 7.6	11 3.2	-	3 0.9	3 0.9	-	19 5.6	40 11.8	-
	4	位	54 15.9	15 4.4	13 3.8	22 6.5	-	4 1.2	-	2 0.6	5 1.5	6 1.8	-	41 12.1	-
	5	位	68 20.0	22 6.5	17 5.0	24 7.1	5 1.5	-	-	4 1.2	11 3.2	13 3.8	40 11.8	-	-
	無 回 答		4 1.2	-	-	-	-	-	4 1.2	-	-	-	-	-	4 1.2

協 調 性						積 極 性						学 力					
1	2	3	4	5	無 回 答	1	2	3	4	5	無 回 答	1	2	3	4	5	無 回 答
位	位	位	位	位		位	位	位	位	位		位	位	位	位	位	
36	78	95	76	51	4	165	83	46	25	17	4	64	85	65	54	68	4
10.6	22.9	27.9	22.4	15.0	1.2	48.5	24.4	13.5	7.4	5.0	1.2	18.8	25.0	19.1	15.9	20.0	1.2
-	13	25	11	6	-	-	27	14	12	2	-	-	9	9	15	22	-
-	3.8	7.4	3.2	1.8	-	-	7.9	4.1	3.5	0.6	-	-	2.6	2.6	4.4	6.5	-
5	-	22	24	14	-	42	-	13	4	6	-	16	-	19	13	17	-
1.5	-	6.5	7.1	4.1	-	12.4	-	3.8	1.2	1.8	-	4.7	-	5.6	3.8	5.0	-
13	30	-	32	16	-	52	29	-	7	3	-	21	24	-	22	24	-
3.8	8.8	-	9.4	4.7	-	15.3	8.5	-	2.1	0.9	-	6.2	7.1	-	6.5	7.1	-
11	25	35	-	15	-	48	20	12	-	6	-	21	34	26	-	5	-
3.2	7.4	10.3	-	4.4	-	14.1	5.9	3.5	-	1.8	-	6.2	10.0	7.6	-	1.5	-
7	10	13	9	-	-	23	7	7	2	-	-	6	18	11	4	-	-
2.1	2.9	3.8	2.6	-	-	6.8	2.1	2.1	0.6	-	-	1.8	5.3	3.2	1.2	-	-
-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	1.2
-	2	2	6	6	-	-	5	6	2	3	-	-	7	3	2	4	-
-	0.6	0.6	1.8	1.8	-	-	1.5	1.8	0.6	0.9	-	-	2.1	0.9	0.6	1.2	-
4	-	9	6	6	-	9	-	5	7	4	-	6	-	3	5	11	-
1.2	-	2.6	1.8	1.8	-	2.6	-	1.5	2.1	1.2	-	1.8	-	0.9	1.5	3.2	-
3	7	-	15	14	-	19	11	-	5	4	-	10	10	-	6	13	-
0.9	2.1	-	4.4	4.1	-	5.6	3.2	-	1.5	1.2	-	2.9	2.9	-	1.8	3.8	-
13	25	32	-	25	-	56	19	14	-	6	-	9	27	19	-	40	-
3.8	7.4	9.4	-	7.4	-	16.5	5.6	4.1	-	1.8	-	2.6	7.9	5.6	-	11.8	-
16	44	52	49	-	-	81	48	21	11	-	-	39	41	40	41	-	-
4.7	12.9	15.3	14.4	-	-	23.8	14.1	6.2	3.2	-	-	11.5	12.1	11.8	12.1	-	-
-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	1.2
36	-	-	-	-	-	-	18	10	4	4	-	-	9	10	8	9	-
10.6	-	-	-	-	-	-	5.3	2.9	1.2	1.2	-	-	2.6	2.9	2.4	2.6	-
-	78	-	-	-	-	54	-	15	7	2	-	9	-	26	21	22	-
-	22.9	-	-	-	-	15.9	-	4.4	2.1	0.6	-	2.6	-	7.6	6.2	6.5	-
-	-	95	-	-	-	51	26	-	10	8	-	17	38	-	18	22	-
-	-	27.9	-	-	-	15.0	7.6	-	2.9	2.4	-	5.0	11.2	-	5.3	6.5	-
-	-	-	76	-	-	32	29	12	-	3	-	27	17	17	-	15	-
-	-	-	22.4	-	-	9.4	8.5	3.5	-	0.9	-	7.9	5.0	5.0	-	4.4	-
-	-	-	-	51	-	28	10	9	4	-	-	11	21	12	7	-	-
-	-	-	-	15.0	-	8.2	2.9	2.6	1.2	-	-	3.2	6.2	3.5	2.1	-	-
-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	1.2
-	54	51	32	28	-	165	-	-	-	-	-	-	60	43	29	33	-
-	15.9	15.0	9.4	8.2	-	48.5	-	-	-	-	-	-	17.6	12.6	8.5	9.7	-
18	-	26	29	10	-	-	83	-	-	-	-	33	-	17	15	18	-
5.3	-	7.6	8.5	2.9	-	-	24.4	-	-	-	-	9.7	-	5.0	4.4	5.3	-
10	15	-	12	9	-	-	-	46	-	-	-	16	13	-	8	9	-
2.9	4.4	-	3.5	2.6	-	-	-	13.5	-	-	-	4.7	3.8	-	2.4	2.6	-
4	7	10	-	4	-	-	-	-	25	-	-	7	7	3	-	8	-
1.2	2.1	2.9	-	1.2	-	-	-	-	7.4	-	-	2.1	2.1	0.9	-	2.4	-
4	2	8	3	-	-	-	-	-	-	17	-	8	5	2	2	-	-
1.2	0.6	2.4	0.9	-	-	-	-	-	-	5.0	-	2.4	1.5	0.6	0.6	-	-
-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	1.2
-	9	17	27	11	-	-	33	16	7	8	-	64	-	-	-	-	-
-	2.6	5.0	7.9	3.2	-	-	9.7	4.7	2.1	2.4	-	18.8	-	-	-	-	-
9	-	38	17	21	-	60	-	13	7	5	-	-	85	-	-	-	-
2.6	-	11.2	5.0	6.2	-	17.6	-	3.8	2.1	1.5	-	-	25.0	-	-	-	-
10	26	-	17	12	-	43	17	-	3	2	-	-	-	65	-	-	-
2.9	7.6	-	5.0	3.5	-	12.6	5.0	-	0.9	0.6	-	-	-	19.1	-	-	-
8	21	18	-	7	-	29	15	8	-	2	-	-	-	-	54	-	-
2.4	6.2	5.3	-	2.1	-	8.5	4.4	2.4	-	0.6	-	-	-	-	15.9	-	-
9	22	22	15	-	-	33	18	9	8	-	-	-	-	-	-	68	-
2.6	6.5	6.5	4.4	-	-	9.7	5.3	2.6	2.4	-	-	-	-	-	-	20.0	-
-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	1.2

2.1.2. 専門学校

(1) 各要素の割合

		調査数	明 る き						体 力					
			1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	無 回 答	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	無 回 答
全 体		251 100.0	35 13.9	46 18.3	64 25.5	57 22.7	48 19.1	1 0.4	4 1.6	11 4.4	42 16.7	72 28.7	121 48.2	1 0.4
ソフトウェアの教員数別	5 人 未 満	90 35.9	15 6.0	15 6.0	26 10.4	15 6.0	19 7.6	- -	1 0.4	4 1.6	16 6.4	31 12.4	38 15.1	- -
	10 人 未 満	91 36.3	11 4.4	19 7.6	24 9.6	23 9.2	13 5.2	1 0.4	2 0.8	6 2.4	13 5.2	25 10.0	44 17.5	1 0.4
	10 人 以 上	68 27.1	9 3.6	11 4.4	14 5.6	18 7.2	16 6.4	- -	1 0.4	1 0.4	13 5.2	16 6.4	37 14.7	- -
	無 回 答	2 0.8	- -	1 0.4	- -	1 0.4	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 0.8	- -
専門学校卒教員の割合別	10 % 未 満	92 36.7	11 4.4	18 7.2	24 9.6	16 6.4	22 8.8	1 0.4	2 0.8	3 1.2	21 8.4	28 11.2	37 14.7	1 0.4
	40 % 未 満	83 33.1	11 4.4	12 4.8	22 8.8	22 8.8	16 6.4	- -	2 0.8	4 1.6	11 4.4	23 9.2	43 17.1	- -
	40 % 以 上	71 28.3	12 4.8	14 5.6	16 6.4	19 7.6	10 4.0	- -	- -	4 1.6	9 3.6	20 8.0	38 15.1	- -
	無 回 答	5 2.0	1 0.4	2 0.8	2 0.8	- -	- -	- -	- -	- -	1 0.4	1 0.4	3 1.6	- -

協 調 性						積 極 性						学 力					
1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	無 回 答	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	無 回 答	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	無 回 答
58 23.1	76 30.3	54 21.5	43 17.1	19 7.6	1 0.4	133 53.0	67 26.7	21 8.4	21 8.4	8 3.2	1 0.4	20 8.0	50 19.9	69 27.5	57 22.7	54 21.5	1 0.4
19 7.6	29 11.6	15 6.0	17 6.8	10 4.0	- -	47 18.7	21 8.4	12 4.8	9 3.6	1 0.4	- -	8 3.2	21 8.4	21 8.4	18 7.2	22 8.8	- -
20 8.0	31 12.4	21 8.4	15 6.0	3 1.2	1 0.4	52 20.7	21 8.4	5 2.0	8 3.2	4 1.6	1 0.4	5 2.0	13 5.2	27 10.8	19 7.6	26 10.4	1 0.4
19 7.6	16 6.4	17 6.8	10 4.0	6 2.4	- -	32 12.7	25 10.0	4 1.6	4 1.6	3 1.2	- -	7 2.8	15 6.0	20 8.0	20 8.0	6 2.4	- -
- -	- -	1 0.4	1 0.4	- -	- -	2 0.8	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 0.4	1 0.4	- -	- -	- -
22 8.8	28 11.2	14 5.6	16 6.4	11 4.4	1 0.4	49 19.5	25 10.0	10 4.0	7 2.8	- -	1 0.4	7 2.8	17 6.8	22 8.8	24 9.6	21 8.4	1 0.4
23 9.2	25 10.0	20 8.0	13 5.2	2 0.8	- -	39 15.5	23 9.2	6 2.4	10 4.0	5 2.0	- -	8 3.2	19 7.6	24 9.6	15 6.0	17 6.8	- -
13 5.2	21 8.4	20 8.0	11 4.4	6 2.4	- -	42 16.7	18 7.2	4 1.6	4 1.6	3 1.2	- -	4 1.6	14 5.6	22 8.8	17 6.8	14 5.6	- -
- -	2 0.8	- -	3 1.2	- -	- -	3 1.2	1 0.4	1 0.4	- -	- -	- -	1 0.4	- -	1 0.4	1 0.4	2 0.8	- -

(2) 各要素の相関

		調査数	明 る さ						体 力					
			1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	無 回 答	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	無 回 答
全 体		251 100.0	35 13.9	46 18.3	64 25.5	57 22.7	48 19.1	1 0.4	4 1.6	11 4.4	42 16.7	72 28.7	121 48.2	1 0.4
明 る さ	1 位	35 13.9	35 13.9	-	-	-	-	-	-	2 0.8	5 2.0	10 4.0	18 7.2	-
	2 位	46 18.3	-	46 18.3	-	-	-	-	-	-	7 2.8	14 5.6	25 10.0	-
	3 位	64 25.5	-	-	64 25.5	-	-	-	2 0.8	3 1.2	-	23 9.2	36 14.3	-
	4 位	57 22.7	-	-	-	57 22.7	-	-	2 0.8	4 1.6	9 3.6	-	42 16.7	-
	5 位	48 19.1	-	-	-	-	48 19.1	-	-	2 0.8	21 8.4	25 10.0	-	-
	無 回 答	1 0.4	-	-	-	-	-	1 0.4	-	-	-	-	-	1 0.4
体 力	1 位	4 1.6	-	-	2 0.8	2 0.8	-	-	4 1.6	-	-	-	-	-
	2 位	11 4.4	2 0.8	-	3 1.2	4 1.6	2 0.8	-	-	11 4.4	-	-	-	-
	3 位	42 16.7	5 2.0	7 2.8	-	9 3.6	21 8.4	-	-	-	42 16.7	-	-	-
	4 位	72 28.7	10 4.0	14 5.6	23 9.2	-	25 10.0	-	-	-	-	72 28.7	-	-
	5 位	121 48.2	18 7.2	25 10.0	36 14.3	42 16.7	-	-	-	-	-	-	121 48.2	-
	無 回 答	1 0.4	-	-	-	-	-	1 0.4	-	-	-	-	-	1 0.4
協 調 性	1 位	58 23.1	-	9 3.6	20 8.0	14 5.6	15 6.0	-	-	4 1.6	14 5.6	20 8.0	20 8.0	-
	2 位	76 30.3	9 3.6	-	25 10.0	25 10.0	17 6.8	-	1 0.4	-	10 4.0	24 9.6	41 16.3	-
	3 位	54 21.5	14 5.6	18 7.2	-	15 6.0	7 2.8	-	1 0.4	2 0.8	-	17 6.8	34 13.5	-
	4 位	43 17.1	8 3.2	13 5.2	13 5.2	-	9 3.6	-	1 0.4	3 1.2	13 5.2	-	26 10.4	-
	5 位	19 7.6	4 1.6	6 2.4	6 2.4	3 1.2	-	-	1 0.4	2 0.8	5 2.0	11 4.4	-	-
	無 回 答	1 0.4	-	-	-	-	-	1 0.4	-	-	-	-	-	1 0.4
積 極 性	1 位	133 53.0	-	34 13.5	34 13.5	36 14.3	29 11.6	-	-	3 1.2	23 9.2	38 15.1	69 27.5	-
	2 位	67 26.7	18 7.2	-	22 8.8	15 6.0	12 4.8	-	2 0.8	-	11 4.4	23 9.2	31 12.4	-
	3 位	21 8.4	11 4.4	5 2.0	-	3 1.2	2 0.8	-	-	3 1.2	-	7 2.8	11 4.4	-
	4 位	21 8.4	6 2.4	3 1.2	7 2.8	-	5 2.0	-	1 0.4	3 1.2	7 2.8	-	10 4.0	-
	5 位	8 3.2	-	4 1.6	1 0.4	3 1.2	-	-	1 0.4	2 0.8	1 0.4	4 1.6	-	-
	無 回 答	1 0.4	-	-	-	-	-	1 0.4	-	-	-	-	-	1 0.4
学 力	1 位	20 8.0	-	3 1.2	8 3.2	5 2.0	4 1.6	-	-	2 0.8	-	4 1.6	14 5.6	-
	2 位	50 19.9	6 2.4	-	14 5.6	13 5.2	17 6.8	-	1 0.4	-	14 5.6	11 4.4	24 9.6	-
	3 位	69 27.5	5 2.0	16 6.4	-	30 12.0	18 7.2	-	1 0.4	3 1.2	-	25 10.0	40 15.9	-
	4 位	57 22.7	11 4.4	16 6.4	21 8.4	-	9 3.6	-	-	1 0.4	13 5.2	-	43 17.1	-
	5 位	54 21.5	13 5.2	11 4.4	21 8.4	9 3.6	-	-	2 0.8	5 2.0	15 6.0	32 12.7	-	-
	無 回 答	1 0.4	-	-	-	-	-	1 0.4	-	-	-	-	-	1 0.4

協 調 性						積 極 性						学 力					
1	2	3	4	5	無回答	1	2	3	4	5	無回答	1	2	3	4	5	無回答
位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位	位
58	76	54	43	19	1	133	67	21	21	8	1	20	50	69	57	54	1
23.1	30.3	21.5	17.1	7.6	0.4	53.0	26.7	8.4	8.4	3.2	0.4	8.0	19.9	27.5	22.7	21.5	0.4
-	9	14	8	4	-	-	18	11	6	-	-	-	6	5	11	13	-
-	3.6	5.6	3.2	1.6	-	-	7.2	4.4	2.4	-	-	-	2.4	2.0	4.4	5.2	-
9	-	18	13	6	-	34	-	5	3	4	-	3	-	16	16	11	-
3.6	-	7.2	5.2	2.4	-	13.5	-	2.0	1.2	1.6	-	1.2	-	6.4	6.4	4.4	-
20	25	-	13	6	-	34	22	-	7	1	-	8	14	-	21	21	-
8.0	10.0	-	5.2	2.4	-	13.5	8.8	-	2.8	0.4	-	3.2	5.6	-	8.4	8.4	-
14	25	15	-	3	-	36	15	3	-	3	-	5	13	30	-	9	-
5.6	10.0	6.0	-	1.2	-	14.3	6.0	1.2	-	1.2	-	2.0	5.2	12.0	-	3.6	-
15	17	7	9	-	-	29	12	2	5	-	-	4	17	18	9	-	-
6.0	6.8	2.8	3.6	-	-	11.6	4.8	0.8	2.0	-	-	1.6	6.8	7.2	3.6	-	-
-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	0.4
-	1	1	1	1	-	-	2	-	1	1	-	-	1	1	-	2	-
-	0.4	0.4	0.4	0.4	-	-	0.8	-	0.4	0.4	-	-	0.4	0.4	-	0.8	-
4	-	2	3	2	-	3	-	3	3	2	-	2	-	3	1	5	-
1.6	-	0.8	1.2	0.8	-	1.2	-	1.2	1.2	0.8	-	0.8	-	1.2	0.4	2.0	-
14	10	-	13	5	-	23	11	-	7	1	-	-	14	-	13	15	-
5.6	4.0	-	5.2	2.0	-	9.2	4.4	-	2.8	0.4	-	-	5.6	-	5.2	6.0	-
20	24	17	-	11	-	38	23	7	-	4	-	4	11	25	-	32	-
8.0	9.6	6.8	-	4.4	-	15.1	9.2	2.8	-	1.6	-	1.6	4.4	10.0	-	12.7	-
20	41	34	26	-	-	69	31	11	10	-	-	14	24	40	43	-	-
8.0	16.3	13.5	10.4	-	-	27.5	12.4	4.4	4.0	-	-	5.6	9.6	15.9	17.1	-	-
-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	0.4
58	-	-	-	-	-	-	34	7	11	6	-	-	11	17	13	17	-
23.1	-	-	-	-	-	-	13.5	2.8	4.4	2.4	-	-	4.4	6.8	5.2	6.8	-
-	76	-	-	-	-	64	-	8	4	-	-	2	-	33	23	18	-
-	30.3	-	-	-	-	25.5	-	3.2	1.6	-	-	0.8	-	13.1	9.2	7.2	-
-	-	54	-	-	-	30	17	-	5	2	-	9	17	-	17	11	-
-	-	21.5	-	-	-	12.0	6.8	-	2.0	0.8	-	3.6	6.8	-	6.8	4.4	-
-	-	-	43	-	-	26	12	5	-	-	-	8	15	12	-	8	-
-	-	-	17.1	-	-	10.4	4.8	2.0	-	-	-	3.2	6.0	4.8	-	3.2	-
-	-	-	-	19	-	13	4	1	1	-	-	1	7	7	4	-	-
-	-	-	-	7.6	-	5.2	1.6	0.4	0.4	-	-	0.4	2.8	2.8	1.6	-	-
-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	0.4
-	64	30	26	13	-	133	-	-	-	-	-	-	32	46	33	22	-
-	25.5	12.0	10.4	5.2	-	53.0	-	-	-	-	-	-	12.7	18.3	13.1	8.8	-
34	-	17	12	4	-	-	67	-	-	-	-	13	-	17	17	20	-
13.5	-	6.8	4.8	1.6	-	-	26.7	-	-	-	-	5.2	-	6.8	6.8	8.0	-
7	8	-	5	1	-	-	-	21	-	-	-	3	5	-	6	7	-
2.8	3.2	-	2.0	0.4	-	-	-	8.4	-	-	-	1.2	2.0	-	2.4	2.8	-
11	4	5	-	1	-	-	-	-	21	-	-	3	11	2	-	5	-
4.4	1.6	2.0	-	0.4	-	-	-	-	8.4	-	-	1.2	4.4	0.8	-	2.0	-
6	-	2	-	-	-	-	-	-	-	8	-	1	2	4	1	-	-
2.4	-	0.8	-	-	-	-	-	-	-	3.2	-	0.4	0.8	1.6	0.4	-	-
-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	0.4
-	2	9	8	1	-	-	13	3	3	1	-	20	-	-	-	-	-
-	0.8	3.6	3.2	0.4	-	-	5.2	1.2	1.2	0.4	-	8.0	-	-	-	-	-
11	-	17	15	7	-	32	-	5	11	2	-	-	50	-	-	-	-
4.4	-	6.8	6.0	2.8	-	12.7	-	2.0	4.4	0.8	-	-	19.9	-	-	-	-
17	33	-	12	7	-	46	17	-	2	4	-	-	-	69	-	-	-
6.8	13.1	-	4.8	2.8	-	18.3	6.8	-	0.8	1.6	-	-	-	27.5	-	-	-
13	23	17	-	4	-	33	17	6	-	1	-	-	-	-	57	-	-
5.2	9.2	6.8	-	1.6	-	13.1	6.8	2.4	-	0.4	-	-	-	-	22.7	-	-
17	18	11	8	-	-	22	20	7	5	-	-	-	-	-	-	54	-
6.8	7.2	4.4	3.2	-	-	8.8	8.0	2.8	2.0	-	-	-	-	-	-	21.5	-
-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	0.4

2.2 採用の選考に関する事項

2.2.1 企 業

		調 査 数	採用試験の方法					指定校制度		学部・学科 等の指定	
			学 力 試 験	面 接 試 験	適 性 試 験	作 文	そ の 他	と つ て い る	と つ て い ない	し て い る	し て い ない
全 体		340 100.0	158 46.5	340 100.0	291 85.6	134 39.4	28 8.2	16 4.7	324 95.3	83 24.4	257 75.6
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	91 26.8	222 65.3	205 60.3	84 24.7	21 6.2	12 3.5	210 61.8	51 15.0	171 50.3
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	3 0.9	12 3.5	9 2.6	4 1.2	1 0.3	1 0.3	11 3.2	2 0.6	10 2.9
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 13.8	26 7.6	47 13.8	28 8.2	19 5.6	4 1.2	2 0.6	45 13.2	16 4.7	31 9.1
	流通・サービス業	29 8.5	19 5.6	29 8.5	25 7.4	15 4.4	1 0.3	- -	29 8.5	4 1.2	25 7.4
	そ の 他	24 7.1	15 4.4	24 7.1	18 5.3	11 3.2	1 0.3	1 0.3	23 6.8	8 2.4	16 4.7
	無 回 答	6 1.8	4 1.2	6 1.8	6 1.8	1 0.3	- -	- -	6 1.8	2 0.6	4 1.2
ソフトウエア技術者数別	20人未満	71 20.9	35 10.3	71 20.9	50 14.7	38 11.2	2 0.6	3 0.9	68 20.0	18 5.3	53 15.6
	50人未満	70 20.6	32 9.4	70 20.6	63 18.5	30 8.8	8 2.4	5 1.5	65 19.1	19 5.6	51 15.0
	100人未満	47 13.8	21 6.2	47 13.8	41 12.1	15 4.4	3 0.9	2 0.6	45 13.2	9 2.6	38 11.2
	200人未満	57 16.8	27 7.9	57 16.8	52 15.3	21 6.2	4 1.2	2 0.6	55 16.2	18 5.3	39 11.5
	200人以上	86 25.3	37 10.9	86 25.3	77 22.6	28 8.2	10 2.9	4 1.2	82 24.1	17 5.0	69 20.3
	無 回 答	9 2.6	6 1.8	9 2.6	8 2.4	2 0.6	1 0.3	- -	9 2.6	2 0.6	7 2.1
専門学校技術者の割合別	30%未満	117 34.4	59 17.4	117 34.4	92 27.1	46 13.5	9 2.6	5 1.5	112 32.9	32 9.4	85 25.0
	50%未満	85 25.0	31 9.1	85 25.0	74 21.8	36 10.6	11 3.2	3 0.9	82 24.1	18 5.3	67 19.7
	50%以上	135 39.7	67 19.7	135 39.7	122 35.9	51 15.0	8 2.4	8 2.4	127 37.4	33 9.7	102 30.0
	無 回 答	3 0.9	1 0.3	3 0.9	3 0.9	1 0.3	- -	- -	3 0.9	- -	3 0.9

2.2.2 専門学校

		調 査 数	採用試験の方法					指定校制度		学部・学科等の指定		
			学 力 試 験	面 接 試 験	適 性 試 験	作 文	そ の 他	と つ て い る う	と つ て い な う	し て い る 思 う	し て い な い 思 う	無 回 答
全 体		251 100.0	215 85.7	251 100.0	247 98.4	200 79.7	13 5.2	120 47.8	131 52.2	135 53.8	113 45.0	3 1.2
ソフトウェアの教員数別	5 人 未 満	90 35.9	76 30.3	90 35.9	88 35.1	69 27.5	2 0.8	46 18.3	44 17.5	50 19.9	40 15.9	- -
	10 人 未 満	91 36.3	78 31.1	91 36.3	89 35.5	74 29.5	5 2.0	41 16.3	50 19.9	47 18.7	42 16.7	2 0.8
	10 人 以 上	68 27.1	59 23.5	68 27.1	68 27.1	55 21.9	6 2.4	32 12.7	36 14.3	36 14.3	31 12.4	1 0.4
	無 回 答	2 0.8	2 0.8	2 0.8	2 0.8	2 0.8	- -	1 0.4	1 0.4	2 0.8	- -	- -
専門学校卒教員の割合別	10 % 未 満	92 36.7	81 32.3	92 36.7	89 35.5	75 29.9	4 1.6	50 19.9	42 16.7	47 18.7	42 16.7	3 1.2
	40 % 未 満	83 33.1	72 28.7	83 33.1	83 33.1	59 23.5	3 1.2	36 14.3	47 18.7	51 20.3	32 12.7	- -
	40 % 以 上	71 28.3	58 23.1	71 28.3	71 28.3	62 24.7	6 2.4	32 12.7	39 15.5	33 13.1	38 15.1	- -
	無 回 答	5 2.0	4 1.6	5 2.0	4 1.6	4 1.6	- -	2 0.8	3 1.2	4 1.6	1 0.4	- -

2.3 仕事ぶり等

2.3.1 企業

		調 査 数	入社後3年経過したときの仕事ぶり					仕事に対する態度				新しい知識や技術の吸収			
			期待どおりにしている	まあまあ期待どおりである	やや期待はずれである	期待はずれである	無 回 答	非常に良い	まあまあ良い	やや悪い	悪い	意欲的である	やや意欲的である	あまり意欲的でない	意欲的でない
全 体		340 100.0	37 10.9	271 79.7	27 7.9	3 0.9	2 0.6	42 12.4	281 82.6	16 4.7	1 0.3	59 17.4	192 56.5	83 24.4	6 1.8
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	21 6.2	180 52.9	19 5.6	2 0.6	- -	21 6.2	189 55.6	11 3.2	1 0.3	34 10.0	124 36.5	59 17.4	5 1.5
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	1 0.3	11 3.2	- -	- -	- -	2 0.6	10 2.9	- -	- -	5 1.5	6 1.8	1 0.3	- -
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 13.8	7 2.1	38 11.2	2 0.6	- -	- -	6 1.8	41 12.1	- -	- -	10 2.9	29 8.5	8 2.4	- -
	流通・サービス業	29 8.5	5 1.5	20 5.9	3 0.9	- -	1 0.3	7 2.1	19 5.6	3 0.9	- -	6 1.8	16 4.7	7 2.1	- -
	そ の 他	24 7.1	3 0.9	17 5.0	3 0.9	- -	1 0.3	6 1.8	18 5.3	- -	- -	4 1.2	15 4.4	5 1.5	- -
	無 回 答	6 1.8	- -	5 1.5	- -	1 0.3	- -	- -	4 1.2	2 0.6	- -	- -	2 0.6	3 0.9	1 0.3
ソフトウエア技術者数別	20人未満	71 20.9	14 4.1	51 15.0	4 1.2	1 0.3	1 0.3	19 5.6	52 15.3	- -	- -	16 4.7	41 12.1	13 3.8	1 0.3
	50人未満	70 20.6	5 1.5	55 16.2	9 2.6	- -	1 0.3	4 1.2	64 18.8	2 0.6	- -	7 2.1	39 11.5	23 6.8	1 0.3
	100人未満	47 13.8	3 0.9	41 12.1	3 0.9	- -	- -	7 2.1	36 10.6	4 1.2	- -	12 3.5	24 7.1	10 2.9	1 0.3
	200人未満	57 16.8	5 1.5	46 13.5	6 1.8	- -	- -	4 1.2	47 13.8	6 1.8	- -	7 2.1	29 8.5	20 5.9	1 0.3
	200人以上	86 25.3	7 2.1	72 21.2	5 1.5	2 0.6	- -	7 2.1	74 21.8	4 1.2	1 0.3	16 4.7	53 15.6	15 4.4	2 0.6
	無 回 答	9 2.6	3 0.9	6 1.8	- -	- -	- -	1 0.3	8 2.4	- -	- -	1 0.3	6 1.8	2 0.6	- -
専門・学校技術者の割合別	30%未満	117 34.4	14 4.1	91 26.8	11 3.2	1 0.3	- -	18 5.3	96 28.2	3 0.9	- -	25 7.4	72 21.2	19 5.6	1 0.3
	50%未満	85 25.0	11 3.2	65 19.1	7 2.1	1 0.3	1 0.3	9 2.6	72 21.2	4 1.2	- -	12 3.5	51 15.0	21 6.2	1 0.3
	50%以上	135 39.7	10 2.9	114 33.5	9 2.6	1 0.3	1 0.3	14 4.1	111 32.6	9 2.6	1 0.3	22 6.5	66 19.4	43 12.6	4 1.2
	無 回 答	3 0.9	2 0.6	1 0.3	- -	- -	- -	1 0.3	2 0.6	- -	- -	- -	3 0.9	- -	- -

2.3.2 専門学校

		調 査 数	入社後3年経過したときの仕事ぶり					仕事に対する態度					新しい知識や技術の吸収				
			期待どおり にしている と思う	まあまあ 期待どおり であると思 う	やや期待 はずれと思 う	期待は ずれと思 う	無 回 答	良 い と 思 う	まあまあ 良いと思 う	やや悪 いと思 う	悪 い と 思 う	無 回 答	意 欲 的 で あ る と 思 う	やや意 欲 的 で あ る と 思 う	あまり意 欲 的 で な い と 思 う	意 欲 的 で な い と 思 う	無 回 答
全 体		251 100.0	41 16.3	201 80.1	7 2.8	- -	2 0.8	75 29.9	175 69.7	- -	- -	1 0.4	74 29.5	132 52.6	42 16.7	1 0.4	2 0.8
ソフトウェアの 教員数別	5 人 未 満	90 35.9	16 6.4	73 29.1	1 0.4	- -	- -	29 11.6	61 24.3	- -	- -	- -	22 8.8	50 19.9	18 7.2	- -	- -
	10 人 未 満	91 36.3	13 5.2	73 29.1	4 1.6	- -	1 0.4	15 6.0	75 29.9	- -	- -	1 0.4	24 9.6	49 19.5	16 6.4	- -	2 0.8
	10 人 以 上	68 27.1	12 4.8	53 21.1	2 0.8	- -	1 0.4	30 12.0	38 15.1	- -	- -	- -	26 10.4	33 13.1	8 3.2	1 0.4	- -
	無 回 答	2 0.8	- -	2 0.8	- -	- -	- -	1 0.4	1 0.4	- -	- -	- -	2 0.8	- -	- -	- -	- -
専門学校卒業 教員の割合別	10 % 未 満	92 36.7	16 6.4	73 29.1	1 0.4	- -	2 0.8	25 10.0	66 26.3	- -	- -	1 0.4	22 8.8	54 21.5	14 5.6	1 0.4	1 0.4
	40 % 未 満	83 33.1	13 5.2	66 26.3	4 1.6	- -	- -	26 10.4	57 22.7	- -	- -	- -	26 10.4	41 16.3	16 6.4	- -	- -
	40 % 以 上	71 28.3	12 4.8	57 22.7	2 0.8	- -	- -	24 9.6	47 18.7	- -	- -	- -	24 9.6	34 13.5	12 4.8	- -	1 0.4
	無 回 答	5 2.0	- -	5 2.0	- -	- -	- -	- -	5 2.0	- -	- -	- -	2 0.8	3 1.2	- -	- -	- -

3. 専門学校について

3.1 企業

		調 査 数	専修学校の 3つの課程		各高等教育機 関の在学生数		専門学校の就職者数			専門学校の位置づけ			単位認定制度			情報処理技術者の 最大の供給源		
			知 っ て い た	知 ら な か つ た	知 っ て い た	知 ら な か つ た	知 っ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答	知 っ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答	知 っ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答	知 っ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全 体		340 100.0	222 65.3	118 34.7	126 37.1	214 62.9	113 33.2	226 66.5	1 0.3	269 79.1	70 20.6	1 0.3	112 32.9	226 66.5	2 0.6	275 80.9	64 18.8	1 0.3
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	152 44.7	70 20.6	87 25.6	135 39.7	87 25.6	135 39.7	-	175 51.5	47 13.8	-	72 21.2	149 43.8	1 0.3	186 54.7	36 10.6	-
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	8 2.4	4 1.2	4 1.2	8 2.4	3 0.9	9 2.6	-	9 2.6	3 0.9	-	5 1.5	7 2.1	-	10 2.9	2 0.6	-
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 13.8	29 8.5	18 5.3	15 4.4	32 9.4	9 2.6	37 10.9	1 0.3	37 10.9	9 2.6	1 0.3	17 5.0	29 8.5	1 0.3	35 10.3	11 3.2	1 0.3
	流通・サービス業	29 8.5	14 4.1	15 4.4	10 2.9	19 5.6	6 1.8	23 6.8	-	22 6.5	7 2.1	-	6 1.8	23 6.8	-	21 6.2	8 2.4	-
	そ の 他	24 7.1	13 3.8	11 3.2	8 2.4	16 4.7	8 2.4	16 4.7	-	21 6.2	3 0.9	-	10 2.9	14 4.1	-	19 5.6	5 1.5	-
	無 回 答	6 1.8	6 1.8	-	2 0.6	4 1.2	-	6 1.8	-	5 1.5	1 0.3	-	2 0.6	4 1.2	-	4 1.2	2 0.6	-
ソフトウェア技術者数別	20人未満	71 20.9	35 10.3	36 10.6	21 6.2	50 14.7	11 3.2	59 17.4	1 0.3	54 15.9	16 4.7	1 0.3	26 7.6	44 12.9	1 0.3	50 14.7	20 5.9	1 0.3
	50人未満	70 20.6	46 13.5	24 7.1	26 7.6	44 12.9	24 7.1	46 13.5	-	61 17.9	9 2.6	-	23 6.8	47 13.8	-	60 17.6	10 2.9	-
	100人未満	47 13.8	31 9.1	16 4.7	12 3.5	35 10.3	13 3.8	34 10.0	-	38 11.2	9 2.6	-	15 4.4	32 9.4	-	39 11.5	8 2.4	-
	200人未満	57 16.8	42 12.4	15 4.4	20 5.9	37 10.9	22 6.5	35 10.3	-	42 12.4	15 4.4	-	21 6.2	36 10.6	-	49 14.4	8 2.4	-
	200人以上	86 25.3	61 17.9	25 7.4	44 12.9	42 12.4	39 11.5	47 13.8	-	65 19.1	21 6.2	-	24 7.1	61 17.9	1 0.3	68 20.0	18 5.3	-
	無 回 答	9 2.6	7 2.1	2 0.6	3 0.9	6 1.8	4 1.2	5 1.5	-	9 2.6	-	-	3 0.9	6 1.8	-	9 2.6	-	-
専門学校卒業技術者の割合別	30%未満	117 34.4	64 18.8	53 15.6	32 9.4	85 25.0	26 7.6	90 26.5	1 0.3	83 24.4	33 9.7	1 0.3	35 10.3	80 23.5	2 0.6	82 24.1	34 10.0	1 0.3
	50%未満	85 25.0	58 17.1	27 7.9	40 11.8	45 13.2	32 9.4	53 15.6	-	70 20.6	15 4.4	-	28 8.2	57 16.8	-	69 20.3	16 4.7	-
	50%以上	135 39.7	98 28.8	37 10.9	53 15.6	82 24.1	54 15.9	81 23.8	-	113 33.2	22 6.5	-	47 13.8	88 25.9	-	121 35.6	14 4.1	-
	無 回 答	3 0.9	2 0.6	1 0.3	1 0.3	2 0.6	1 0.3	2 0.6	-	3 0.9	-	-	2 0.6	1 0.3	-	3 0.9	-	-

3.2 専門学校

		調 査 数	専修学校の 3つの課程		各高等教育機 関の在学生数		専門学校の 就職者数		専門学校の位置づけ			単位認定制度		情報処理技術者の 最大の供給源		
			知 っ て い た	知 ら な か つ た	知 っ て い た	知 ら な か つ た	知 っ て い た	知 ら な か つ た	知 っ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答	知 っ て い た	知 ら な か つ た	知 っ て い た	知 ら な か つ た	無 回 答
全 体		251 100.0	243 96.8	8 3.2	191 76.1	60 23.9	121 48.2	130 51.8	236 94.0	14 5.6	1 0.4	202 80.5	49 19.5	228 90.8	22 8.8	1 0.4
ソフトウェアの 教員数別	5 人 未 満	90 35.9	87 34.7	3 1.2	70 27.9	20 8.0	38 15.1	52 20.7	86 34.3	3 1.2	1 0.4	73 29.1	17 6.8	80 31.9	9 3.6	1 0.4
	10 人 未 満	91 36.3	88 35.1	3 1.2	62 24.7	29 11.6	45 17.9	46 18.3	82 32.7	9 3.6	-	68 27.1	23 9.2	81 32.3	10 4.0	-
	10 人 以 上	68 27.1	66 26.3	2 0.8	57 22.7	11 4.4	36 14.3	32 12.7	66 26.3	2 0.8	-	59 23.5	9 3.6	65 25.9	3 1.2	-
	無 回 答	2 0.8	2 0.8	-	2 0.8	-	2 0.8	-	2 0.8	-	-	2 0.8	-	2 0.8	-	-
専門学校卒教員の 割合別	10 % 未 満	92 36.7	88 35.1	4 1.6	73 29.1	19 7.6	37 14.7	55 21.9	90 35.9	2 0.8	-	75 29.9	17 6.8	81 32.3	10 4.0	1 0.4
	40 % 未 満	83 33.1	81 32.3	2 0.8	61 24.3	22 8.8	43 17.1	40 15.9	76 30.3	6 2.4	1 0.4	66 26.3	17 6.8	77 30.7	6 2.4	-
	40 % 以 上	71 28.3	69 27.5	2 0.8	52 20.7	19 7.6	38 15.1	33 13.1	65 25.9	6 2.4	-	57 22.7	14 5.6	66 26.3	5 2.0	-
	無 回 答	5 2.0	5 2.0	-	5 2.0	-	3 1.2	2 0.8	5 2.0	-	-	4 1.6	1 0.4	4 1.6	1 0.4	-

4. 企業内教育、専門学校教育と資格

4.1 企業内教育と専門学校教育の関係及び専門学校教育の割合

4.1.1 企 業

		調 査 数	企業内教育と専門 学校教育の関係			調 査 数	切り分ける場合の 内容			専門教育とその他の教育 の割合			
			学 校 と 企 業 の 教 育 は り	即 戦 力 と な る カ リ キ	無 回 答		専 門 の 学 校 で は 情 報 処 理 の 基 礎 的 教 育 に 重 点	情 報 処 理 の 初 等 的 教 育	初 等 S E の 基 礎 的 教 育 ・ 情 報 処 理 の 基 礎 的 教 育 ・ 初 等 S E の 基 礎 的 教 育 ・ 情 報 処 理 の 基 礎 				

4.1.1.2 専門学校

		調 査 数	企業内教育と専門 学校教育の関係				調 査 数	切り分ける場合の 内容				専門教育とその他の教育 の割合			
			学 校 と 企 業 の 教 育 は あ り	即 戦 力 に な る カ リ キ	無 回 答	専 門 の 基 礎 教 育 に 重 点		情 報 処 理 の 基 礎 的 教 育	初 等 S E の 基 礎 教 育 を 行 う	専 門 教 育 8 0 % 1 0 %	専 門 教 育 6 0 % 8 0 %	専 門 教 育 4 0 % 6 0 %	無 回 答		
全 体		251 100.0	142 56.6	107 42.6	2 0.8	142 100.0	9 6.3	79 55.6	54 38.0	145 57.8	102 40.6	3 1.2	1 0.4		
ソフトウェアの 教員数別	5 人 未 満	90 35.9	53 21.1	36 14.3	1 0.4	53 37.3	1 0.7	31 21.8	21 14.8	46 18.3	41 16.3	2 0.8	1 0.4		
	10 人 未 満	91 36.3	57 22.7	33 13.1	1 0.4	57 40.1	6 4.2	34 23.9	17 12.0	57 22.7	33 13.1	1 0.4	- -		
	10 人 以 上	68 27.1	31 12.4	37 14.7	- -	31 21.8	2 1.4	14 9.9	15 10.6	41 16.3	27 10.8	- -	- -		
	無 回 答	2 0.8	1 0.4	1 0.4	- -	1 0.7	- -	- -	1 0.7	1 0.4	1 0.4	- -	- -		
専門学校卒業教員の割合別	10 % 未 満	92 36.7	48 19.1	42 16.7	2 0.8	48 33.8	4 2.8	27 19.0	17 12.0	47 18.7	42 16.7	2 0.8	1 0.4		
	40 % 未 満	83 33.1	51 20.3	32 12.7	- -	51 35.9	3 2.1	30 21.1	18 12.7	51 20.3	32 12.7	- -	- -		
	40 % 以 上	71 28.3	39 15.5	32 12.7	- -	39 27.5	2 1.4	20 14.1	17 12.0	45 17.9	25 10.0	1 0.4	- -		
	無 回 答	5 2.0	4 1.6	1 0.4	- -	4 2.8	- -	2 1.4	2 1.4	2 0.8	3 1.2	- -	- -		

4.2 育成すべきソフトウェア技術者

4.2.1 企 業

		調 査 数	コ運用 ンビ ュー タ の 技術者	初級 プログラマ	上級 プログラマ	S E	マイ コン 技術 応用者	そ の 他
全 体		340 100.0	111 32.6	167 49.1	198 58.2	129 37.9	47 13.8	10 2.9
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	63 18.5	113 33.2	146 42.9	80 23.5	24 7.1	8 2.4
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	3 0.9	3 0.9	7 2.1	6 1.8	2 0.6	- -
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 13.8	19 5.6	24 7.1	17 5.0	17 5.0	14 4.1	2 0.6
	流通・サービス業	29 8.5	12 3.5	13 3.8	13 3.8	14 4.1	6 1.8	- -
	そ の 他	24 7.1	12 3.5	11 3.2	12 3.5	9 2.6	1 0.3	- -
	無 回 答	6 1.8	2 0.6	3 0.9	3 0.9	3 0.9	- -	- -
ソフト ウェア 技術者 数別	20人未満	71 20.9	31 9.1	33 9.7	33 9.7	24 7.1	16 4.7	1 0.3
	50人未満	70 20.6	17 5.0	30 8.8	44 12.9	34 10.0	10 2.9	1 0.3
	100人未満	47 13.8	13 3.8	23 6.8	33 9.7	16 4.7	5 1.5	3 0.9
	200人未満	57 16.8	16 4.7	33 9.7	33 9.7	19 5.6	8 2.4	3 0.9
	200人以上	86 25.3	31 9.1	45 13.2	52 15.3	31 9.1	7 2.1	1 0.3
	無 回 答	9 2.6	3 0.9	3 0.9	3 0.9	5 1.5	1 0.3	1 0.3
専門 学校 卒 技術者 の割合別	30%未満	117 34.4	34 10.0	57 16.8	72 21.2	46 13.5	15 4.4	2 0.6
	50%未満	85 25.0	27 7.9	49 14.4	48 14.1	33 9.7	9 2.6	1 0.3
	50%以上	135 39.7	49 14.4	61 17.9	77 22.6	48 14.1	23 6.8	6 1.8
	無 回 答	3 0.9	1 0.3	- -	1 0.3	2 0.6	- -	1 0.3

4.2.2 専門学校

					調 査 数	運用に 関する 技術者 の	初級 プログラ マ	上級 プログラ マ	S E	マイ コン 技術 応用 者	そ の 他
全 体					251 100.0	94 37.5	135 53.8	143 57.0	101 40.2	17 6.8	7 2.8
ソフトウェアの 教員数別	5	人	未	満	90 35.9	43 17.1	57 22.7	39 15.5	30 12.0	5 2.0	1 0.4
	10	人	未	満	91 36.3	35 13.9	54 21.5	53 21.1	30 12.0	7 2.8	3 1.2
	10	人	以	上	68 27.1	15 6.0	24 9.6	50 19.9	39 15.5	5 2.0	3 1.2
		無	回	答	2 0.8	1 0.4	- -	1 0.4	2 0.8	- -	- -
専門学校卒 教員の割合別	10	%	未	満	92 36.7	44 17.5	54 21.5	41 16.3	32 12.7	7 2.8	2 0.8
	40	%	未	満	83 33.1	26 10.4	44 17.5	53 21.1	36 14.3	5 2.0	2 0.8
	40	%	以	上	71 28.3	21 8.4	35 13.9	48 19.1	31 12.4	4 1.6	3 1.2
		無	回	答	5 2.0	3 1.2	2 0.8	1 0.4	2 0.8	1 0.4	- -

4.3 教育すべき知識・情報処理の技術

4.3.1 企業

		調 査 数	教 育 す べ き 知 識							教 育 す べ き 情 報 処 理 技 術						
			高校 程度 の基礎 学力	短期 大学 程度 の基礎 学力	コン ピュ ータ 基礎 関係 の知識	業務 ・業 界の 知識	関 連 知 識	コン ピュ ータ 応用 の知 識	そ の 他	オ ペ レー シ ョ ン 及 び 運 用	プ ロ グ ラ ミ ン グ 技 術	マイ コ ン 技 術	シ ス テ ム 設 計 開 発 技 術	ド キ ュ メ ン テ ー シ ョ ン 技 術	プ レ ゼ ン テ ー シ ョ ン 技 術	そ の 他
全 体		340 100.0	54 15.9	153 45.0	301 88.5	109 32.1	163 47.9	214 62.9	13 3.8	128 37.6	307 90.3	64 18.8	264 77.6	170 50.0	55 16.2	6 1.8
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	33 9.7	95 27.9	199 58.5	78 22.9	121 35.6	125 36.8	9 2.6	68 20.0	200 58.8	34 10.0	179 52.6	126 37.1	42 12.4	3 0.9
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	1 0.3	8 2.4	11 3.2	3 0.9	2 0.6	10 2.9	- -	4 1.2	12 3.5	1 0.3	8 2.4	5 1.5	4 1.2	- -
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 13.8	10 2.9	22 6.5	40 11.8	9 2.6	20 5.9	37 10.9	2 0.6	22 6.5	43 12.6	19 5.6	30 8.8	17 5.0	1 0.3	3 0.9
	流通・サービス業	29 8.5	7 2.1	12 3.5	27 7.9	10 2.9	8 2.4	20 5.9	2 0.6	16 4.7	27 7.9	6 1.8	22 6.5	11 3.2	3 0.9	- -
	そ の 他	24 7.1	3 0.9	14 4.1	19 5.6	7 2.1	8 2.4	19 5.6	- -	15 4.4	20 5.9	3 0.9	20 5.9	8 2.4	5 1.5	- -
	無 回 答	6 1.8	- -	2 0.6	5 1.5	2 0.6	4 1.2	3 0.9	- -	3 0.9	5 1.5	1 0.3	5 1.5	3 0.9	- -	- -
ソ フ ト ウ ェ ア 技 術 者 数 別	20 人 未 満	71 20.9	17 5.0	35 10.3	63 18.5	13 3.8	23 6.8	54 15.9	3 0.9	37 10.9	65 19.1	18 5.3	53 15.6	27 7.9	4 1.2	1 0.3
	50 人 未 満	70 20.6	9 2.6	31 9.1	64 18.8	24 7.1	37 10.9	41 12.1	1 0.3	28 8.2	62 18.2	12 3.5	55 16.2	33 9.7	11 3.2	1 0.3
	100 人 未 満	47 13.8	4 1.2	21 6.2	41 12.1	21 6.2	26 7.6	24 7.1	3 0.9	12 3.5	44 12.9	9 2.6	34 10.0	29 8.5	8 2.4	2 0.6
	200 人 未 満	57 16.8	8 2.4	25 7.4	50 14.7	15 4.4	29 8.5	37 10.9	5 1.5	19 5.6	53 15.6	10 2.9	48 14.1	31 9.1	6 1.8	1 0.3
	200 人 以 上	86 25.3	14 4.1	39 11.5	76 22.4	33 9.7	43 12.6	51 15.0	1 0.3	28 8.2	76 22.4	12 3.5	66 19.4	49 14.4	24 7.1	- -
	無 回 答	9 2.6	2 0.6	2 0.6	7 2.1	3 0.9	5 1.5	7 2.1	- -	4 1.2	7 2.1	3 0.9	8 2.4	1 0.3	2 0.6	1 0.3
専 門 学 校 等 技 術 者 の 割 合 別	30 % 未 満	117 34.4	19 5.6	56 16.5	103 30.3	38 11.2	49 14.4	78 22.9	3 0.9	43 12.6	107 31.5	25 7.4	84 24.7	64 18.8	15 4.4	1 0.3
	50 % 未 満	85 25.0	10 2.9	31 9.1	78 22.9	31 9.1	51 15.0	47 13.8	4 1.2	32 9.4	74 21.8	14 4.1	70 20.6	44 12.9	17 5.0	- -
	50 % 以 上	135 39.7	25 7.4	64 18.8	117 34.4	39 11.5	62 18.2	87 25.6	6 1.8	52 15.3	124 36.5	24 7.1	108 31.8	62 18.2	21 6.2	4 1.2
	無 回 答	3 0.9	- -	2 0.6	3 0.9	1 0.3	1 0.3	2 0.6	- -	1 0.3	2 0.6	1 0.3	2 0.6	- -	2 0.6	1 0.3

4.3.2 専門学校

		調 査 数	教 育 す べ き 知 識							教育すべき情報処理技術						
			高校 程度 の基礎 学力	短期 大学 程度 の基礎 学力	コン ピ ュ ー タ 基 礎 知 識	業 務 ・ 業 界 の 知 識	関 連 知 識	コン ピ ュ ー タ 応 用 の 知 識	そ の 他	オ ペ レ ー シ ョ ン 及 び 運 用	プ ロ グ ラ ミ ン グ 技 術	マ イ コ ン 技 術	シ ス テ ム 設 計 開 発 技 術	ド キ ュ メ ン テ ー シ ョ ン 技 術	プ レ ゼ ン テ ー シ ョ ン 技 術	そ の 他
全 体		251 100.0	43 17.1	65 25.9	232 92.4	106 42.4	97 38.6	198 78.9	3 1.2	119 47.4	232 92.4	26 10.4	209 83.3	96 38.2	55 21.9	3 1.2
ソフトウェアの 教員数別	5 人 未 満	90 35.9	15 6.0	30 12.0	81 32.3	32 12.7	42 16.7	63 25.1	-	53 21.1	83 33.1	11 4.4	69 27.5	29 11.6	11 4.4	2 0.8
	10 人 未 満	91 36.3	19 7.6	25 10.0	86 34.3	37 14.7	27 10.8	75 29.9	3 1.2	45 17.9	86 34.3	9 3.6	76 30.3	39 15.5	17 6.8	1 0.4
	10 人 以 上	68 27.1	9 3.6	10 4.0	63 25.1	36 14.3	26 10.4	59 23.5	-	20 8.0	61 24.3	6 2.4	62 24.7	27 10.8	27 10.8	-
	無 回 答	2 0.8	-	-	2 0.8	1 0.4	2 0.8	1 0.4	-	1 0.4	2 0.8	-	2 0.8	1 0.4	-	-
専門学校卒教員の割合別	10 % 未 満	92 36.7	17 6.8	25 10.0	83 33.1	39 15.5	37 14.7	69 27.5	1 0.4	52 20.7	86 34.3	12 4.8	74 29.5	28 11.2	16 6.4	1 0.4
	40 % 未 満	83 33.1	13 5.2	22 8.8	77 30.7	36 14.3	32 12.7	66 26.3	-	32 12.7	74 29.5	6 2.4	73 29.1	36 14.3	21 8.4	1 0.4
	40 % 以 上	71 28.3	13 5.2	15 6.0	67 26.7	30 12.0	25 10.0	60 23.9	2 0.8	33 13.1	67 26.7	8 3.2	58 23.1	30 12.0	18 7.2	-
	無 回 答	5 2.0	-	3 1.2	5 2.0	1 0.4	3 1.2	3 1.2	-	2 0.8	5 2.0	-	4 1.6	2 0.8	-	1 0.4

4.4 情報処理技術者試験

4.4.1 企業

		調 査 数	重 要 視 し て い る	あ ま り 重 要 視 し て な い	重 要 視 し て い な い	無 回 答
全 体		340 100.0	239 70.3	80 23.5	18 5.3	3 0.9
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	175 51.5	45 13.2	2 0.6	- -
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	9 2.6	2 0.6	1 0.3	- -
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 13.8	24 7.1	16 4.7	5 1.5	2 0.6
	流通・サービス業	29 8.5	16 4.7	7 2.1	6 1.8	-
	そ の 他	24 7.1	11 3.2	8 2.4	4 1.2	1 0.3
	無 回 答	6 1.8	4 1.2	2 0.6	- -	- -
ソ フ ト ウ ェ ア 技 術 者 数 別	20人未満	71 20.9	34 10.0	24 7.1	10 2.9	3 0.9
	50人未満	70 20.6	42 12.4	24 7.1	4 1.2	- -
	100人未満	47 13.8	41 12.1	6 1.8	- -	- -
	200人未満	57 16.8	46 13.5	10 2.9	1 0.3	- -
	200人以上	86 25.3	73 21.5	13 3.8	- -	- -
	無 回 答	9 2.6	3 0.9	3 0.9	3 0.9	- -
専 門 学 校 卒 業 技 術 者 の 割 合 別	30%未満	117 34.4	77 22.6	33 9.7	5 1.5	2 0.6
	50%未満	85 25.0	63 18.5	15 4.4	7 2.1	- -
	50%以上	135 39.7	99 29.1	31 9.1	4 1.2	1 0.3
	無 回 答	3 0.9	- -	1 0.3	2 0.6	- -

4.4.2 専門学校

					調 査 数	重 要 視 し て い る	あ ま り 重 要 視 し て な い	重 要 視 し て い な い	無 回 答
全 体					251 100.0	215 85.7	29 11.6	4 1.6	3 1.2
ソフトウェアの教員数別	5	人	未	満	90 35.9	77 30.7	10 4.0	2 0.8	1 0.4
	10	人	未	満	91 36.3	74 29.5	13 5.2	2 0.8	2 0.8
	10	人	以	上	68 27.1	62 24.7	6 2.4	-	-
		無	回	答	2 0.8	2 0.8	-	-	-
専門学校全教員の割合別	10	%	未	満	92 36.7	73 29.1	15 6.0	2 0.8	2 0.8
	40	%	未	満	83 33.1	76 30.3	7 2.8	-	-
	40	%	以	上	71 28.3	62 24.7	6 2.4	2 0.8	1 0.4
		無	回	答	5 2.0	4 1.6	1 0.4	-	-

4.5 情報処理能力認定試験

4.5.1 企業

		調 査 数	認 知 度			調 査 数	重 要 視 度				調 査 数	今後の関心度		
			知 っ て い る	知 ら な か つ た	無 回 答		し て い る	あ ま り し て い な い	し て い な い	無 回 答		調 査 数	は い	い え
全 体		340 100.0	220 64.7	119 35.0	1 0.3	220 100.0	31 14.1	113 51.4	72 32.7	4 1.8	119 100.0	78 65.5	38 31.9	3 2.5
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	165 48.5	56 16.5	1 0.3	165 75.0	17 7.7	89 40.5	57 25.9	2 0.9	56 47.1	38 31.9	15 12.6	3 2.5
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	4 1.2	8 2.4	- -	4 1.8	2 0.9	2 0.9	- -	- -	8 6.7	5 4.2	3 2.5	- -
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 13.8	20 5.9	27 7.9	- -	20 9.1	7 3.2	10 4.5	3 1.4	- -	27 22.7	19 16.0	8 6.7	- -
	流通・サービス業	29 8.5	13 3.8	16 4.7	- -	13 5.9	1 0.5	8 3.6	4 1.8	- -	16 13.4	8 6.7	8 6.7	- -
	そ の 他	24 7.1	15 4.4	9 2.6	- -	15 6.8	3 1.4	4 1.8	6 2.7	2 0.9	9 7.6	8 6.7	1 0.8	- -
	無 回 答	6 1.8	3 0.9	3 0.9	- -	3 1.4	1 0.5	- -	2 0.9	- -	3 2.5	- -	3 2.5	- -
ソ フ ト ウ ェ ア 技 術 者 数 別	20人未満	71 20.9	33 9.7	38 11.2	- -	33 15.0	9 4.1	13 5.9	9 4.1	2 0.9	38 31.9	29 24.4	9 7.6	- -
	50人未満	70 20.6	44 12.9	25 7.4	1 0.3	44 20.0	4 1.8	24 10.9	15 6.8	1 0.5	25 21.0	14 11.8	11 9.2	- -
	100人未満	47 13.8	32 9.4	15 4.4	- -	32 14.5	7 3.2	19 8.6	6 2.7	- -	15 12.6	10 8.4	5 4.2	- -
	200人未満	57 16.8	44 12.9	13 3.8	- -	44 20.0	- -	30 13.6	14 6.4	- -	13 10.9	8 6.7	4 3.4	1 0.8
	200人以上	86 25.3	59 17.4	27 7.9	- -	59 26.8	10 4.5	25 11.4	23 10.5	1 0.5	27 22.7	17 14.3	8 6.7	2 1.7
	無 回 答	9 2.6	8 2.4	1 0.3	- -	8 3.6	1 0.5	2 0.9	5 2.3	- -	1 0.8	- -	1 0.8	- -
専 門 学 校 卒 業 技 術 者 の 割 合 別	30%未満	117 34.4	63 18.5	54 15.9	- -	63 28.6	7 3.2	38 17.3	17 7.7	1 0.5	54 45.4	40 33.6	13 10.9	1 0.8
	50%未満	85 25.0	56 16.5	29 8.5	- -	56 25.5	6 2.7	28 12.7	21 9.5	1 0.5	29 24.4	18 15.1	11 9.2	- -
	50%以上	135 39.7	98 28.8	36 10.6	1 0.3	98 44.5	18 8.2	46 20.9	32 14.5	2 0.9	36 30.3	20 16.8	14 11.8	2 1.7
	無 回 答	3 0.9	3 0.9	- -	- -	3 1.4	- -	1 0.5	2 0.9	- -	- -	- -	- -	- -

4.5.2 専門学校

		調 査 数	認 知 度			調 査 数	重 要 視 度				調 査 数	今 後 の 関 心 度		
			知 っ て い る	知 ら な か つ た	無 回 答		し て い る	あ ま り し て い な い	し て い な い	無 回 答		は い い	い え	無 回 答
全 体		251 100.0	241 96.0	9 3.6	1 0.4	241 100.0	160 66.4	66 27.4	14 5.8	1 0.4	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1
ソフトウェアの教員数別	5 人 未 満	90 35.9	82 32.7	7 2.8	1 0.4	82 34.0	46 19.1	26 10.8	10 4.1	- -	7 77.8	5 55.6	1 11.1	1 11.1
	10 人 未 満	91 36.3	90 35.9	1 0.4	- -	90 37.3	63 26.1	23 9.5	3 1.2	1 0.4	1 11.1	1 11.1	- -	- -
	10 人 以 上	68 27.1	67 26.7	1 0.4	- -	67 27.8	50 20.7	16 6.6	1 0.4	- -	1 11.1	1 11.1	- -	- -
	無 回 答	2 0.8	2 0.8	- -	- -	2 0.8	1 0.4	1 0.4	- -	- -	- -	- -	- -	- -
専門学校卒教員の割合別	10 % 未 満	92 36.7	87 34.7	4 1.6	1 0.4	87 36.1	57 23.7	22 9.1	7 2.9	1 0.4	4 44.4	3 33.3	1 11.1	- -
	40 % 未 満	83 33.1	79 31.5	4 1.6	- -	79 32.8	57 23.7	20 8.3	2 0.8	- -	4 44.4	4 44.4	- -	- -
	40 % 以 上	71 28.3	70 27.9	1 0.4	- -	70 29.0	44 18.3	21 8.7	5 2.1	- -	1 11.1	- -	- -	1 11.1
	無 回 答	5 2.0	5 2.0	- -	- -	5 2.1	2 0.8	3 1.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -

4.6 新入社員教育

4.6.1 企 業

		調 査 数	教 育 期 間						無 回 答
			1 か 月	3 か 月	6 か 月	1 年	1 年 以 上	特 に や ら な い	
全 体		340 100.0	47 13.8	137 40.3	86 25.3	44 12.9	16 4.7	7 2.1	3 0.9
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	28 8.2	100 29.4	55 16.2	28 8.2	6 1.8	3 0.9	2 0.6
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	2 0.6	5 1.5	2 0.6	3 0.9	- -	- -	- -
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 13.8	4 1.2	16 4.7	12 3.5	8 2.4	4 1.2	3 0.9	- -
	流通・サービス業	29 8.5	8 2.4	6 1.8	9 2.6	2 0.6	4 1.2	- -	- -
	そ の 他	24 7.1	5 1.5	8 2.4	6 1.8	2 0.6	1 0.3	1 0.3	1 0.3
	無 回 答	6 1.8	- -	2 0.6	2 0.6	1 0.3	1 0.3	- -	- -
ソフトウエア技術者数別	20人未満	71 20.9	17 5.0	26 7.6	13 3.8	9 2.6	3 0.9	2 0.6	1 0.3
	50人未満	70 20.6	12 3.5	27 7.9	22 6.5	3 0.9	2 0.6	2 0.6	2 0.6
	100人未満	47 13.8	4 1.2	18 5.3	16 4.7	5 1.5	3 0.9	1 0.3	- -
	200人未満	57 16.8	11 3.2	28 8.2	10 2.9	4 1.2	4 1.2	- -	- -
	200人以上	86 25.3	2 0.6	35 10.3	22 6.5	22 6.5	4 1.2	1 0.3	- -
	無 回 答	9 2.6	1 0.3	3 0.9	3 0.9	1 0.3	- -	1 0.3	- -
専門学校卒技術者の割合別	30%未満	117 34.4	18 5.3	41 12.1	26 7.6	22 6.5	6 1.8	4 1.2	- -
	50%未満	85 25.0	10 2.9	32 9.4	25 7.4	9 2.6	7 2.1	1 0.3	1 0.3
	50%以上	135 39.7	19 5.6	63 18.5	34 10.0	12 3.5	3 0.9	2 0.6	2 0.6
	無 回 答	3 0.9	- -	1 0.3	1 0.3	1 0.3	- -	- -	- -

調 査 数	教 育 方 法					調 査 数	集合教育とOJTの割合								
	集 合 教 育 の み	集 合 教 育 と O J T	O J T の み	そ の 他	無 回 答		集 合 8 0 %	O J T 2 0 %	集 合 6 0 %	O J T 4 0 %	集 合 4 0 %	O J T 6 0 %	集 合 2 0 %	O J T 8 0 %	無 回 答
330 100.0	24 7.3	283 85.8	12 3.6	9 2.7	2 0.6	283 100.0	47 16.6	74 25.8	63 22.3	98 34.6	2 0.7				
217 65.8	19 5.8	184 55.8	8 2.4	5 1.5	1 0.3	184 65.0	36 12.7	47 16.6	43 15.2	57 20.1	1 0.4				
12 3.6	1 0.3	10 3.0	- -	- -	1 0.3	10 3.5	3 1.1	2 0.7	2 0.7	3 1.1	- -				
44 13.3	- -	39 11.8	2 0.6	3 0.9	- -	39 13.8	4 1.4	9 3.2	5 1.8	21 7.4	- -				
29 8.8	1 0.3	26 7.9	1 0.3	1 0.3	- -	26 9.2	4 1.4	7 2.5	6 2.1	9 3.2	- -				
22 6.7	3 0.9	18 5.5	1 0.3	- -	- -	18 6.4	- -	6 2.1	5 1.8	7 2.5	- -				
6 1.8	- -	6 1.8	- -	- -	- -	6 2.1	- -	2 0.7	2 0.7	1 0.4	1 0.4				
68 20.6	3 0.9	57 17.3	5 1.5	3 0.9	- -	57 20.1	5 1.8	16 5.7	8 2.8	28 9.9	- -				
66 20.0	3 0.9	54 16.4	5 1.5	3 0.9	1 0.3	54 19.1	10 3.5	9 3.2	13 4.6	20 7.1	2 0.7				
46 13.9	2 0.6	43 13.0	1 0.3	- -	- -	43 15.2	6 2.1	16 5.7	8 2.8	13 4.6	- -				
57 17.3	8 2.4	49 14.8	- -	- -	- -	49 17.3	9 3.2	16 5.7	8 2.8	16 5.7	- -				
85 25.8	8 2.4	73 22.1	1 0.3	2 0.6	1 0.3	73 25.8	16 5.7	15 5.3	23 8.1	19 6.7	- -				
8 2.4	- -	7 2.1	- -	1 0.3	- -	7 2.5	1 0.4	1 0.4	3 1.1	2 0.7	- -				
113 34.2	4 1.2	102 30.9	5 1.5	2 0.6	- -	102 36.0	21 7.4	24 8.5	24 8.5	33 11.7	- -				
83 25.2	8 2.4	70 21.2	2 0.6	2 0.6	1 0.3	70 24.7	8 2.8	18 6.4	17 6.0	27 9.5	- -				
131 39.7	11 3.3	110 33.3	5 1.5	4 1.2	1 0.3	110 38.9	18 6.4	31 11.0	21 7.4	38 13.4	2 0.7				
3 0.9	1 0.3	1 0.3	- -	1 0.3	- -	1 0.4	- -	- -	1 0.4	- -	- -				

4.6.2 専門学校

		調 査 数	教 育 期 間						
			1 か 月	3 か 月	6 か 月	1 年	1 年 以 上	特 に や ら な い	無 回 答
全 体		251 100.0	36 14.3	133 53.0	57 22.7	16 6.4	7 2.8	1 0.4	1 0.4
ソフトウェアの 教員数別	5 人 未 満	90 35.9	11 4.4	46 18.3	22 8.8	6 2.4	4 1.6	- -	1 0.4
	10 人 未 満	91 36.3	17 6.8	49 19.5	18 7.2	5 2.0	1 0.4	1 0.4	- -
	10 人 以 上	68 27.1	8 3.2	38 15.1	15 6.0	5 2.0	2 0.8	- -	- -
	無 回 答	2 0.8	- -	- -	2 0.8	- -	- -	- -	- -
専門学校卒教員の割合別	10 % 未 満	92 36.7	16 6.4	42 16.7	23 9.2	8 3.2	2 0.8	- -	1 0.4
	40 % 未 満	83 33.1	11 4.4	49 19.5	17 6.8	3 1.2	3 1.2	- -	- -
	40 % 以 上	71 28.3	9 3.6	40 15.9	15 6.0	4 1.6	2 0.8	1 0.4	- -
	無 回 答	5 2.0	- -	2 0.8	2 0.8	1 0.4	- -	- -	- -

調 査 数	教 育 方 法					調 査 数	集合教育とOJTの割合								
	集 合 教 育 の み	集 合 教 育 と O J T	O J T の み	そ の 他	無 回 答		集 合 8 0 %	O J T 2 0 %	集 合 6 0 %	O J T 4 0 %	集 合 4 0 %	O J T 6 0 %	集 合 2 0 %	O J T 8 0 %	無 回 答
249 100.0	16 6.4	229 92.0	3 1.2	- -	1 0.4	229 100.0	26 11.4	61 26.6	79 34.5	61 26.6	2 0.9	8 3.3	61 26.6	2 0.9	
89 35.7	9 3.6	78 31.3	1 0.4	- -	1 0.4	78 34.1	12 5.2	22 9.6	29 12.7	13 5.7	2 0.9	13 5.7	2 0.9	2 0.9	
90 36.1	4 1.6	84 33.7	2 0.8	- -	- -	84 36.7	7 3.1	25 10.9	26 11.4	26 11.4	- -	- -	- -	- -	
68 27.3	3 1.2	65 26.1	- -	- -	- -	65 28.4	7 3.1	12 5.2	24 10.5	22 9.6	- -	- -	- -	- -	
2 0.8	- -	2 0.8	- -	- -	- -	2 0.9	- -	2 0.9	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
91 36.5	6 2.4	84 33.7	- -	- -	1 0.4	84 36.7	8 3.5	23 10.0	27 11.8	24 10.5	2 0.9	24 10.5	2 0.9	2 0.9	
83 33.3	8 3.2	74 29.7	1 0.4	- -	- -	74 32.3	8 3.5	23 10.0	29 12.7	14 6.1	- -	- -	- -	- -	
70 28.1	2 0.8	66 26.5	2 0.8	- -	- -	66 28.8	10 4.4	11 4.8	22 9.6	23 10.0	- -	- -	- -	- -	
5 2.0	- -	5 2.0	- -	- -	- -	5 2.2	- -	4 1.7	1 0.4	- -	- -	- -	- -	- -	

4.7 社員教育全般

4.7.1 企業

		調 査 数	業務による特化した教育			能力開発		新 し い 技 術 の 吸 収						
			行 っ て い る	行 っ て い な い	無 回 答	や っ て い る	や っ て い な い	社員の自主性に任せている	受注して吸収した仕事を 通る	社員に対する企業内 研修を行っている	社員を外部に出している 研修に	新しい技術をもつて いる人を採用する	特にやっていない	そ の 他
全 体		340 100.0	227 66.8	112 32.9	1 0.3	296 87.1	44 12.9	128 37.6	276 81.2	213 62.6	272 80.0	25 7.4	- -	4 1.2
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	144 42.4	78 22.9	- -	196 57.6	26 7.6	85 25.0	197 57.9	140 41.2	182 53.5	16 4.7	- -	- -
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	8 2.4	4 1.2	- -	11 3.2	1 0.3	3 0.9	9 2.6	8 2.4	10 2.9	- -	- -	- -
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 13.8	36 10.6	11 3.2	- -	38 11.2	9 2.6	22 6.5	38 11.2	27 7.9	31 9.1	4 1.2	- -	1 0.3
	流通・サービス業	29 8.5	18 5.3	10 2.9	1 0.3	26 7.6	3 0.9	4 1.2	15 4.4	19 5.6	26 7.6	3 0.9	- -	1 0.3
	そ の 他	24 7.1	17 5.0	7 2.1	- -	20 5.9	4 1.2	10 2.9	14 4.1	16 4.7	18 5.3	2 0.6	- -	2 0.6
	無 回 答	6 1.8	4 1.2	2 0.6	- -	5 1.5	1 0.3	4 1.2	3 0.9	3 0.9	5 1.5	- -	- -	- -
ソフトウエア技術者数別	20人未満	71 20.9	45 13.2	25 7.4	1 0.3	56 16.5	15 4.4	32 9.4	48 14.1	38 11.2	48 14.1	6 1.8	- -	2 0.6
	50人未満	70 20.6	39 11.5	31 9.1	- -	55 16.2	15 4.4	28 8.2	60 17.6	39 11.5	52 15.3	8 2.4	- -	- -
	100人未満	47 13.8	33 9.7	14 4.1	- -	45 13.2	2 0.6	17 5.0	42 12.4	24 7.1	40 11.8	3 0.9	- -	- -
	200人未満	57 16.8	36 10.6	21 6.2	- -	49 14.4	8 2.4	22 6.5	46 13.5	37 10.9	53 15.6	3 0.9	- -	- -
	200人以上	86 25.3	68 20.0	18 5.3	- -	84 24.7	2 0.6	27 7.9	74 21.8	69 20.3	73 21.5	5 1.5	- -	1 0.3
	無 回 答	9 2.6	6 1.8	3 0.9	- -	7 2.1	2 0.6	2 0.6	6 1.8	6 1.8	6 1.8	- -	- -	1 0.3
専門学校卒技術者の割合別	30%未満	117 34.4	81 23.8	36 10.6	- -	103 30.3	14 4.1	47 13.8	90 26.5	70 20.6	90 26.5	8 2.4	- -	3 0.9
	50%未満	85 25.0	61 17.9	24 7.1	- -	77 22.6	8 2.4	31 9.1	69 20.3	58 17.1	74 21.8	6 1.8	- -	- -
	50%以上	135 39.7	83 24.4	51 15.0	1 0.3	113 33.2	22 6.5	50 14.7	116 34.1	83 24.4	108 31.8	11 3.2	- -	- -
	無 回 答	3 0.9	2 0.6	1 0.3	- -	3 0.9	- -	- -	1 0.3	2 0.6	- -	- -	- -	1 0.3

4.7.2 専門学校

		調 査 数	業務による特化 した教育			能 力 開 発			新 し い 技 術 の 吸 収						
			行 っ て い る と 思 う	行 っ て い な い と 思 う	無 回 答	や っ て い る と 思 う	や っ て い な い と 思 う	無 回 答	社 員 の 自 主 性 に 任 せ う	受 注 し た 仕 事 を 通 し て 吸 収 し て い る と 思 う	社 員 に 対 す る 企 業 内 の 研 修 を 行 っ て い る	社 員 を 外 部 の 研 修 に 出 し て い る と 思 う	新 し い 技 術 を 採 用 す る と 思 う	特 に や っ て い な い と 思 う	そ の 他
全 体		251 100.0	180 71.7	69 27.5	2 0.8	193 76.9	57 22.7	1 0.4	57 22.7	206 82.1	184 73.3	183 72.9	63 25.1	4 1.6	- -
ソフトウェアの 教員数別	5 人 未 満	90 35.9	68 27.1	21 8.4	1 0.4	70 27.9	19 7.6	1 0.4	13 5.2	72 28.7	73 29.1	65 25.9	24 9.6	- -	- -
	10 人 未 満	91 36.3	62 24.7	28 11.2	1 0.4	67 26.7	24 9.6	-	23 9.2	77 30.7	63 25.1	68 27.1	26 10.4	1 0.4	-
	10 人 以 上	68 27.1	48 19.1	20 8.0	-	54 21.5	14 5.6	-	21 8.4	56 22.3	46 18.3	48 19.1	13 5.2	3 1.2	-
	無 回 答	2 0.8	2 0.8	- -	- -	2 0.8	- -	- -	- -	1 0.4	2 0.8	2 0.8	- -	- -	- -
専門学校卒教員の割合別	10 % 未 満	92 36.7	63 25.1	27 10.8	2 0.8	70 27.9	21 8.4	1 0.4	20 8.0	75 29.9	66 26.3	64 25.5	30 12.0	- -	- -
	40 % 未 満	83 33.1	64 25.5	19 7.6	-	68 27.1	15 6.0	-	18 7.2	69 27.5	60 23.9	59 23.5	21 8.4	2 0.8	-
	40 % 以 上	74 28.3	48 19.1	23 9.2	-	51 20.3	20 8.0	-	18 7.2	58 23.1	53 21.1	56 22.3	11 4.4	2 0.8	-
	無 回 答	5 2.0	5 2.0	- -	- -	4 1.6	1 0.4	-	1 0.4	4 1.6	5 2.0	4 1.6	1 0.4	- -	- -

4.8 SIの登録・認定

5.8.1 企業

		調 査 数	受 け て い る	現在、将来 は受けて いるで ないも る	今後とも 受ける 気は ない	無 回 答
全 体		340 100.0	61 17.9	209 61.5	56 16.5	14 4.1
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	50 14.7	153 45.0	16 4.7	3 0.9
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	3 0.9	7 2.1	1 0.3	1 0.3
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 13.8	1 0.3	25 7.4	18 5.3	3 0.9
	流通・サービス業	29 8.5	4 1.2	12 3.5	12 3.5	1 0.3
	そ の 他	24 7.1	3 0.9	7 2.1	8 2.4	6 1.8
	無 回 答	6 1.8	- -	5 1.5	1 0.3	- -
ソフトウェ ア技術者数別	20人未満	71 20.9	- -	33 9.7	30 8.8	8 2.4
	50人未満	70 20.6	2 0.6	54 15.9	10 2.9	4 1.2
	100人未満	47 13.8	3 0.9	37 10.9	7 2.1	- -
	200人未満	57 16.8	10 2.9	39 11.5	7 2.1	1 0.3
	200人以上	86 25.3	44 12.9	40 11.8	1 0.3	1 0.3
	無 回 答	9 2.6	2 0.6	6 1.8	1 0.3	- -
専門学校 卒技術者の割合別	30%未満	117 34.4	25 7.4	60 17.6	23 6.8	9 2.6
	50%未満	85 25.0	19 5.6	45 13.2	20 5.9	1 0.3
	50%以上	135 39.7	17 5.0	102 30.0	12 3.5	4 1.2
	無 回 答	3 0.9	- -	2 0.6	1 0.3	- -

4.8.2 専門学校

		調 査 数	多 く て い る と 思 う 企 業 は 受 う	現 在 受 け て い る と 思 う 企 業 も 将 来 受 う	現 在 受 け て い る と 思 う 企 業 は 今 後 も 受 う	無 回 答
全 体		251 100.0	16 6.4	193 76.9	33 13.1	9 3.6
ソフトウェアの教員数別	5 人 未 満	90 35.9	5 2.0	69 27.5	11 4.4	5 2.0
	10 人 未 満	91 36.3	6 2.4	68 27.1	15 6.0	2 0.8
	10 人 以 上	68 27.1	5 2.0	54 21.5	7 2.8	2 0.8
	無 回 答	2 0.8	- -	2 0.8	- -	- -
専門学校卒業教員の割合別	10 % 未 満	92 36.7	3 1.2	75 29.9	9 3.6	5 2.0
	40 % 未 満	83 33.1	7 2.8	63 25.1	10 4.0	3 1.2
	40 % 以 上	71 28.3	6 2.4	50 19.9	14 5.6	1 0.4
	無 回 答	5 2.0	- -	5 2.0	- -	- -

5. 企業と専門学校間の交流

5.1 専門学校における最新技術の吸収方法

5.1.1 企業

		調 査 数	教員の 自主性 に任せ ている と思う	新科 目全体 で研究 ・吸収 している	教員を 外部の 研修に 出してい ると思う	新しい 技術を持 っている 教員を採 用して	特にや っていない と思う	そ の 他
全 体		340 100.0	95 27.9	217 63.8	183 53.8	108 31.8	17 5.0	6 1.8
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	63 18.5	140 41.2	129 37.9	74 21.8	8 2.4	4 1.2
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	4 1.2	8 2.4	4 1.2	1 0.3	- -	1 0.3
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 13.8	11 3.2	32 9.4	22 6.5	16 4.7	2 0.6	- -
	流通・サービス業	29 8.5	6 1.8	18 5.3	16 4.7	10 2.9	2 0.6	1 0.3
	そ の 他	24 7.1	7 2.1	16 4.7	12 3.5	5 1.5	4 1.2	- -
	無 回 答	6 1.8	4 1.2	3 0.9	- -	2 0.6	1 0.3	- -
ソフト ウェア 技術者 数別	20人未満	71 20.9	20 5.9	45 13.2	28 8.2	22 6.5	5 1.5	2 0.6
	50人未満	70 20.6	16 4.7	47 13.8	45 13.2	18 5.3	4 1.2	- -
	100人未満	47 13.8	13 3.8	27 7.9	24 7.1	16 4.7	3 0.9	2 0.6
	200人未満	57 16.8	16 4.7	36 10.6	37 10.9	20 5.9	2 0.6	- -
	200人以上	86 25.3	28 8.2	56 16.5	46 13.5	31 9.1	3 0.9	- -
	無 回 答	9 2.6	2 0.6	6 1.8	3 0.9	1 0.3	- -	2 0.6
専門 学校 卒技術 者の 割合別	30%未満	117 34.4	31 9.1	71 20.9	56 16.5	37 10.9	7 2.1	3 0.9
	50%未満	85 25.0	27 7.9	53 15.6	54 15.9	26 7.6	4 1.2	1 0.3
	50%以上	135 39.7	37 10.9	90 26.5	73 21.5	44 12.9	6 1.8	2 0.6
	無 回 答	3 0.9	- -	3 0.9	- -	1 0.3	- -	- -

5.1.2 専門学校

		調 査 数	教員の自主性に 任せている	・吸収している 教員全体で研究 新科目を導入し	教員を外部の研 修に出している	採用している 新しい技術を持 っている教員を	特にやっていない	そ の 他	無 回 答
全 体		251 100.0	114 45.4	120 47.8	175 69.7	51 20.3	6 2.4	9 3.6	1 0.4
ソフトウェアの教員数別	5 人 未 満	90 35.9	44 17.5	41 16.3	54 21.5	21 8.4	5 2.0	- -	1 0.4
	10 人 未 満	91 36.3	48 19.1	40 15.9	66 26.3	16 6.4	- -	4 1.6	- -
	10 人 以 上	68 27.1	22 8.8	38 15.1	53 21.1	13 5.2	1 0.4	5 2.0	- -
	無 回 答	2 0.8	- -	1 0.4	2 0.8	1 0.4	- -	- -	- -
専門学校卒教員の割合別	10 % 未 満	92 36.7	42 16.7	44 17.5	58 23.1	22 8.8	3 1.2	4 1.6	1 0.4
	40 % 未 満	83 33.1	36 14.3	37 14.7	60 23.9	19 7.6	1 0.4	4 1.6	- -
	40 % 以 上	71 28.3	34 13.5	38 15.1	52 20.7	8 3.2	2 0.8	1 0.4	- -
	無 回 答	5 2.0	2 0.8	1 0.4	5 2.0	2 0.8	- -	- -	- -

5.2 企業と専門学校の交流

5.2.1 企 業

		調 査 数	交 流 の 必 要 性			調 査 数	交 流 の 方 法					
			あ る	な い	無 回 答		学 生 の 企 業 内 実 習	企 業 か ら 社 員 を 講 師 と し て 派 遣 す る	一 定 期 間 の 企 業 内 研 修 を 受 け 入 れ る	企 業 と 専 門 学 校 を 共 同 研 究 を 行 う	定 期 的 な 意 見 交 換 の 場 を 設 け る	そ の 他
全 体		340 100.0	292 85.9	40 11.8	8 2.4	292 100.0	105 36.0	126 43.2	66 22.6	79 27.1	156 53.4	2 0.7
業 種 別	ソフト・ハード開発 メンテナンス	222 65.3	195 57.4	24 7.1	3 0.9	195 66.8	61 20.9	94 32.2	48 16.4	48 16.4	108 37.0	2 0.7
	情報処理周辺機器販売	12 3.5	10 2.9	1 0.3	1 0.3	10 3.4	1 0.3	4 1.4	4 1.4	1 0.3	5 1.7	- -
	電子・電気・電機 機械製造販売	47 13.8	37 10.9	9 2.6	1 0.3	37 12.7	21 7.2	6 2.1	4 1.4	14 4.8	18 6.2	- -
	流通・サービス業	29 8.5	26 7.6	2 0.6	1 0.3	26 8.9	10 3.4	11 3.8	5 1.7	8 2.7	15 5.1	- -
	そ の 他	24 7.1	20 5.9	2 0.6	2 0.6	20 6.8	10 3.4	9 3.1	3 1.0	7 2.4	9 3.1	- -
	無 回 答	6 1.8	4 1.2	2 0.6	- -	4 1.4	2 0.7	2 0.7	2 0.7	1 0.3	1 0.3	- -
ソフトウエア 技術者数別	20人未満	71 20.9	59 17.4	9 2.6	3 0.9	59 20.2	26 8.9	25 8.6	7 2.4	19 6.5	31 10.6	- -
	50人未満	70 20.6	59 17.4	9 2.6	2 0.6	59 20.2	20 6.8	23 7.9	19 6.5	17 5.8	31 10.6	- -
	100人未満	47 13.8	46 13.5	1 0.3	- -	46 15.8	20 6.8	23 7.9	10 3.4	8 2.7	24 8.2	- -
	200人未満	57 16.8	47 13.8	9 2.6	1 0.3	47 16.1	16 5.5	18 6.2	14 4.8	14 4.8	24 8.2	1 0.3
	200人以上	86 25.3	74 21.8	11 3.2	1 0.3	74 25.3	22 7.5	36 12.3	16 5.5	20 6.8	42 14.4	- -
	無 回 答	9 2.6	7 2.1	1 0.3	1 0.3	7 2.4	1 0.3	1 0.3	- -	1 0.3	4 1.4	1 0.3
専門学校 技術者の割合別	30%未満	117 34.4	96 28.2	19 5.6	2 0.6	96 32.9	43 14.7	36 12.3	18 6.2	28 9.6	48 16.4	- -
	50%未満	85 25.0	75 22.1	9 2.6	1 0.3	75 25.7	25 8.6	38 13.0	17 5.8	17 5.8	43 14.7	- -
	50%以上	135 39.7	119 35.0	12 3.5	4 1.2	119 40.8	37 12.7	52 17.8	31 10.6	34 11.6	63 21.6	2 0.7
	無 回 答	3 0.9	2 0.6	- -	1 0.3	2 0.7	- -	- -	- -	- -	2 0.7	- -

5.2.2 専門学校

		調 査 数	交流の必要性			調 査 数	交 流 の 方 法							そ の 他
			あ る	な い	無 回 答		学生 の企業内実習	社員 を講師とし て派遣してもら う	研修を 受け入れる 一定期間の企業内	企業と専門 学校 で共同研究を行 う	換 の場を設ける 定期的な意見交			
全 体		251 100.0	247 98.4	3 1.2	1 0.4	247 100.0	102 41.3	134 54.3	93 37.7	63 25.5	90 36.4	1 0.4		
ソフトウェア の教員数別	5 人 未 満	90 35.9	88 35.1	1 0.4	1 0.4	88 35.6	45 18.2	45 18.2	31 12.6	22 8.9	28 11.3	- -		
	10 人 未 満	91 36.3	89 35.5	2 0.8	- -	89 36.0	37 15.0	52 21.1	32 13.0	20 8.1	37 15.0	1 0.4		
	10 人 以 上	68 27.1	68 27.1	- -	- -	68 27.5	19 7.7	37 15.0	30 12.1	20 8.1	25 10.1	- -		
	無 回 答	2 0.8	2 0.8	- -	- -	2 0.8	1 0.4	- -	- -	1 0.4	- -	- -		
専門学校卒教員の割合別	10 % 未 満	92 36.7	89 35.5	2 0.8	1 0.4	89 36.0	39 15.8	48 19.4	27 10.9	25 10.1	34 13.8	1 0.4		
	40 % 未 満	83 33.1	83 33.1	- -	- -	83 33.6	36 14.6	45 18.2	35 14.2	16 6.5	28 11.3	- -		
	40 % 以 上	71 28.3	70 27.9	1 0.4	- -	70 28.3	23 9.3	40 16.2	28 11.3	20 8.1	28 11.3	- -		
	無 回 答	5 2.0	5 2.0	- -	- -	5 2.0	4 1.6	1 0.4	3 1.2	2 0.8	- -	- -		

5.3 企業における交流に対する意見

5.3.1 盛んにする必要がある理由

- ・教育内容等を互いに情報交換し、相互の教育に生かせる。
- ・企業で必要とする技術的知識及び人物を交流により認識して頂きたい。
- ・専門学校は大学に比べ業界動向に柔軟にカリキュラム等が対応できる特色があり、交流があれば有益と思います。
- ・相互交流により実情を理解し合える。
- ・卒業生の知識範囲、レベルが企業の要求とマッチしないため、入社後教育のし直しになる。学生にとっても企業にとってもコスト無駄。
- ・当社では現時点では、どちらかというと交流は盛んであると思うが、他企業、担当者はもっと交流を深めてほしい。
- ・企業からの金が必要、又安定した就職が約束されることにより、学業に励みも出ると思う。
- ・企業が望む教育体制を機敏に専門学校に採用してもらうため。
- ・社会の動き、流れを知ってほしい。
- ・企業の先端技術と専門学校の基礎教育とフェーズを合わす必要あり。
- ・企業の新技術導入のスピード化に対し、学校側がどう対応して育成するか必要。
- ・企業のニーズに合うため、学校教育の有り方について時間をかけて懇親会などを開催して頂きたい。
- ・学校で勉強した事が企業に入社した時、役立ってない事が多いため。
- ・企業及び学校の態度をお互いが知り、理解することが必要である。
- ・企業の求める人材の必須教育を話し合いする機会をもつ。
- ・学生の頃から企業というものについて理解しておく必要があると思うから。
- ・優れた技術者を是非採用したい、そのためには会社を知ってほしい。
- ・企業から学校へ、学校から企業へ有期派遣したい。
- ・学校の方針と人材に対するニーズとか、共通することによってより良い人材育成が可能になる。
- ・学校の質的向上と企業ニーズに対応させるためにも必要と思われる。
- ・新しい技術の習得と社会に出てからの即戦力を養うため。
- ・各専門学校での教育の趣旨、内容等をより理解できれば、企業での教育にも大いに役立つと思われるから。
- ・専門学校の存在がそもそも非常に実践的であるから。
- ・企業の要望、社会の動向等。
- ・育成、カリキュラム等を含めての情報交換及び共同研究を積極的に行っていく必要がある。
- ・企業が何を求めているか理解してもらう（困るのはどのレベルに合わせるか問題がある）
- ・世の中の流れ、若人の気質を知るため。
- ・企業の実態をもっとよく知ってもらいたい。例えば、各産業の企業（情報処理業ではない）の、システムの対象となるべき業務内容のこと。
- ・学校の授業環境と企業の職場環境との差（ギャップ）があり、すこしでも差を縮めることが必要。
- ・教育と営利を目的とする仕事を理解し、より優秀な職業人（技術者）を育成するため。
- ・企業が本当に希望している即戦力的人材の育成必要。
- ・企業側：学校教育の実態が判り、導入教育の参考になる。学校側：企業内教育に何が不十分かが判り、反映できる。
- ・営利目的の企業内での業務内容と教育の場での内容が接触することにより、より高次元の教育効果が期待できる。
- ・企業の求めるのと学校教育内容はどんどん変わっている。
- ・実務との、へだたりをなくすため。
- ・企業、学校の両者共、相手側の状況などの理解が不足していると思われる。
- ・企業で重視されるのは、プログラミング能力ではなく、業務の分析能力、応用が中心である。
- ・社会への貢献という見方から考えれば、お互い当然、協力し合う必要がある。
- ・現行の技術力では入社後ほとんど役に立っていない、又業務知識はゼロに等しい。
- ・企業の求めるニーズを把握し、教育内容に反映してほしい。
- ・企業の実態を知って頂くため。
- ・専門学校が新しい技術や新しい技術革新、流れについていけないように思う。
- ・企業においては、人材こそ最大の資源であり、優秀な人材が企業の命となる。
- ・学生に会社環境を知って頂く。（入社前）

- ・企業側で情報処理有資格のための奨励制度を大いに導入している。
- ・ハイテク産業部門の進歩が著しく速く、それに対応する人材の育成が必要である。
- ・よい企業に入った時、学校で学んだ知識が生かせる様にする。又マナーや一般的な知識が大学生より低い。
- ・活性化のため。
- ・教育レベルが低い、生徒の能力が低い。
- ・能力の有る人、ヤル気の有る人に必要な技術の方向等を知らせるため。
- ・実務に対応した教育が出来る。
- ・両者の技術の移転、企業の希望する技術者教育を行うための情報交換。
- ・社会に出て即戦力として通用する人材が増える。
- ・業界内容把握+ソフト（簡単な）化できるよう課外授業とすべき。
- ・企業の求めるスキルを敏感にキャッチし、それに対応した教育をして欲しい。
- ・最新の情報交換。
- ・企業が求める人材を示せる。
- ・共同研究もしたいので。
- ・情報処理技術者の数と質の向上。
- ・専門学校と企業の懇親会を通して情報交換。
- ・業界（企業側）毎、会社毎の実情の認識と理解が必要。
- ・時代にマッチした技術者像や、求められるレベルの認識が必要。
- ・実用的技術は現場の情報、技術、考え方を学ぶ必要がある。
- ・それぞれの情報を交換し、常にそれぞれのニーズを把握する必要があると思う。
- ・相互のレベルアップ促進のため。
- ・民間企業の実務レベルの問題を学校側がより多く吸収し育成に繁榮して欲しい。
- ・学問的見地と実務的見地を融合させることにより、技術者の育成を図る。
- ・新知識、技術を学校側がタイムリーに吸収する。
- ・ソフトウェア開発技術の進歩は早く、コストがかかるため。
- ・学校は学校、企業は企業では業務と人材とにミスマッチが多くなり両者とも不幸、又再教育は時間のロス多い。
- ・学校での教育と企業での求めるものとの不一致を出来るだけ少なくするために。
- ・当社の内容を理解してもらい、良い人材が欲しい。
- ・新しい技術に対応するため（非公式、個人レベルでは時として意見交換もあるが）
- ・現状の技術と応用技術（要望）等の情報を交流の中で確認の為。
- ・専門学校と企業との間のギャップが大きく、それを埋めるためにも必要。（相互の業務・教育の理解）
- ・ハイテンポで進む、技術革新におくれない新技術を身につけた技術者を早期育成するため。
- ・即戦力となる様に教育して欲しいので。
- ・産学共同体制。
- ・企業における変化及び応用技術を教育、カリキュラム、講師の交流（人的）が必要。
- ・企業内の情報処理の現状課題を情報交換し、カリキュラムに生かす。
- ・相互の信頼感。
- ・特に双方の技術交流が必要だから。
- ・学校と企業の現実のギャップを入社後かなり感じている面がある。
- ・企業側、学校側の要求などをそれぞれが理解する必要がある。
- ・ハードメーカの場合のアセンブラやC言語の活用の必要性から。
- ・専門学校でやっている内容と企業教育でやっている内容など互いに知り合えたら効果的な育成ができる。
- ・企業が本来必要なニーズを、現状の専門卒生が満たしていないため。
- ・企業によってそれぞれ処理の方法が異なるため。
- ・状況に似合った（業界、技術）教育でなければ意味がない。
- ・情報処理業界そのものが若いため、業界を理解し、又その研究材料として企業を活用してほしい。
- ・より高い即戦力となるカリキュラムを作るため。
- ・社員採用の理解がえられる。
- ・特にハードの知識の吸収。

- ・企業の欲している箇所が、交流の中で見い出せる、専門学校への要請出来る機会が作れる。
- ・ユーザーの要求が急速にレベルアップしているので、その対応として情報の交換。
- ・企業の実態の一部が理解出来るため。
- ・企業での実務をもっと理解して欲しいから。
- ・専門学校での勉強も実践に促したものにし、そのためにも企業が協力すれば相乗効果が発生する。
- ・企業側が学校と学生に望んでいる事がわかるため。
- ・各々講師派遣で互いに刺激し合えばと考える。
- ・企業と学校との技術交流を通して、技術者と教員のレベルアップを図ることにより、技術者を目指す若者の育成が助長出来る。
- ・実務経験豊富な企業人からの授業は説得力があると思われる。
- ・企業が有する最新の技術情報に基づいた教育を専門学校で実施できる。
- ・情報処理産業は技術の日進月歩が激しく、新しい情報に対応していかなければならない。
- ・産業の流れで常に一致する必要があるのでは。
- ・学校から企業へ進む時のギャップが大きい。
- ・お互いに抱えている問題意識を認識することが、今後の成長につながる。
- ・情報処理産業の現状を学校、生徒に認識していただき、現状にあった教育を行うため。
- ・情報処理技術の面はもとより、企業と学校との間のギャップを交流によってなくすべきである。
- ・企業が本来必要なニーズを現状の専門卒生が満たしていないため。
- ・企業が真に求める人材を育てるべき。
- ・特定企業のみとの交流以外であれば可とする。
- ・現在、当社ではOBリクルータを通し採用時期に又、先生方との懇親を深めている。
- ・企業ニーズに生かせる教育。
- ・特に片寄った企業に集中する必要はないが、全般的な一般企業を理解させ、その中で情報系の活用がどのように出来るのかを学生自身に身につけさせるべき。
- ・単なる知識、能力の学習のみでは不足し技術の基礎教育を充実して欲しい。
- ・本人のアイデンティティを高めるため。
- ・学校教育と企業実務との格差の是正。
- ・実務に近い実習をするため。
- ・何事も情報交換が大切であろう。
- ・国際的な技術競争に生き残るため、教職にある人もビジネス社会を理解して頂くためにも。
- ・企業と学校では実務内容が違うため、情報交換が必要と思います。
- ・企業と学校との役割分担を明確にし、効率的な教育を行うべき。
- ・企業が求めている人材が把握できる。
- ・企業が望む人材のあり方の理解に役立つと思う。
- ・卒業生がどのような仕事を担当し、又成長した様子をみてほしい。
- ・企業での実務、技術経験者の積極的な専門学校講師登用。
- ・学校内での知識と企業で必要とされる知識のギャップを少なくすることが必要と思われる。
- ・仕事に生かせる教育を行ってほしい。
- ・専門学校と企業の活動がリンクされているので、双方がもっと歩み寄るべき。
- ・現実に活用（即戦力）できる教育方法で育成するには、企業からも情報を受入れ交流していかなければ遅れてしまう。
- ・企業活動に密着した、教育をしてほしい。
- ・企業が望んでいる内容を良く理解する事によりカリキュラムに反映できる。
- ・教える立場と生かす立場との意見調整は重要と思います。
- ・専門学校での教育が企業内業務活動にどのようにいかせるのかが理解できていない。
- ・企業側から教員を出すなどして企業がどのような人材を望んでいるかを理解してほしい。
- ・教員の教育内容などについて意見の交流をはかり協力していけるように。
- ・技術の進歩と共に、企業で求める技術者像が変化していく。
- ・企業要求している人材を育成して欲しい。
- ・専門学校の学生、教職員を夏期休暇等を利用して見学させ、企業の実情を把握させる必要がある。

- ・実務に即した教育を学校で行った場合、即戦力となり得るとすれば、技術者の量的不足（質的にも）は解消されると思うため。
- ・業界の動向及び企業に沿って教育が必要。
- ・特に動きの早い情報系ではその必要性がある。
- ・現状を認識しておいてもらいたい。
- ・採用者の出身校により学校での出欠成績評価に格差がある。
- ・企業の業務内容にもよと思うが、専門的な特化した技術に関するテーマがあれば、共同して研究すれば、双方にとってプラスによるのではなかろうか。
- ・学校は技術者の供給源であり企業は雇用し育成する義務を負うため。
- ・企業がどの様な人材を欲しているのかを知ってもらうため。
- ・企業には、それぞれ特徴とする製品や部門があるので、各学生が望む企業と接触をもつ必要がある。
- ・優秀な人材育成のため。
- ・目先のことばかりにとらわれないグローバルな視野をもった人を育成していくため。
- ・企業の望んでいる技術のレベルと専門学校での教育カリキュラムの格差をおさえる。
- ・新たな言語、OS及び新たな思想によるプログラム開発等が出てくることにより交流は必要である。
- ・ソフト技術のみにかたより合体の流れが理解されておらず、特に運用管理にそれが言えると思う。
- ・産学協調による、能力ある学生の育成、実務に対応し得る人材の確保可能となる。
- ・高度な技術、吸収のため。
- ・企業が望む教育を専門学校に理解していただくためと学生の望む企業像を知るため。
- ・企業ニーズに応えるのも重要であるため。
- ・企業と専門学校が協力し、教育のあり方を検討する必要がある。
- ・企業の専門学校に対する認識を深めるため。
- ・職務の多様性や、ニーズの変化などが実感として理解できる。
- ・今後のソフトウェア技術者不足に対するには両者の協力が必要。
- ・企業人育成のための学校にならないことを原則として、学校と企業の歩み寄りをはかるため。
- ・優秀な人材を確保定着化させるためにも、継続的な交流をする必要がある。
- ・企業発展に将来、寄与する人々を育成する上で重要なことだと思われます。
- ・専門学校の教育内容、又企業の情報処理技術に関する考え方をお互いに理解する必要がある。
- ・企業の求める人材育成及び新しい知識・技術の交流。
- ・最新技術をベースに交流を計り、技術革新を一層進めるため。

5.3.2 盛んにする必要がない理由

- ・学校と企業の癒着が生まれる、公共性を欠く恐れがある。
- ・現在の専門学校は情報処理技術者試験の合格の為の予備校化しているようであり、期待できない。
- ・学校としてカリキュラムの充実に力を入れてくれば良いと考えているので。
- ・大義名分は分かるが実施するとすれば、すべて企業側の負担を要請されるから。
- ・ますます青田買いが進むだけで実質的でない。
- ・必要ないとは云い切れないが、現実の問題として難しいように思われる。
- ・学校は企業の出先教育機関になるべきではない、役割は切り分けるべき。
- ・専門学校が拝金になっているため。
- ・専門職に限らず採用した人材の適性に応じ、広く事業内での職種に就けている。
- ・大学・短大でも、それ程盛んではない、専門学校とでは交流の方法が難しい。
- ・時間的余裕がない。
- ・特にないが別方法、例 研究機関を利用したい。
- ・交流といっても所詮大企業中心となり、中小企業はカヤの外になるのではないか。
- ・学校で基礎教育をしっかりやってもらいたい。
- ・専門学校との交流に於て、企業が得られる情報には限度があると思う。
- ・生徒数確保が今の所、重要視されている。
- ・就職、採用に関してのみの交流になりかねないので。

- ・技術が偏るような気がします。
- ・情報処理にはなじまない。

5.4 専門学校における交流に対する意見

5.4.1 盛んにする必要がある理由

- ・現場において早く通用する人材を育成する必要がある。
- ・技術の進歩は急速である、教科書はすでに確立した技術内容で時代遅れのものもある、又学生を早い時期に社会の空気に慣れさせる。
- ・専門学校教育の方向づけに必要があります。
- ・学生の就職決定につき、学校も企業を知ることができる。
- ・学校だけでは、世の中から遊離したものになってしまう。
- ・最新の情報技術を得、学生に教授するため。
- ・新しい知識、技術を吸収するため。
- ・一体性の確保。
- ・学内の活性化のため。
- ・企業ニーズの変化に専門学校教育が対応できかねていると思います。
- ・それぞれの個別の世界で行っていると、他の状況がつかめなくなり独断的になりやすい、視野を広げることが必要。
- ・先端技術を吸収させるためにも、教員の知識では追いつかないため。
- ・現在では企業に派遣したり、又企業人を授業に取り込んで授業を実施しているがより一層盛んにする必要がある。
- ・情報処理教育は実際の現場とのギャップが多くてはいけないと思います。
- ・技術の動向を知るためとニーズに合ったカリキュラムを構築するために。
- ・企業に送り出す側の学校では当然である。(企業のニーズに合った教育も必要)
- ・企業が必要な人材を教育する。
- ・教員の技術力の陳腐化を防ぐ。
- ・企業の人材に対するニーズを正確に把握しておくため。
- ・互いに認識を深め業界の発展に資すべきである。
- ・最新の技術動向はやはり企業の方が進んでいる、交流を通じて吸収すべきだと思う。
- ・企業の要望、専門学校の現状等、互いの環境が違い理解出来ない時がある。
- ・研修交流の機会が少ない。
- ・学校教育のレベルと企業のレベルを同レベルにもっていくため。
- ・専門学校としては、実践教育の比率が高い教育が必要であると考えられることから、最新の企業の情報が必須条件であると思われるため。
- ・基本的な授業ばかりでなく、企業が必要としている内容を知り、授業に活用すべきだ。
- ・新しい知識、情報を吸収するため。
- ・学校内だけでは、先端技術の動向の把握は難しい。
- ・時代の変化にいかに対応するか。
- ・特に専門学校は企業を意識した教育を行う必要があるので、企業の交流は不可欠である。
- ・現在の情報処理業界の技術や動向が学べる。
- ・新技術については専門学校において指導する必要あり。
- ・現場の業務を知らない先生では、SE教育は出来ない。
- ・交流することにより、企業の求める人材の把握ができる。
- ・専門学校独自では、即戦力となりうる教育が行いにくい。
- ・企業のニーズにあった学生を育成する必要がある。
- ・技術者不足を解消するためにも、旧情報系企業イメージを打ち消し、企業内実践学習等の交流を進めたい。
- ・即戦力となる技術指導する必要がある。
- ・新しい知識を教員・学生とも勉強できるし、企業も多くの仕事を安くできる。
- ・産学一体となった教育が必要だから。
- ・企業の最新ノウハウをいち早く取り入れ、企業が求める人材を育成する。

- ・教員の新しい知識・技術の吸収のため。
- ・特にSE教育の場合。
- ・「現場で求めている情報処理技術者とは？」を知り教育の方向性を見いだす為。
- ・企業は営利優先が激しいので、充分注意しながら進める必要がある。
- ・専門学校は即戦力となる人材を供給することに存在価値がある。
- ・即戦力になる学生教育のため。
- ・必要ではあるが、具体化はむずかしいだろう。
- ・重要なテーマと思いますが、学生の技術レベルや企業の受け入れ体制など、現実的には難しいと思います。
- ・専門学校は実学の機関だから。
- ・専門学校は就職の前のトレーニング機関として位置づけているので、企業ニーズに合っていないとダメと思う。
- ・企業が求める人材のニーズを確認する必要があるから。
- ・企業のニーズと学校側の現状をお互いに理解し合う。
- ・企業に対する要請は現場からのニーズが多く、ニーズと勉学の相関性がある意欲も高まる。(学校・生徒)
- ・相互のレベルアップにつながり、相互理解ができる。
- ・企業が望んでいる人材と学校側の方向性にギャップがあると思う。それを埋めるためにも交流は深める必要がある。
- ・企業における先端技術や技術動向を知ることができる。
- ・企業側の考えを学校側とが一致して、真のプロフェッショナルの養成が可能であると考えから。
- ・企業からの要望を知る、教育についての意見交換。
- ・学校での教育が実社会と遊離しないため。
- ・技術の進歩が著しいため、教育現場については新しい知識、技術を導入することはむずかしい。
- ・専門学校として、できるだけ企業のニーズに応えることが必要である。
- ・産学共同により、よりよい成果があがる。
- ・即戦力となる職業人を養成するため。
- ・企業ニーズに即応出来る人材を育成輩出するためにも、業界の動向等を勘案し教育システムを構築するためにも。
- ・企業のニーズを理解するため。
- ・情報処理技術の進歩は非常に早く、常に新しい技術の導入の必要がある。
- ・情報処理技術の進展に追従した教育を行っていく必要があると考える。
- ・「役に立つ」「実効」を期する教育のためには、教育ニーズの明確化と把握が不可欠であり、同一「土俵」が必要である。
- ・最新知識を吸収するには企業との交流が最適と思う。
- ・専門学校ではカリキュラムに企業の意見を取り入れる必要があるため。
- ・学校での基礎知識を高めるため、企業内でその応用技術を少しでも身につけさせると同じに社会人としての心構えができる。
- ・企業の本当に求める人材、知識等を知り、授業にとり入れるため。
- ・専門学校は就職を目標とするため。
- ・企業のニーズ、技術、情報。
- ・情報交換のため。
- ・企業が求めるニーズの研究。
- ・どのような人材を要求しているかを知るため。
- ・企業の最新の情報処理知識を知りたい。
- ・企業で望んでいる人材の育成が今後変化すると思われるため、新しい考え方を知る必要があるため。
- ・企業から見て人材発見の場であり、学校、生徒から見て大きな刺激・活性化につながる。
- ・教育を受けたプログラム言語、システム設計技法と各企業との違いの調整等。
- ・企業ニーズの把握、企業の求める技術者像の把握。
- ・専門学校教員は一定期間企業にて研修し、企業の技術者は学校で教える経験をしてもらう。
- ・情報処理技術のように進歩の速い内容の実技指導には、特に陳腐にならないように配慮する必要がある。
- ・常に新しい事の吸収、世の中の状況を知り、どのような学生を育成すべきかを知るため。
- ・実社会に即した技術者育成のためには、企業との交流は是非必要。(一定期間の技術研修があるとよい)
- ・新技術の導入、教員の実務経験とこれに基づく教育。

- ・教育の技術、知識が古典的手法に落ち入らないため。
- ・特に地元企業との技術交流を通じて企業が必要な人材を知る必要がある。
- ・企業で求めている人物像を正しく認識するため。
- ・産学の協調がなければ、社会のニーズに適性に対応できないため。
- ・教員と企業の話し合いが必要と感ずる。
- ・専門学校教員だけでは、知識が偏る傾向がある。
- ・専門学校のカリキュラムやレベルが企業側の実態を適確にとらえたものとするため。
- ・学校側の問題点が、そのことで把握できるかもしれない。
- ・お互いに理解するためと即戦力になる人材を育成するため。
- ・実施方法を研究する必要あり。
- ・学校だけでは実務に関する情報が不足するため。
- ・社会と結びついた教育を行うため。
- ・即戦力となる技術者育成には実務経験は必要である。
- ・先進技術の導入は必ず必要になってくるので。
- ・社会の変化の激しい今日、相互に研鑽が必要である。
- ・教員が生徒の就職後の状況（求められる資質・技術等）を知っている必要がある。
- ・技術動向を知るきっかけにもなり、学生になにかしら刺激を与える必要がある。
- ・互いに必要な情報の交換をする事により、レベルアップができると思う。
- ・技術の習得又は現状調査。
- ・学生の即戦力化を計るためには、企業と交流しながら教員・学生共に能力向上していかなければならない。
- ・新しい技術の開発研究は大学以外でも行うはず、又企業に対して即戦力となる卒業生を出す必要がある。
- ・企業のニーズがわかる、新しい技術が吸収できる。
- ・学生が将来の自分の職業に関する認識を明確にすることができる。
- ・企業が有する新しい技術をうまく授業に導入し、技術者を育成する。
- ・学生に対して、企業実習等で仮り体験をさせる。
- ・即戦力、産学一体教育こそが専門学校の特色であり魅力であると考えます。
- ・日進月歩の情報処理業界に即応するため。
- ・企業の求める人材を輩出する必要があること。分野こそ違おうが人材教育に関しては共通の目的をもつこと。
- ・知識・技術が偏重する。実社会で必要とされている知識・技術を知る必要がある。
- ・企業と学校との相互理解と実務教育の導入。
- ・学校は現場の情報を取り入れる必要があり、企業は必要としている人材を明確に学校に示す必要があると考える。
- ・情報処理業務で企業、学校とが共通の認識で各々の役割をはたして行く必要があるから。
- ・企業の技術を学校に導入する必要性、および学生の実態を企業に理解してもらう。
- ・新しい技術やニーズに対する知識は仕事の現場で養うことが一番効果的。
- ・企業の要求する技術的内容等を知って、学校での教育をより適切なものにするため。
- ・最新の技術に基づいた教育を行うため。
- ・実践的教育を重視している専門学校としては、企業のニーズをタイムリーにつかむ必要がある。
- ・企業が望む技術者（知識、技術レベル）を輩出する為には、専門学校は常に企業の動向や新技術の分野を知っておく必要が有ると思う。
- ・専門技術は産業界のニーズに依存するから。
- ・情報産業の業界のニーズに対応した人材の教育が必要。
- ・各産業分野でのコンピュータの活用を授業の一部として聞くだけでも学生にインパクトがある。
- ・企業が求めている新しい技術を学校教育カリキュラムに取り入れるため。
- ・カリキュラムに企業ニーズを反映させたい。
- ・我校でやっている企業実習が効果を上げている。
- ・専門学校は実学を教授し、企業で役立つ人材を育成する場である。そのためには、学校としては企業の実態等を十分把握のうえ、指導していくことが肝要なことであり、両者の連携を密にしていく必要があるものと思われる。
- ・専門学校は企業のニーズに答える必要がある。
- ・技術の理解度を上げ、多くの応用例を授業に取り入れ、迫力のある技術解説が可能。

- ・情報処理技術者育成のひとつの指標となる。
- ・学校内においては新しい技術の息吹がわからず、理屈ばかりが先行してしまうから。
- ・企業の現場について技術革新にふれる必要がある。
- ・業界の動向、社会の必要とする人材のニーズを知るため。
- ・産業を無視した専門教育はあり得ない。
- ・企業側が求めている人材や教育内容についてギャップをうめることができる。
- ・期限つき人事交流等を通じ、新しい技術と教育現場をお互いに吸収し発展させる必要があると考える。
- ・学生が卒業後、即戦力として活躍できるためと、企業の新しい知識技術の吸収のため。
- ・企業側と学校側の情報処理教育の分担を行い、全体としてスムーズな（ギャップのない）情報処理教育を行えばよいと思う。
- ・学校教育というものは、どうしても後手になりがちで、常に情報処理業界のニーズに対応するにはある程度の交流は必要と思う。
- ・情報サービス産業の激動と変化に対応していくため。
- ・学校で得た教科書の知識だけでなく、企業の実務を身につけることも大切である。
- ・研修制度を確立することを前提として、教員のレベルアップと専門分野を広げるため。
- ・企業の求めているものを知る。
- ・勿論、相方の接点を見い出す為には必要不可欠である。
- ・企業ニーズに合った人材の育成が専門学校のひとつの使命だと考えます。
- ・企業で実際的な経験をつんだ先生に講義していただいて、人間的な面も含む幅広い教育をすべきである。
- ・社会主義情勢が不安定で、あらゆるものがスローダウン傾向を呈しつつある世の中で、企業ニーズを的確に捉えていくことが大切。
- ・日々、研究を積み重ねる必要がある。学校はどうしても情報がおくれる。
- ・新しい技術は、企業がイニシアティブをとっているはずだから。
- ・企業の求めている能力を学校で開発させたい。
- ・生きた知識、技術の吸収を図るため。
- ・新しい技術や考え方等は専門学校の情報だけでは限界がある。
- ・専門学校の教育目標は現場で役立つ知識、技能の習得。
- ・ソフトウェア人口の不足に対して、企業と学校が協力して、人材育成をすべきだと思っています。
- ・専門学校は基本的に産業技術教育の場である。時代に遅れない為に企業との交流が必要。
- ・情報処理技術の進歩が早いので、学校内部の者は取り残される。
- ・企業が求める人材の育成を行う必要がある。
- ・実務的な職業教育を推進するためには、最新の状況を把握している企業との交流は不可欠である。
- ・実務教育であるため、遊離できない。
- ・常に新しい知識、技術を吸収し、学生に教える必要がある。
- ・業界の動向等を知ることができるし、企業が望む人材像を知ることができる。
- ・企業が求めているものを知ることができるので、交流の必要性を感じる。
- ・産業界の情報を積極的に取り入れなければ遅れてしまう。
- ・企業の必要とする人材を教育するためには、企業との情報、人の交流が必要。
- ・企業がどのような人材を求めているか、常に知っておいた方がよい。
- ・今後の人材育成に関して、企業との交流は不可欠だ。
- ・学校は基礎教育に時間を要するため、企業側から新システム技術動向の交流をうけたい。
- ・両者の情報交換の場が必要なため。
- ・企業内研修を専門学校で行うようなシステムが必要となるのでは。
- ・学校で勉強していることが企業でどのように生かされるかということ、肌で認識するのに好都合。
- ・専門学校は実践的職業能力を養成する機関であり、現場を知らなくては目的を達成することはできない。
- ・情報産業が真に要求するSE像を把握し、学校教育にフィードバックすることにより、即戦力となる人材を養う。
- ・即戦力となる人材を育成するには、実務の知識が必要であり、企業側との交流が大切となる。
- ・企業あつての専門学校であり、企業の進む方向を見失ってはならない。
- ・企業がどのような人材を求めているか情報が得られる。新しい技術の吸収のため。

- ・実務での現況、今後の動向についての情報が得られる。
- ・企業の新しい知識を専門学校の教科にとり入れることが必要。
- ・企業の現状を会得する最良の機会と考える。
- ・教員は企業の技術、動向に敏感でなければならない。
- ・企業がどのような人材が必要であるか、また専門学校側の教育内容などを理解し合う。
- ・先端技術等、知識の導入が学校ではどうしても立ち遅れてしまう。

5.4.2 盛んにする必要がない理由

- ・専門学校の使命としては十分な交流があれば良いと思うが、学校の経営を考えるとあまり交流を行うべきではないと思う。
- ・教育の場と経済活動の場は違う。
- ・企業が求める人材は、そのときその会社に応じて変化が激しく、責任あるグローバルな要求と考えられないから。

6 自由記入（意見・要望）

6.1 企業

- ・これからの情報サービス産業を支える中核的な人材を養成する機関として期待している。学生の方には、大学生に対する劣等意識が弱冠見られるように思う。前述のように自分達は業界を支える人材なのであり、技術力を含む総合力があれば、大学生に負けないのだという自覚と自信を学生に持たせて頂くよう指導の程、お願いします。
- ・①在学中に最低情報処理2種以上は取得させて頂きたい。②日本人として常識範囲内の文章力、漢字力、及びその他一般常識が無い者を入学（同時に卒業）させて頂きたくない。③社会人として最低レベルの対人折衝能力を身につけてさせて頂きたい。（せめて人とまともにできる程度で良い）④精神的に自立させ、ものの見方、考え方がしっかり出来るようにさせて頂きたい。（せめて両親からの自立だけでもよい）
- ・人間形成にも、もっと力を入れて下さい。
- ・大学生とは違って即戦力となることを期待しています。ソフトハウスの言う即戦力とは、最低限以下のことができる人を指します。①仕様書を理解して、プログラムを書ける。②机上でのコードデバックがひとりで書ける。③テスト仕様書を理解できる。したがって「教科書を理解する」というのとは質の違う能力が必要です。たとえば、ファイルの種類は、順編成と索引編成…ということを知っていても、別に役に立たないのです。「これを実現するには、このファイルにこのデータを持たせなければいけない」「ファイルI/Oは1ヶ所でやらないとバグが多発する」というようなことを考え出させる力こそ必要です。（通産省の試験にも、これと同じことを感じます。専門学校は合格を目指すはずですから、情処試験には教育をミスリードしている面もあると考えます）
- ・専門教科の総合力という点では（例えば電気全般）平均的に見て工業高卒の方が優れているケースが多い。しかし或る特定の（専門校生が選択した）教科については、明らかに専門校生の方が詳しい。これは学校狙いの根本が違っているからと認識している。我々が専門学校生に期待しているのは、①実務者としての即戦力、②最新技術を吸収して来た専門家 としてである。これは決して「総合職」人の道を閉ざすものではない。最初に従事する職務が①②であるという訳で、以降に教育は我々の責任である。したがって学生、学校への要望としては、実務者としてのトレーニング（実習を多く！）最新機種への興味と理解を切にお願いしたい。
- ・弊社では制御システムの開発言語として長らくC言語を採用してまいりましたが、今般のバブル経済の崩壊やダウンサイジング化に伴い、情報システム部門でも、LANの構成によるネットワークシステムや、オフコンのS.I.S化への対応を早急に行いたいと計画中です。つきましては学生さんには、是非ともC言語によるプログラミング技法を教育（必須で）して頂きたいと存じます。少なくともコボルやフォートランの教育と同レベルの教育体制を至急取って頂きたいと思います。
- ・昨年にも増してソフトウェア技術者の不足と、逆に業界の沈滞ぎみムードの中で当社に至っては、ソフトウェア技術者の育成に時間をかけて学校教育を終了された生徒の方に当社の社員教育の理念を植え付けて、将来大きな飛躍を遂げていただきたい。その為には、学校での基礎技術教育を徹底して行っていただき、ガッツのある人間形成をつくっていただきたいと思っております。
- ・専門学校には、毎年大変お世話になっております。当社、大部分が専門学校卒業業者です。最近特に目につくことは、大部分の学生が企業のきびしさを知らないで、何となく入社して来る様です。毎朝9時に出社出来ず。研修2日目でもウリタイヤする学生もいます。研修中のいねむりや話すことを聞いていない等、社会人としての基本や姿勢が

出来ていない人が多く、学生の生活と社会人としての生活のギャップが大きすぎて、実務以前の問題の学生が多いので、卒業の際には、社会人としての最低の基本的な事項、特に精神面の教育を充分行って欲しいと思います。

- ・優秀な社員とそうでない社員の差がある。ソフトウェア開発に適性の無い学生もいる。勉学や勤務に真面目に取り組む教育を充分行って欲しい。
- ・専門的な知識の習得は大事であるが「人間性豊かな人間」を育てるよう努力願いたい。
- ・学校で習得した知識が、単なる知識として終わらず、企業で少なくとも40%以上は役立つ様な教育方法をとってほしい。また、技術教育ばかりでなく、社会に出た時のしつけ、言葉遣い、礼儀等も生徒、学生のうちから身につける様、指導、教育してほしい。
- ・大学の場合、卒業の為の条件として、一般企業での実習が義務付けられているように、専門学校の場合も1～2週間程の企業内実習をさせるようにしたらよいと思う。
- ・一般の短期大学の学生に比べ、専門学校の学生は真面目で、職への取組みも真剣です。学校の充実と共に、企業との交流を通じての両者の向上を心から望みます。
- ・ある専門学校では、一社内定が出たら、そこで就職活動を停止させる所がありますが、学生にとって重要な就職を選択の無いやり方に向けるのはやめてもらいたい。学生に自由な意志で選ばせるのが常識と考えます。
- ・昨今の専門学校に対する印象としては、大学へ進学できなかった落ちこぼれといったところです。もちろんこれは私一人だけが感じていることかも知れないし、本当の意味で自分の志をもって勉強する学生も多いこともわかりますが、我社でも新卒採用として、大卒者と同様に求人活動を行っているのですが、学生としての意識が低いと言わざるを得ない現状です。学校への要望としては、専門知識、技術の取得及び企業内における即戦力としての人材育成という本来の教育目的を完遂していただきたいということです。
- ・職業教育としての専門学校に期待している者としていくつか考えていることを記入しました。①現状ではほとんどの専門学校が願書を提出すれば入学できる状況だと思いますが、情報処理教育を受けるためには基礎的な学力が必要だと思いますので、本当の意味での入学選抜を行うべきです。②抜群の就職実績、就職率100%も良いのですが、進級、卒業の基準をしっかりと決め、あるレベル以下の学生は卒業させないくらいのことが必要と考えています。③学生獲得競争激化で情報処理教育を行っている学校では、資格取得（通産省情報処理技術者試験）が最大の目標になっている様に思われてなりません。プログラム作成能力、システム設計等。論理的思考力をしっかりと身につけることができるようなカリキュラム、及び学習環境の充実に力を入れてもらいたいと考えます。
- ・①基礎学力のうち、語学力（日本語、国語力）が余り得意とは思われない学生が比較的に見受けられる。情報処理教育には不可欠と思われるので、是非一層力を入れていただきたい。②何のために専門学校に入学し、何のために情報処理を学んでいるのかという目的意識を植え付けておいていただきたい。
- ・レベルのばらつきがだいぶ大きいように感じます。もう少し、卒業する時までにレベルをそろえられないか。
- ・①青年を2ないし3年間、勉学に熱中する環境（教育の）を作って入学許可時の選別を厳しくやってほしい。②経営のための人数確保よりも、コンピュータを学んで行こうとの学生の気持ちの有無を重視する。③どこかに就職できるとの甘い気持ちでなく、企業に入り生活するために力をつける必要性があるとの認識を持たせてほしい。④アルバイトは、学校許可（生活に必要な場合のみ許可し、バイク購入目的等、のめり込むことのないよう指導する）として、勉学に力を入れさせる。
- ・①学校独自に、産学協同を打ち出されると他の学校とのバランスを失いがち、またこの負担のすべてを企業側に押しつけられる。そのための指針（基準）を作成され、各校ともにある程度の共通性が欲しい。②当社の採用者は個体毎に見ればばらつきが大きいが中には優秀な人材もある。一般的には、短大卒よりも企業への貢献度が高く期待がもてる。
- ・アンケートの設問の中で、企業内研修、企業からの派遣というときの「企業」とは、情報処理の企業でなく、そのユーザー企業、すなわち日本の各産業を代表する「企業」のことでなければならない。（教員が、それらの企業出身の方なら、あまり問題はないが）
- ・①情報処理教育にも分野があり、コースの明確化がほしい。（例）ベーシックソフト開発系、アプリケーションソフト開発系、通信ネットワークソフト開発系等。②前項の問いにもありましたが、資格取得の為の学習傾向が大きいのと感じられ、資格にみあう技量不足がある様に思える。③専門学校に限らずアルバイトが多すぎる？のでは。
- ・学生のレベルアップを特に希望します。
- ・現状として（人事担当の立場から）卒業生のレベルに大きなばらつきがあるように思えます。成績や出席率等によっては（もう実施しているかもしれませんが）留年等の処置により、全体的なレベル向上を図って頂く様期待します。一部の学生を見ておきますと、単に高卒以上の学歴をつける為に進学しているように見うけられる人もおり、高卒

の方との差がないことも度々あるようです。

- ・①（採用に関して）コンピュータメーカがハードを専門学校へ低価格で納め（ショールームとして利用）、優秀な生徒を大量に採用する。専門学校も「一流企業メーカに卒業生多数」をキャッチフレーズに新入生を入学させる。②企業（会社）から採用目的で社員を専門学校に教員として送り込み、卒業と同時に自社に入学させる。①、②以外の生徒は自分で就職をさがすわけですが、せっかく専門学校（情報処理）を卒業しても情報処理の分野以外に就職する生徒も多いと聞いています。以上のイメージを専門学校に対して持っていますが、これではあまり期待できません。
- ・入社後期待される能力として、一般企業に於ては、専門知識も重要であるが、特にその知識を応用出来る能力が重視されます。一般的に、ソフトウェアハウス等の専門職種では、与えられた条件内での設計、プログラミングが主ですが一般企業に於けるシステム部門に於て最も重要なのは、業務の分析、将来の変化への対応、システムの価値判断等、様々な要因が考えられます、そう云う意味で企業として専門学校に期待するものは、専門知識以外の幅広い見識を備えた即戦力に近い人材を期待しております。
- ・入学選考をもっときびしく、出席率よりも学力の評価を高くすべき。
- ・企業として、専門学校教育に一方的に依存するということではないが、ある程度の専門知識の習得を期待している。今後の業界自体の発展の為に、企業も学校もお互いに一方通行でなく、相互的理解の下に行動すべきではないか。
- ・2年間の中で、あれもこれもと欲張るのが無理で、カリキュラムがきついのか、専門学校卒業生の中には、入社後幼い遊びに興じる者が多い。又、仕事、会社、業界等に対して視野がせまい。学校での教育は基礎的なことにとどめ、一般教養や社会人としての常識教育を行って欲しい。又、地方では意欲と能力を持って専門学校に入ってくる子もいるわけですから、カリキュラムに選択コースや専攻コースを多く持ち、適性や能力にあった学習が学生の意欲で出来るようにしていただきたい。
- ・専門学校の卒業生に対する就職後の追跡調査が十分になされていないのではないか。（満足度等）企業規模とか大企業の系列とか、就職担当者（先生）とのつながりというだけでなく、卒業生の満足度、仕事の内容定着率等、十分な調査を行い、就職の世話をするようにして貰いたい。本人の個性を生かせる企業をキメ細かく選別していく必要があるのではないか。
- ・①企業における即戦力となりうる人材の育成が基本姿勢と思いますが、(1)経営に関するようなコスト意識(2)リーダーシップ(3)広い範囲の判断力（資質の問題かもしれないが）が何となく不足しているように思う。②そこでアンケートにもあるような、(1)コミュニケーション(2)一般教養(3)企業体験などを取り入れ専門的な知識だけではなく、企業人となっても能力が発揮できるような教育体系は取れないものかと常々考えています。③今後はプログラム開発などの専門知識もさることながら、コンサルタント的な所も教育に取り入れるべきと考えます。
- ・情報処理の基礎教育に時間をかけ、さらに一般教養（人とのコミュニケーション、社会人のマナー等）基本的なことで良いのですが、時間を増していただきたい。
- ・プログラマ、SEの絶対数不足が更に進む傾向にあり、それに対応すべき専門学校あるいは情報学科の増設、増員をする必要があると判断いたします。
- ・専門特化しているため、一般教養にやや欠ける点がある。チャレンジ精神にやや欠ける。最初から専門学校へ行く気持ちではなく、大学校への受験に失敗した結果専門学校へ来た。
- ・専門学校間のレベル差、個人のレベル差が有りすぎる。各学校で自信を持って社会に出せる人は20～30%ではないか？ 専門学校への入学動機が問題なのでは？ 例えば勉強は好きではないが、働きたくない等。
- ・実務に即した教育を行って欲しい。応用技術にも重点を置いて欲しい。プログラミングスタイルを教えて欲しい。
- ・年間授業時間を2割程度増やして欲しい。入学資格をシビアにすべきである。
- ・SEの育成は5年程度でできるものではないと考えて居ります。本人の自覚もさることながら、10年、20年と常に前向きに技術、知識を修得しつづけることのできる人格の育成に力を注いでいただきたい。
- ・社会人になってから、新しい（未知の）分野を担当した時、自主的に情報の集め方、仕事の進め方や段取りができるような人材を適切なトレーニングで育成願いたい。
- ・文章力、読解力、話し方、聞き方などの基本的な企業人としての必要能力の育成が必要。企業で実際に行われている作業に即したカリキュラムの作成が必要。
- ・殆どの専門学校がソフト開発のエンジニアを主目標として教育を行っているが、実際の卒業生の多くは企業内に於て再教育が必要となっている。その理由として①教育に対する生徒の姿勢、能力の問題。②実習で使用した機種の違いによる問題。③教育内容が基本部分に片寄り、実践的な応用部分の教育がなされていない点。④ソフト作成が重視され、システム、オペレーション、システム運用の重要性、関連性等への教育が軽視されている点。およそ以上の

様な事項が考えられる。特に上記②③④は企業内での再教育の対象となる。ただ②項については設備投資上仕方ないとしても、③については「文法は判るが、文章が書けない」という状態であり、④については「交通法規は判るが、運転できない」という不具合をせしめている。これらを解決するためには、「学校の中、だけの教育を脱皮、企業との連携の中で①企業研修の期間をもうけ、実システムの構築を行う(完了後のシステムで良い)。」②企業内情報システム部より講師派遣をしてもらい、運用レベルの教育を行う、等のことを行い、より実践的な又、情報処理に対してTOTALな人材が育成可能と思われる。御一考をお願いしたい。

- ・①多少無理な注文ですが、学校間で能力差がかなり大きく、採用後の教育研修のカリキュラムの組み方に苦慮しています。この差のうめ方につき、更に検討いただきたい。②最近高校から数学を苦手とする人がふえています、やはり基礎的な数学をもう少し教育して欲しいと思っています。特にマイコン系ソフトでは、必須です。
- ・申し訳なく、専門学校卒の割に、専門知識が身につけていない事にびっくりしています。
- ・学科名の統一化(カリキュラムとの関連)と、コースのオリジナリティーの明確化。学生に対し、目的意識(何のために学んでいるのか、社会に出たら何をしたいのか)を持たせる。一般常識(少なくともニュース性のあるものだけは)に関心を持たせる。文章力、対話力も仕事の上では大切です。専門と言っても「専門、だけに偏ってしまわないこと。意外と「実際の仕事」はどういうものか、を知らない学生も多いように感じます。ユーザと要件をまとめるための折衝など、ロールプレイで体験するのもよいと思いますが。
- ・現在、専門学校卒業生は技術者としては確かに優秀と思うが、一般人として考えた場合はどうであろうか? 技術者である前に企業人であり、社会人であることを深く認識して頂きたい。
- ・学校での企業セミナーを拡大してほしい。
- ・確かに交流が無いですね。卒業生を採用してみると、明らかにその学校の教育内容が解るのです。悪く云いますと、この学校は程度が低いのでは? 学校全般、個人の能力がそうだとはいえきれない。しかし当社を選び会社訪問に来てくれることは、非常にありがたいと思う。学生側から見た当社のレベルにマッチしている…とも云えるだろうか。当社では、人材確保について毎年目標を掲げて社員皆さんに徹底している。①チームワークのよさを発揮して、大きな仕事をなし遂げよう。②基礎技術力、応用技術力を身につけよう。③全員が国家試験に挑戦し、合格率を誇ろう。
- ・専門の枠の中に閉じ込められない、幅の広い学生の育成をお願いしたいと思います。
- ・アンケートの設問は学校によってまちまちであるので答えにくい。学校によって企業との関連に熱心なところと関心のないところがある。在校生に対する教育でコンピュータソフトウェアの実際社会での使われかたの面で、欠けているように思う。
- ・ただプログラミングに精通するだけでなく、各業種に特化した知識を少しでも身につけられるカリキュラムであって欲しい。当社ではSEとしてステップアップできる人材を求めています。プログラムの知識は言語が違ってしまおうと他の大卒等の未経験者と共に、一から教育することになります。さらにステップアップするためには、担当するユーザの知識が必要不可欠で、学校で少しでも身につけていただければ、本人にとってもプラスになると思います。
- ・少なくとも、札幌の情報処理関連の専門学校は全体的に、真面目に、真剣に教育を行っていると評価しています。しかし、先端産業技術は、最近、様変わりする気配があり、これに対応した教育を先取りされる事を切に希望します。
- ・入学試験が大学などに比べ、安易に考えられており、どうしても大学のすべり止めの印象を受けてしまう。専門学校であるからには、必ず入学試験(書類や面接だけでなく)を実施し、適性試験の要素の強いものを考慮して頂きたい。情報処理業界で生きて行こうと決めたからには、プログラミング言語も最低2言語以上修得(履修ではない)して欲しい。学校側のカリキュラムでも必修2言語以上(選択必修でも良い)で検討して頂きたい。
- ・専門学校在校生に出身地別名簿を公開してほしい。地方企業を早くから理解させておくため。
- ・①精神的にまだ一人前となりきれないので、そのレベルアップを図るようなカリキュラムは必要ではないかと思う。(企業内実習、先輩との交流など)②特に実習者となるため、自分の能力がアピールできるよう技に磨きをかけるような勉強態度が希ましい。③自習できる環境、研究室で実験できる教室の準備など考慮して欲しい。
- ・専門学校は専門知識を身に付ける所。身に付けられての卒業でしたら良いが就職のためだけというのも見受けられます。基礎知識を十分身に付けられる様考慮し、そのうえに応用力を養われる様にご指導下さい。
- ・今後、情報処理技術は更に高度化していく状況にあり、質の高い技術者の養成に一段のご努力を願いたい。
- ・[小規模企業からの一言]学生はみな知名度のある会社に就職したが。そういう会社は安定しているが、個人としては不安定な部分があり、大量に退職してしまう。実体を学校側が学生に指導してもらいたい。小規模会社は不安

定ではあるが、やりがいがある仕事もある。

- ・専門学校が大学と最も違う点は、特定の分野に関してより実践的かつ短期間でスペシャリストを養えるということだと思われるので、もっと分野を絞って教育をして頂きたい。それに、実習・演習をもっと増やして、理想としては企業に入った段階で即戦力（実際には社会人としての教育等あるので「即」とはならない）となり人材を養成して頂ければ幸いです。
- ・学校を出ても即戦力ではないので、SE、PRばかりでなくコンピュータのハードを知る意見で、コンピュータの運用廻りからも入る事を進めて欲しい。
- ・専門的な知識はもちろん大切であるがそれ以前に社会人としての最低のルールは身につけてきて欲しい。（これは専門学校のみならず、学生全てに言えることだが…）と思っています。
- ・情報処理技術者試験の資格取得率を高めて頂ければと考えます。そしてより高い目標設定ができる人材養成を期待致します。（会社内で新人の資格取得者入社により、良い刺激剤となり得るし、向学心の強さがあれば、尚更その傾向が強まるからです。）
- ・学校によって異なっている教育カリキュラムをある程度統一することにより、学校間の教育水準や修得科目の格差を是正していく方向へ進んで欲しい。現状は、情報処理系専門学校卒業者を採用しても学校による履習科目の違いや習得知識の格差により、入社後の教育が画一化出来にくい。
- ・情報処理技術者試験の2種取得を是非促進してほしい。出席率に重点を置き、真面目に勉強した者だけを卒業させるようにしてほしい。
- ・大学に負けない実践教育をお願いします、入社試験も厳しく厳選した学生を集めて下さい。
- ・大学生の増加と大衆化、一般化に伴い、専門学校生の質が落ちているように見受けられる。もちろん10年前であつたら大学に入らなかつた者も大学へ行くようになり質の悪い大学生も増加しているが。これには、専門学校をより魅力的にし、若者を引きつけることにより質の良い人材が専門学校に入るような環境作りが必要ではないか。大学へ行けないから（経済的でなく、能力的に）専門学校へ入るというイメージが少なからずあることは事実である。専門学校の持つ強みの一つには、より早く社会人として自立する道を提供できるということ、又一度社会人となったが、若いうちに方向転換をする人にその道を提供できることであるが、このような点を若い人達に魅力的に感じさせるイメージ作りも一つの方策であろうし、又企業とのタイアップも一つの方策であろう。
- ・私見ですが、専門学校は教育の場である為に、どうしても資格等の獲得を重視しておられる様に感じます。現在、SE不足が言われていますが、社会人としての常識、教養等もSEのSkillの大事なFactorと考えられます。義務教育を終えられて、専門知識を吸収する者が入る学校としては難しいかもしれませんが、社会人教育も是非行つて欲しいと考えます。企業もSkillのみを重視して採用する事は良くないのではと思っております。
- ・社会人としてのしつけを厳しく植えて欲しい。
- ・私共は、中小企業なので特別質の良い学生が入社しないのかもしれませんが（ここ数十年5～10名程度入社）、最近の傾向として、社会人の基本が不足しているように思われます。本当は教育は入社後、各社が行なうのですが、基本的な挨拶、返事、態度くらいはマナーとして徹底して教えるべきではないでしょうか。特に挨拶の出来ない人が多いのに気がつきます。
- ・企業内の実習は聞こえはよいが、それは人手不足の穴埋めに過ぎない場合が考えられる。授け入った企業では教育の為足手まといとなる。むしろ学校としては基礎的な学力を付けること。もう一つは社会人となる為の人格形成、礼儀正しきなど、良い日本人として、世界に向けても通用する人間育成をしてほしい。学校経営上、多くの学生を迎え入れる事は必要だが、学校側がその学生は粒が揃っていると云われる様に、学生に対するカウンセラーも充分行うべきであると思います。あの学校の学生はばらつきが多いので選択には注意、等と云う事のないような学校の評価を得る様努力してほしい。
- ・専門学校は、教育内容、学生の質等の点で、学校差及び個人差が大きい。また、学校のレベルを判断する場合も、大学のような偏差値等の客観的基準がなく、採用に当たり苦労する。したがって、現在は自由応募により個人の能力を判断し、採用しているが、今後実績を踏み試行錯誤により学校の絞り込みをしたいと考えている。
- ・専門の学力不足。実務に近い実習をやる。卒論は効果がある。文章力が弱い。小人数クラスとする。
- ・採用にあたる立場から（開発現場の声も参考に）云えば、次の点が判りにくく、困ることが多い。①学校別の水準 ②成績表からの実力判定 ③積極的な姿勢で専門学校を選んだ人か、消極的理由か。
- ・入学試験のための一時的な受験勉強も、向学心の一つとしては意味があると思うが、その後ほとんど勉強もしない、社会的な情報や知識を身につけていないで卒業してくる。専門学校の場合は、一般的に大学受験を失敗したという概念が本人にも世間にもある。せっかく専門知識、専門技術を身につけられるチャンスがあるのだから、欧米の様

に卒業が簡単にできない教育システムで、社会人として必要な常識や情操も併せて指導し、優秀な人材を送り出して欲しい。

- ・①学校で時間をかけて勉強してきたわりには、レベルが今一步。したがって当社では3ヶ月の期間をかけて再度密度の高い教育を実施している。その結果、高卒の優秀層は専門学校卒業生を3ヶ月後には追い抜く場合が多い。②文章能力(S Eとしては必須の能力)が一般的に非常に弱い。又、プレゼンテーション能力も弱い。③教育カリキュラムの範囲が広いことは仕方がないとしても、もう少しウエイトを置いたやり方ができないものか。
- ・①実技時間が少ないのではないか。②実社会に相応した指導のウェイトを大きくしてほしい。③社会人としての常識に乏しい面がある。
- ・どちらの学校もりっぱに学生を育てていらっしゃるのでは何も申し上げることはありません。ただ、大学生も含めて最近の若い人に言えることは、やや一般教養が低いのではないかと思います。そのために文章作成能力が劣っていると思います。
- ・通産省の実施している情報処理試験2種合格を専門学校に在学中に取得し、さらに資格の上位をとってプロとしての認識をもたせるように、教育すべきではないだろうか。
- ・基礎的な知識、技術の修得も大切ですが、人間形成の教育も充分に行って下さい。他人への思いやりとか、朝の挨拶がきちんと行える人が少なくなっている様に思います。
- ・情報処理試験対策を中心とした授業カリキュラムで、学校の実績を残す事を目的とした教育ではなく、企業が望むような人材が育成出来るような授業カリキュラムを考えていただきたい。
- ・①企業のニーズ(これは時代と共に変わるケースも有るが)にあったカリキュラムを設定していただきたい。②実務試験の無い学生達が、1~2年で修得できる範囲には、おのずと限界がある。「広く浅く」学習するよりは「狭く深く」学習した方が良い。しかし、S Eを志す者にとって簿記などは、関連知識として重要である。
- ・今後、卒業生の減少にともない、ますます採用がきびしくなると思われる。
- ・2年間という短い期間で、実務的な技術と、社会的マナーを身に付ける事は大変なことであると思うが、技術的な学習を重視する余り、学生の職業観が狭くなる事もあるのではないのでしょうか? 一つの業種、一つの職種をとっても様々な工程があるのだから、「これしかやらない」という学生ではなく「これを中心に(自分の専攻をベースに)いろいろな事をやってみたい」という学生を育ててほしい。
- ・当社は専門学校卒業生を採用して4年程になります。毎年2~3名の専門学校卒生が入社して参りますが、決して大卒に劣る事なく、期待以上の成果を挙げております。ただやはり社交性、協調性等は、幾分年齢が若いだけに大卒に比べると不足しております。その点は時間が経てば解決しますが、自分の思った事を発言する、団体で行動する等、そういった訓練を専門学校でも、多少なり時間を割くと良いのではないかと思います。
- ・近頃特に、遊び中心の学生が多い様な感があります。専門学校では実社会(自分の希望する業種)に直結した教育機関であり、学生の応募基準を見直す必要があるのではないかと。
- ・O Sの教育に時間をかけて欲しい。
- ・ソフトウェア業界においては、高度化、複雑化が進む一方、技術者の不足が問題となってきている。専門学校からの技術者の供給というのも非常に重要である。したがって、カリキュラムの充実をはかり、より実務に柔軟に対応できる学生を教育していただきたいと思います。
- ・一般常識、モラル等が大学卒に比べると低いので、カリキュラムに反映した方が良くと思います。
- ・約10年の採用と採用後の人事担当の経験から、近年の情報処理技術者不足による求人難の影響を受け、学生が企業内容により初任給を中心に企業を選択している感があり、学校側で何らかの指導が願えれば有難いと思います。
- ・企業と学校、学生が早めに企業選定を行ない、その企業に適した、又は必要な教育(専修)を実施して欲しい。
- ・今後とも、優秀な技術者の育成にご尽力願います。
- ・弊社のソフトウェア技術者の内、専門学校卒の占める割合はかなりに達しますが、総じて基礎学力(特に文章、文学)の低さ、視野の狭さを感じます。大卒が特に優秀だという訳ではありませんが、敢えてその相違点をあげるならば、この点ではないでしょうか。専門学校に入学した学生がどういう経緯で入ったのかにもよるでしょうが、もし大学に入学できなかったからだとするれば、専門学校ではその不足した力を補うべきなのか、それとも他の分野の能力を伸ばせばいいのか、それは各々の方針によると思います。ただそこで弊社としての立場で勝手なことを言わせて頂くならば、専門学校卒業生に大いなる期待を寄せている中小企業からすれば、目先だけの教育(単なる知識の詰め込み、資格至上主義、下流工程での作業員としての即戦力として)ではなく、企業に入りあと約40年間勤務していくための基礎的な勉強、考え方も身につけて頂きたいと感じます。しかし、大企業や生産ラインを持っている会社から見ると、専門学校卒の学生に対する企業内での位置づけが弊社とは異なるでしょうから、期待する

教育内容も当然違ってくることでしょう。今後により一層期待します。

- ・人員確保のため、専門学校の講師を現在行っています。実質、学生の1割が合格、9割が不合格。これを9割合格にするのに苦労しています。企業の実態、仕事の内容、人間関係等、授業の中で話しをしても、理解出来る人は少数。就職シーズンになれば、少なくとも基礎学習を繰り返すだけです。
- ・現在の専門学校生は、企業側も学生自身も、大学を落ちてその結果、専門学校へ入ったという見方が大半の様です。特にコンピュータ専門学校の場合は、自らの適性を考えずに、単に就職に有利であるとか、横文字の職種（SE、PG）へのあこがれのようなものも多く見受けられます。もちろん優秀な学生も多くいると思いますが、残念ながら我々の様な中小ソフトハウスを受験する学生は前述のケースが大半です。その中でも最も見劣りするの、国語の基礎学力、つまり「読む、書く、話す」が苦手なこと。企業の中で重要な報告をする、レポートを書く力が極端に低く、その対策に苦慮しているのが現状です。
- ・①今後も即戦力の養成を期待したい。②また、将来的にはSEとしての能力も活用したいと考えており、SEとしての基礎知識も身につけておいて欲しい。
- ・“専門学校を卒業した”という誇りを持てるだけの学力（技術力）を養って欲しい。いつまでたっても“大学に入らなかった”という意識を抱いているのは困る。
- ・プログラム作成時において、事務フローチャートを書く習慣が段々となくなっていると思われます。机上ディバックが完全でない為、プログラムは出来たがプログラムが正常に動かなかったケース。又、万一このデータが流れたらという特殊なケースの時等が作動しません。プログラム力をつけさせる為にも事務フローチャート作りに力を入れて下さい。
- ・学校では、製造要員、保守要員、或は機器の使用者の教育が重視されているが、社会の現状は電子技術を全く知らない素人がコンピュータ応用機器を利用する希望が高いこと。又これらの人々の利用の増加が、コンピュータ関係の学校や業界の発展につながっている故、電子応用機器の利用価値やその取り扱いについて、素人にも十分納得のいく説明が出来る販売要員の教育が必要である。学校では、一応の基礎教育が終了した時点で学生個々の希望により、セールスエンジニアの教育を行える部門（過程）も必要と考えられる。
- ・入学試験時に適性テストを行い、可否の判定に反映されることを望みます。社会人としての基礎学力の充実を図って下さい。
- ・専門バカとかいわれるような片手落ちな教育ではなくて、グローバルな視野を持った豊かな人間形成を目指してもらいたく、その中で専門学校としての特色を出してもらいたい。
- ・専門学校ということで、その専門分野にかけては相応の人材を育成されていますが、一般常識的な知識に極端にうとい学生も見受けられますので、最低限の常識（たとえば“あいさつ”“電話のかけ方”等）の教育も学校で学んできていただきたい。
- ・専門学校卒の方の弊社に於ける採用実績が乏しい為、今後数年後、具体的な要望事項等提起可能と思われます。一般論として、実務処理能力が早期に着実に発揮出来る生徒さんを、多数育成して頂きたいと思います。（当然その為には企業サイドの受け入れ不備を極力無くす事、研修指導を計画的に厳密に設定する事が第一と思います。）
- ・“専門”という名前が示すように、その学校がタイトルとしているものに重点を置き、企業内でその部分については、ある程度スムーズに立ち止まれるように希望します。
- ・専門知識はもちろんですが、一般教養等の幅広い知識を習得して、広い視野から物事を判断出来る人材を育成していただきたいと思います。
- ・今後も優秀な技術者の育成に力を注いでいただきたいと思います。
- ・今後、ますます発展していかなければならない企業を支える人材を育成する場所として専門学校に期待しています。情報処理業務が好きで、積極的に物事に取り組んでいく人材を養成してほしいと思います。そのためには、いかに楽しみをもちながら学業生活を送ってもらえるか、ということを実現する様なカリキュラムを用意することが課題になると思います。このことは、企業内での育成の方法にも合致する課題の一つとしてあげられますが、早期の育成という観点に注目しますと在学中での育成も重要かと思われます。今後の検討項目の一部として、とりあげて下さい。
- ・プログラム設計の仕方、手順等の基礎を十分に教育していただきたい。応用は企業内にて教育を行う。専門学校で勉強する以上、何らかの資格（国家試験）を一つでも取るように指導していただきたい。将来、本人の自信につながる。
- ・就職率を上げるだけでなく、全体のレベルを上げることを考えて欲しい。学力不足、態度不良での就職があるように見える。

6.2 専門学校

- ・企業に対して次のような質問をしたい。①プログラム教育からSE教育に移行していく方が望ましいでしょうか。②人工知能に関する教育の必要性はいかがでしょうか。③通産省が行っている試験に合格することは重要でしょうか。
- ・企業の本音が聞きたい。①専門学校卒の勤務状況。②専門学校卒の給与体系。③専門学校卒の退職率。④入社後3年、5年、10年の職種(オペレータか、プログラマか、SEか)。⑤専門学校教育で役立っているもの、不足しているもの。
- ・本音の所での意見交換が、企業と専門学校相互の発展に資する。
- ・即戦力としての人材だけを求めるのではなく、企業とともに育つことのできる人材をいかにして養成できるかの観点より、専門学校では何をすべきかの意見をどんどん出して欲しいと思います。
- ・現在の教育機関において、企業側とのギャップが少ない学校と考えて実学を多く取り入れて教育しているし、今後とも充実した学校にしたいと思っている。
- ・専門学校の情報処理教育は実践教育であり、学問の領域というより実務教育の色合いが強いと思います。ただ企業サイドのニーズを把握する事が必要と思います。
今後とも重要な情報交換の場でもある各種研修への参加交流を通して、教員自身の知識を向上させることが大切であると思います。
- ・卒業生の研修体制、技術レベルの企業間格差が大きすぎる。レベルの低い自称「ソフトウェア業」が多い。
- ・最近、情報サービス産業の体質を問題視する意見を耳にすることが多くあります。学生を送り出す側から言えば、学生が将来安心して情報処理技術者として(当然本人の努力が必要であるが)、働ける業界であるように改善して頂きたい。
- ・専門学校では、就職を目標とし基礎・関連・一般の教育を行っているわけですが(学校によっては、2種合格を目標にした教育だけをやっている所もあるようですが)、今ほんとうに企業が求めている知識とは何なのか、どういった人材なのか、など色々な情報を教えてほしい。
- ・専門学校では、即戦力となりうる企業人ということで教育しているが、2年間ではやはり基本的な教育が主たるものとなり、応用力に欠ける。企業独自の業務内容もあることですし、企業に入ってから3ヶ月程度は、企業内教育を行っていただきたい。また就職活動の学校への持込みは、なるべく遅い時期にと希望いたします。
- ・専門学校が、企業で求められる人材を養成する教育機関であることを考えれば、専門学校と企業との交流が不可欠であることは当然であるといえます。その意味から、企業側からはもっと専門学校に要求を出していただきたい。現在や将来にわたってどのような人材が必要で、そのうち専門学校にはどのような部分を期待するのか、そのような人材が備えておくべき能力は何なのか、といったことを企業の立場から学校に要求してよいと思います。その上で、学校で実現可能な教育とそうでない教育について、交流の場を通して相互検討ができるのではないのでしょうか。
- ・情報処理技術者不足が解消されない業界に、年々離職率も増加し、動向を心配しております。特に本校では年々とプログラマ、SEといった情報系企業への就職希望者が減っており、学生調査の結果、旧情報系企業イメージが根強くあることが分かりました。よって学校、企業の交流を深め、意見を交換できるような機会を設けていくことが、必要ではないかと思います。
- ・よく企業の方は大学、短大生に比べると基礎学や一般教養において専門学校の学生は欠けると言われますが、その分実習時間に当てているので、そのところを理解していただきたい。
- ・専門課程の学生だけでなく、高等課程でプログラムが組める学生にも注目してほしい。
- ・就職担当者でなく、教師として企業の方へ希望を述べます。最近、就職活動の時期が前倒しになっています。このため学生が授業を抜けることとなり、授業の進行への影響が増大しています。このため、2年制の学校の授業レベルが低下してきているように感じられます。そこで、授業の時間帯以外で企業説明会等を設定して頂ける企業がありましたら、学生に対して積極的にアピールしていきたいと思います。
- ・求人票に書かれてある職種と事なる職種に配属される例が少しあります。とくに専門学校卒業生の場合、どんな企業にというより、自分はどんな内容の仕事を行うかということで就職することがほとんどですので、その辺は、はっきりさせていただきたい。又、給与面などで分かりづらいところもあります。
- ・高等専修学校について、ご理解を深めていただきたい。
- ・企業の意見、要望等を積極的に学校に来校して伝えて頂きたい。
- ・専門学校卒業生にもいろいろな人がいますが、大学生の多くは22才で卒業し、専門学校生は20才で卒業します。こ

の2才の違いは成長期にある事を考えると大きな違いがあり、このまま比べてはもらいたくない。専門学校生が会社に勤務して2年後に入った学生と比べてほしい。もちろん多種多様な人がいるのでこうだとは断定できませんが、専門学校卒業生にもすばらしい人材がいることを知って欲しいし、温かく育ててほしい。

- ・専門学校の社会的立場を尊重し、採用面で差別をしないでほしいと思う。2年制は短大卒、3年制は大卒と短大の中間、4年制となれば大卒と同じ捉え方をしてほしい。大卒しか採用しない会社とか、入社時から差別した仕事の与え方をする企業もあるが、常にスタートラインは平等にしてほしいと考える。それから先は、本人次第で正しく公平な評価をしていただければよい。
- ・最早、コンピュータなしでは企業は動かない。またコンピュータリテラシーは、現世に生きる人間の必須の学習対象となるであろう。コンピュータがもたらす生産性はまた、人類共通の遺産である。ロボット、その他の作業ないし働きによる生産価値は人類共通の財産で、一部企業や企業主が独占し、その富の配分はすべての人類になされ、人間は愛と平和を育て文化の享受を更に拡大し、地球に生きた意味を追求し、その高まりを後世に残す義務を有する。日本の帝国主義的、制圧主義的人間性は世界から排除の対象となり、地球から抹殺される運命をさえ担いつついると解すべきであろう。今後企業は他を生かし、自らも互恵の立場をとらない限り発展しないのではないか。その平和社会の管理、監視のためコンピュータの役割は更に力を発揮する。その検証性を期待出来るのは、コンピュータによるほかはない。そうした方向に企業主の頭の切り替えを是非、行うべきものと思う。
- ・情報系学生に対する期待度は年々高まってくるが、即戦力としての役割を過大視することなく、個々の能力に見合った形で指導してほしい。一特定分野の業務のみならず、幅広い形で経験を積み重ねていくことを望む。専門学校に対する認識の乏しい企業には、専門学校の社会的貢献の実績を改めて認識し、専門学校卒業を意識した賃金体系等も整えて頂きたい。
- ・企業側も専門学校の内容をよく見学され、カリキュラムや授業内容を見ていただき、学生の募集への参考にしていただきたい。専門学校というものの軽視を、学校側の努力と共に企業側もなくしてもらい、「資格は力なり」という事を評価してもらいたいと考えます。知識偏重ではなく、人間性の教育（社会人としての基礎教育）がなされていることも、学校側としては見てもらいたいと考えます。
- ・一部の企業と思われるが、入社後の配置等について学生との約束を守らない企業がある。学生は就職先決定については、当然ながらいくつかの企業を訪問し、内容を得た会社の内容と自己の適正、仕事に対する考え方を総合して決定する。そして、希望に満ちて入社する。ところが企業によっては説明会の時の内容と異なる部署に配置し、本人の希望を無視し本人に失望感を与え、仕事に対する意欲、情熱を失わしめる企業が見受けられる。企業の事情もあると思うが、入社前に無責任な約束をしないでほしい。
- ・以前と比較すれば、専門学校に対する評価が大部高くなってきていると思われるが、まだ一部の企業では専門学校生の能力が低いと考えているところもあるようである。専門学校に対する正しい認識を持ってもらい、大いに力ある学生を社員として採用して頂きたい。
- ・専門学校にも身体に障害をもった学生もいるので、企業としても身障者の雇用を積極的に進めて欲しい。
- ・企業の研究は一步先んじているので情報交換をし、学校側も常に最先端を歩むことができるように、提携・協力できる企業があれば考える。
- ・特に意見としてはございませんが、今後の希望として申し上げるならば、専修学校制度が確立されて15年を経過致しました。確立当初から昭和60年前半に於ては専門学校の認知度は今一つの感があった様な気がしましたが、以降に於ては景気の影響はあったにせよ、採用欲又、指導内容等から短卒よりも専卒をと言う企業が増えてきたのは実感する所です。我々もこの現象に「あぐら」をかくことなく、ニーズに即応する為の教育システムを確立する気構えですので、人材不足だからやむを得ないのではなく、人材不足だからこそ専卒者に目を向けて頂きたく思います。
- ・①情報処理技術を専門学校に対し開放して欲しい。②採用する人材の技術レベルをもっと明確化して欲しい。③メーカーは、専門学校に対し設備（ソフトも含む）導入時の金銭的考慮をすべき。
- ・全専連の「第2次制度検討委員会答申」がまとめられ、大幅な改革が提案されたこの機会に新生「専門学校及び教育」に関する更なる理解とご認識をお願いしたい。なお、学校運営を取り巻く諸般の状況をも併せ、ご賢察頂ければ幸いです。
- ・求人いただき、卒業生を指導いただく企業に感謝している。
- ・4年制大学との比較が問題あり。同じ就職活動をするのに2才の年齢差は、現在の学生にとって大きな痛手となる。
- ・専門学校の学生の方が短大の学生よりも目的意識がある「よい子」なので、採用に対してもっと門戸を開いて欲しい。
- ・企業のニーズに対する教育を実践しており、求人には大学・短大優先とか、過去の専門学校にとらわれず新しい専

門学校の現実を見定めていただき、求人していただきたい。

- ・大学・短大にこだわり、専修学校を受け入れない企業もまだ多い。企業の体質もあるので、急には変えることは不可能だと思うが、専修学校を見直し専修学校生の採用へと一歩前進してほしい。
- ・システム開発能力を養成するための教材（システム・ソフト）は一見オープンのように見受けるが、大学や高校の教材のように公開されない企業秘密の面があるので、新技術指導に大変苦慮している。結局は自ら開発能力を養い、開拓するしかない。学校が指導力を付けるには、企業と提携して簡単なものからでも良いから共同開発研究を行うのが良いものと思う。
- ・プログラムの適性検査を採用の時重視しているようですが、学校の内申の成績を第一に考慮してほしい。
- ・専修学校教育振興会で行う能力認定試験の評価を高くし、A級合格者については、2種同様の扱いをしてほしい。
- ・若年労働力の確保が一層困難な時代を迎えようとしている。加えて、高度な技術体制へ対応できる人材育成も要望されている。このような時代における産業教育の在り方を考えると、従来の様な研究費を出すといった程度の協力ではなく、指導教官の育成、講師派遣などを含めた産学協同の実をあげ、専門学校が企業の研究機関として位置づくようにレベルアップされることが望まれる。
- ・給与面等、専門学校の卒業生の立場を明確にしてほしい。又、22才になった時に大卒の初任給の基準とをどうしていくのか。実力がある人の場合、低いとやる気なくなる。
- ・企業との協力については、①教員の研修…既に実施しているところであるが、研修後の勤務状況は研修前と比較して、格段に向上しており教員自身の充実向上のためにも教育内容の向上の点からも極めて有意義であり、今後とも推進したい。②企業からの講師派遣…新技術の導入、講師の実務体験など多くの面で期待できる、学生も単にエンジニアリングの面だけでなく、精神的にも感化を受けるのではないかと期待している。
- ・企業の方々が専門学校生、特にこの情報処理系卒業生に望んでいるものは、企業体により、また企業の規模・業種により千差万別ようです。卒業していく学生の希望も多種多様ですが、教育内容はもちろん、学校は設備の面で充分な教育体制がとれない場合が多くあるのが現状です。教員の資質向上、設備の充実が望めたらと思います。
- ・学校でも努力していくので、企業側でも即戦力に過重な期待を持たず、社員の企業内研修に時間を充分かけていただきたい。（遅咲きの若者も少なくないので。）
- ・卒業後、コンピュータ専門職として働く学生は3分の1もおりません。それほど専門学校生の能力は低いものがあります。これは、高校での進路指導が良くないためで、高校教員のコンピュータ技術者への理解不足である。高校段階からの情報教育を企業にもお願いしたい。また企業により、必要な人材像は異なると思います。専門学校は基礎と勉強の仕方、積極性、協調性を学ぶ所と考えておりますが、このため即戦力としての期待は少なからず無理な点が多い。やはり人材育成は企業の責任において、時間と金をかけて成されるものである。優秀な技術者は専門学校では無理。せめて優秀になりうる人材を育成したいと思っております。いろいろな企業の方々と話しますと、この点では一致しております。これは専門学校だけではないのですが。残念ながら、専門学校は2種、1種に相当数の時間をとられ、企業で使える実践教育にはほど遠い所があります。更に学校の生き残りとして、検定取得競争がある以上負けられませんが、なにか変な気持ちでおります。検定を取れても使いものにならない学生も多いので、何のために検定を受けるのか理解した上で学生指導していきたいと思ひます。2種が取れなくても良い学生もおります。
- ・卒業生からの要望として、新入社員教育をきちんと実施してほしいということを聞いています。OJTと称する放任教育がなされているような話も聞いている。
- ・女性の情報処理技術者の退職者に対する再雇用を、真剣に考えるべきだ。結婚退職又は、子育て後でも費用的に安価なパソコン通信やファックス等により、自宅で出来る仕事が多数あるはずだ。アルバイトやパートという身分でなく雇用してもらいたい。
- ・学校という限られた世界にいる学生、職員に対して視野を広げ最新技術、ノウハウを吸収させていかなければならない。そのためにも、何かしら企業の交わりをもち、リフレッシュする機会をつくっていただきたい。ただ具体的にどうこうとはいへませんが。
- ・①企業との交流を盛んにしたい。特に企業内実習、講師及び社員の派遣等。人の交流を多くしたい。②共同テーマによる共同研究・開発を行いたい。その場合、研究費及び開発費の一部を負担して欲しい。③奨学金を少し出して欲しい。④企業だけの利益ではない、地域社会のメリットなども考慮した活動であって欲しい。⑤利潤追求ではなく、省力化・省資源化・効率化・高度化等を目的（目標）として欲しい。⑥環境保全を前提として欲しい。
- ・情報系専門学校との結びつきを、深めてもらいたい。具体的に不足している知識、分野の産学協同研究や専門分野の公開講座など企業のバックアップが必要である。（特に、専門学校卒業生が単なる現場作業化している事実を見

つめてもらいたい。)

- ・現在、資格を中心とした学習が、専門学校の主流になっている。在学中に、努力して資格を取得した者に対して、ぜひ資格手当等の金銭面のみならず、他の待遇においても一考していただきたい。専門学校は、資格だけを目的としているわけではないが、自己の学習に対する満足感を資格は与えてくれる。在学中の取得者とそうでない者の適切な評価をお願いしたい。そうすることにより、専門学校時代の2年間をさらに有意義なものへと変える学生が増えてくるのではないかと考える。
- ・専門学校における教育は、企業等において即戦力となりうる人材の育成にあります。教育期間が2年間と限られていること、情報処理技術が日進月歩であることなどから、社会のニーズに応えられる人材育成のためにも企業側から、求める人間像を知識、技術の両面から具体的に提示していただければ幸いです。
- ・システム設計やプログラミング手法について、できる限りの情報を公開していただきたい。
- ・就職試験の開始を高校同様、9月以降が望ましい。
- ・専門学校は、大学・短大とは違った方向性、独自性をもち、常にその教育レベルの向上を図り、多くの質の良い人材の育成に努力している。企業の側からみるとまだまだ不十分との見解もあるかもしれないが、情報関連企業に限らず企業の側が、専門学校卒業生に対する雇用面、待遇面などでの評価を確立してもらえれば、専門学校卒業生のはげみになると思われる。
- ・本校では自動車整備科と情報技術科を設置しておりますが、自動車整備科については産学協同により教材等の積極的な提供を頂いております。情報技術科では、教材等の提供もほとんどない状況です。職業教育には産学協同は欠くことのできないものであり、情報産業界も積極的な協力をお願いしたい。
- ・企業（特に情報系の企業）がもっと専門学校の実態、とりわけ学生のモチベーションの実態や生活習慣に関心を理解してほしい。そのためには、学校はもうからないという経済レベルの短期的な論理だけでなく、一種の社会的な責任という視点から、企業の人を非常勤教員として使わせてほしい。長期的にみれば、企業にとっても若者の実態を知ることは絶対にプラスになると確信している。
- ・今後ますます多様化していく情報産業界にあって、有能なソフトウェア技術者の不足は切実な問題となってきたことは周知の事ですが、こうした中で情報処理系専門学校が如何に有能な人材を輩出していくかという事が、学校側に課せられた問題となります。然しながら、専門学校教育はまだまだ充分とは言えない点があり、企業に対し即戦力になる人材の輩出には至っていないのではと感じています。専門学校では、より一層の教育レベルの向上を図っていく事は当然の事ですが、企業におかれましてはより充実した新人教育・技術研修を行っていただき、新入社員の育成について、よろしくお願ひしたいと思います。
- ・長期的な視野で、社員の育成に取り組んでいただきたい。
- ・情報処理系の学生採用に当たって、即戦力になりえる人材確保はいいのですが、入社後は長期的視野に立った幅広い教育を実施することにより、業界における社員の定着率を上げるよう努力していただきたい。
このことが、高度情報社会の健全な発展につながるものと考えます。
- ・学生は企業に入社してからの新技術の習得や、スキルアップについての不安を抱いている様である。このため、入社後の社内研修、教育等に積極的に取り組んで頂きたい。
- ・ある企業の人事担当者から「専門学校は、電話のかけ方とあいさつが出来れば充分です。技術的なことは、会社で指導しますから。」と聞いたことがある。専門学校教育に対してこのような意見を持っている企業は、かなり多いのではないと思う。専門学校として2年間で教える内容は制限があると思いますが、いままでの経験から多くの学生が即戦力となっていると思います。このような、受けとめ方のズレをなくす努力をしていただきたいと思います。当校は、今年4月から本格的に情報処理関連の学科をスタートします。目標は、第2種取得+実践教育（高度なプログラミングをそれぞれ一分野研究の対象としていく）です。
- ・情報処理技術者を養成する専門学校では、情報処理教育実習のための施設設備の整備充実、又、常に新しい知識技術を有する教師陣を要することが不可欠なことである。そのためには、多大な施設設備整備費がかさみ、又、教員研修の場の確保・教育研修期間中の代替教員の確保・費用等も大変なことである。わが国産業経済界の有為な人材を育成する専門学校に対し、産業経済界からの専門学校の物的・人的条件整備について、一層の理解と協力をお願いしたい。
- ・新入社員についての「ホメたい新入社員」、「クビにしたい新入社員」の具体例を学生に読ませる様にまとめたものが欲しい。
- ・ソフトウェアの開発等において、現在は各企業が独自の体勢をとっている。しかし、専門学校での教育をうまく生かすためにも、開発工程及び技術における標準化がなされるべきであると思う。こうなれば、教育内容もおのずと

方向性が定まり、より有効となるはずである。

- ・コンピュータ関係の就職窓口は広がっているが、それ以外の就職については、まだ門戸が狭い様に思われる。
- ・就職試験の際、一部の大手企業では「受験する学生を〇名にしぼってもらいたい。」という要望を出してくる。事務処理が煩雑になるのを嫌う感じだろうが、これを暗黙のうちに学業成績の優秀な者しか受験させないでくれという意味にもとれる。企業エゴの一種と思うが、どの企業も言うように「人物本位で採用」を実践するならば、成績を重視しすぎることなく、広く受験の機会を与えるような度量が欲しい。結果として成績優秀な者が採用されたとしても、そのときは誰もが納得するだろう。
- ・企業内教育と専門学校教育の重複した無駄をなくし、合理的な教育カリキュラムを完成させることが、情報技術者不足を解決すると思う。
- ・売上げ拡大だけを目的とした営業戦略（例えば、人材派遣）をあまり取って欲しくない。技術力の蓄積・向上に努め経営基盤を着実に固めて行ってもらいたい。しっかり社会に根をおろした企業として資本を充実し、人材育成・商品力の強化を目指し益々の発展を期待したい。
- ・卒業生の少数意見あるいは採用企業の受け売りとして、「専門学校教育は役に立たない。高卒でも（社内）教育で足りる」と良く耳にします。場合によっては、当の企業の採用担当からも聞かされる事がありますが、「学校」の位置づけを企業サイドが判然と理解していないのではないかと思います。このような点で互いに誤解している事も少なからずあると考えていますが、これを解決するためにも相互に理解を深めるチャンネルが、必要である事を痛感しています。このため歩み寄りを図る企画が双方に必要なのではないのでしょうか。また、企業関係で採用を図る際、もっともっと巾を広げて独自の求人票送付を積極的に行い、学生の受験機会を増大させ、その中で公平な選択を行って欲しい。
- ・企業の新人研修制度について、一層の充実を期待する。プログラムの不足、指導者の不足などの理由から企業案内などに記載されている研修期間の半分にも充たない期間で研修を打ち切れ、実務に就かされるケースが多いと聞きます。専門学校卒者は、大卒者に比べ基礎学力や知識の面で弱い部分があると思われますので、研修制度の充実を期待します。労働条件、特に勤務時間、残業時間の実態を知りたい。
- ・就職のための選考開始についての申し合わせ協定事項を守ってほしい。（学校教育が適正に実施され、また学生の就職の機会均等・公平性を確保する観点から。）情報系の企業では、できるだけS1の登録・認定などを受けることにより学校側より安心して学生を推薦できる職場にしてほしいものです。
- ・企業は情報処理技術者の待遇改善、地位の向上をはかる努力をしてほしい。
- ・SEとしての教育においては、企業が希望する人材としての「能力」を重要視するのか、それとも「資質」を重要視するのかで、おのずと専門学校教育の内容が異なる。様々な弊害はあるが、通産省第2種情報処理技術者試験に見られるプログラマ指向的な人材を輩出（合格）するには、広範囲な知識（特に関連分野）を修得させなくてはならず、資質面（SEには一番重要）の教育がおろそかになってくる。特に2年課程ではその様相が強い。以上は1つの例であるが、それらの妥協点を産学間で検討しなければならない。つまり企業への期待でなく、将来を考えたものとして教育のあり方を考えていく事が先決であると考えます。
- ・学生が学校を卒業し企業（実社会）に入った時、ほとんどの者はその期待と夢を打ちくだかれる。また企業内においても、意欲的な社員が入ってきてても長続きしないという悪循環が続いているようであるが、これは労働市場において人手不足から、仕事の集中化、マンネリ化、あるいは物理的限界を越えた仕事量のため、社員の技術能力の低下、企業への不信心、過労と長時間労働による健康と余暇の不足等を招き、社員を失う結果となるようである。これはベテラン社員の代わりに残った者への圧迫、または何も知らない新入社員の採用といった形で、より一層の相対的人手不足をもたらしているように感じる。したがって、企業においては社員のスキルアップを図り、かつ、無理のない労働条件により会社に対する満足や、社員一人一人のやりがいがかもし出す必要があると思う。
- ・求人誌をはじめとして、世の中には情報処理技術者に対する求人広告が氾濫しておりますが、若者が待遇を錯覚しやすいようなものも多々有り、又、安易に転職をする傾向を助長しているようなところも見受けられます。責任ある雇用と求人方法の見直し、求人広告への良識を求めます。
- ・高卒2年間の専門教育の現場では、人間教育の面での不足は否定できない。したがって、人間的に未熟な卒業生も多く見受けられる。そこで企業にお願いしたいのは、専門教育の高度化は勿論のこと、人間教育（社会人としての教養など）にも多く時間を設定して欲しいということである。
- ・専門学校卒業生は短大卒以上の学力、技術を習得している事実を認識していない企業（大手企業に多い）があるので採用に当り理解を示して欲しい。
- ・企業への入社後、どのような教育があるのか、また自己啓発の重要性、具体的な仕事内容、将来の仕事、そして働

- く事の厳しさ、喜び等を学生に伝えてほしい。このためにセミナー形式で学生と話し合う場に積極的に参加してもらいたい。
- ・教育の資質向上と持っている技術の有効利用を目的として産学協同の研究、開発等を進める上での企業側の協力を期待する。学生の採用試験に専門知識の試験を実施する企業は、ほとんど皆無である。これは専門技術教育を目的とする専門学校にとっては、有難くないことである。専門学校における技術教育がほとんど評価されていないということか？
 - ・企業の中で色々と格差があり、教育制度が整っている所、又、全くない所があり、就職してからの定着と関連がある様な気がします。できれば各企業で、教育スキル、教育制度を確立して欲しいと思います。
 - ・①求人活動は夏休み以降にして、学生が夏休み迄は腰を落着けて勉強できるようにさせたい。②各々の企業からどんな勉強をしてほしいか出してもらえると、各々の学校で特色を出し、できるものについて力点をおくのではないかな。各学校のすみ分けにも役立つ。③紐付きのない企業奨学金を多く出してもらえると、助かる学生が多いと思う。④専門卒は、短大と違って実戦（践）的なことをしているので、その方面のテストを入試試験でやってもらいたい。
 - ・学生の採用において、情報処理技術者試験での合格を重視しすぎないようにして頂きたい。勿論、一つの基準ではあると思うが、弊害も出てきている。本校では、2種取得に力を入れて来た結果として、逆に、取得していない学生が就職に対して積極的になる傾向がある。また、授業内容が試験対策に偏り、本来必要であるべき技術能力を養うための時間が不足する状態となっている。
 - ・学校、一企業の交流に対する理解・協力を希望します。
 - ・先に本校でも一つの研究の中で企業の連携のありかたを探った経緯があるが、一口に企業と言ってもその考え方は千差万別であり、同一企業の中でも人により、部署により違いがある。また産学協同と言っても、そのあり方にはお互いの希望が合わない事には成立せず、大変難しい問題がある。かつ、お互いが相手方の事情についてあまり知らない。こんな事を考えると、あまりグローバルに協力を考える事も難しいように思う。意見としては次の2点を申し上げたい。①企業が今後共専門学校により強い関心をもち、人材供給源として大事にし、協力する事。この点は一般的な事として要望したいし、賞振興会でもより強力な施設をお願いしたい。②専門学校は、身近な企業と出来る事からどんどん協力し合うことを考えるべきで、まず人脈を広げつつ、とびこんで話し合っていくこと。そこから自校のあり方を考えること。
 - ・企業はここ数年間新卒者の採用については、並々ならぬ努力を傾注され所要人員を確保されてきたことについて、常々敬服し感謝してきた。当校としては、人間形成を基盤に実務教育をより一層充実し、よりお役に立てる学生を育成し、企業の要望に答えられるよう指導している。企業におかれては、現在景気下降気味の折柄、経営は一段と厳しい面があると思われます。特に新入社員の取扱いについては、きめ細かい対応をされ万遺漏ないものと思いますが、労務管理に万全を期され、第二新卒者発生が一人でも少ないよう特段のご配慮をお願いしたい。
 - ・人材育成をしている段階で、やはり地元企業との関連が連携していないように感じられます。また、地元思考で就職活動していても、どうしても一極、二極集中ではないが、とも今現在考えてしまいます。
 - ・最近、バブル経済の破綻、ソフトウェアクライシスどころかソフトウェアハウスクライシスをかかえ、システムのオープン化やダウンサイジング化、マルチベンダー化が進み、今やコンピュータ業界の成長が危ぶまれている。この現状の打開策はいかにあるべきでしょうか。このような現状に於て、現在どのような人材の要求をされているのでしょうか。また、コンピュータメーカーの赤字、人員削減やソフトウェア倒産件数の増加、一人当りの売上高が低い労働集約型で、知識集約型でないソフトウェア業界（ソフトウェアの生産効率の問題）をどうすればよいとお考えでしょうか。

